



アクサ生命

2024 Annual Report

アクサ生命の現状

CONTENTS

02 CEOメッセージ

03 アクサグループの日本における事業展開

05 OUR PURPOSE

— パーパス 私たちの存在意義 —

09 社会的課題の解決に向けて

09 Well-being: 健康で幸せな社会の実現に向けて

11 Social Inclusion: 一人ひとりが尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」へ

13 Resilient Society: 強靱でしなやかな社会を実現するために

15 すべての人々のより良い未来のために
自ら成長を目指す従業員・組織

17 「お客さま第一」を事業活動の原点に

17 「お客さま第一」の実現に向けて

19 お客さまの声に迅速にお応えするために

21 多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを

23 ITやデジタルテクノロジーを活用したお客さまサービス

25 お客さまがお困りの時に適切にお支払いするために

27 情報提供について

28 強固な事業基盤の確立に向けて

28 コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

29 リスク管理への取り組み

31 コンプライアンス態勢

33 アクサ生命の勧誘方針
利益相反取引の管理についての取り組み方針

34 マネー・ローンダリング等防止／反社会的勢力との関係断絶
アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

35 個人データ保護について

36 アクサグループデータプライバシー宣言

37 2023年度 財務ハイライト

42 資料編

編集方針

2024 ANNUAL REPORT アクサ生命の現状—をお読みいただく皆さまへ

本アニュアルレポートは、保険業法第111条に基づき、アクサ生命の業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■参照ガイドライン:「ディスクロージャー開示基準」(生命保険協会)

■報告の対象範囲

期間:2023年度(2023年4月~2024年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。一部、2024年4月~7月の活動も含まれています。

組織:アクサ生命保険株式会社

■発行時期:2024年7月(初版)

■ウェブサイトでの情報開示:PDF版をアクサ生命公式サイトに掲載



「想像を超えた未来を」

アクサ生命保険株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

安淵 聖司

アクサは、世界51の国と地域で9,400万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用グループです。コアビジネスで培った専門性や経験、ノウハウを活かし、私たちのパーパス(存在意義)「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を体現すべく、様々な取り組みを行っています。

アクサグループの3カ年戦略計画「Driving Progress 2023」の最終年である2023年は、気候変動や地政学的リスクが高まるなかにおいても、グループの通期総売上が対前年比3%増の1,027億ユーロ、基本利益が同6%増の76億ユーロ、保険金の支払余力を示すソルベンシーII比率が227%となるなど、堅調な業績と強固な財務基盤を堅持する形で締めくくることができました。

日本においても「#ONE AXA 2023 – お客さまと共に」戦略の最終年度を、お客さまに寄り添い質の高いアドバイスやサービスをお届けした結果、アクサ生命の2023年の業績は、新契約の年換算保険料が対前年比8.7%増の909億円、保険料等収入が同10.2%増の8,885億円と、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった2020年以来、4年連続で前年を上回る成長を実現することができました。基礎利益は、新型コロナウイルス関連の給付金の支払いの減少と、金利上昇や株高を背景とした運用収入が改善した結果、対前年比23.7%増の804億円となりました。また、お客さまにより利便性の高い商品やサービスをお届けするために、2024年4月にはアクサ生命とアクサダイレクト生命を合併しました。この合併は、お客さまの体験価値を向上させるとともに、組織のガバナンスをシンプル化し、収益性を向上させ、財務基盤を強化することを目的としています。

これらの好業績を踏まえ、2026年に向けたアクサグループの新戦略「Unlock the Future」が2024年初めに発表され、このグループの新戦略にあわせて、日本においても新戦略「AXA Japan 2026」を策定しました。日本市場において更なる成長を目指し、私たちが2026年までに「なりたいたい姿」として、戦略ビジョン「お客さま、ビジネスパートナー/ディストリビューションパートナー、従業員から選ばれる保険会社として、優れた持続可能な成長と高い収益性を実現する」を掲げました。ビジョン達成に向け「真のONE AXA Japan 確立」、「収益性を伴う成長を多様化により加速」、「データを活用したお客さま第一のビジネス」、「シンプル化と効率化」の4つの柱を策定し、今後3年間にわたり取り組んでいきます。そして卓越したサービスやアドバイス能力、それを支える技術力をさらに強化し、強みのある事業領域にフォーカスし、ONE AXAの企業文化のもと有機的な成長を目指します。

また、アクサは本業の強みを活かし社会にポジティブなインパクトをもたらすサステナビリティの領域として「気候変動と環境」、「健康と病気予防」、「社会的公正の是正とインクルージョン」の3領域にフォーカスして活動を行っています。

「気候変動と環境」では、昨年、従業員が環境のために実践できる様々な取り組みをワークやライフの多様なシーンごとに紹介した「サステナビリティハンドブック」を作成、公開しました。また昨年中にアクサジャパン全従業員がアクサ気候アカデミー受講を完了しました。アクサが年に一度開催している環境のために何ができるか考えて行動する週間、AXA Week for Goodでは、今年「水」をテーマに

3,000名超の従業員がボランティア活動やラーニングセッションに参加しました。アクサは、保険会社であると同時に、お客さまからお預かりしている大切な保険料を長期にわたって資産運用する「責任ある投資家」でもあります。投資の分野においても、北海道札幌市においてグリーン投資の再開発プロジェクトを自治体との連携協定のもと推進するなど、地球環境を守り、地域社会をより良い方向に導く取り組みを進めています。

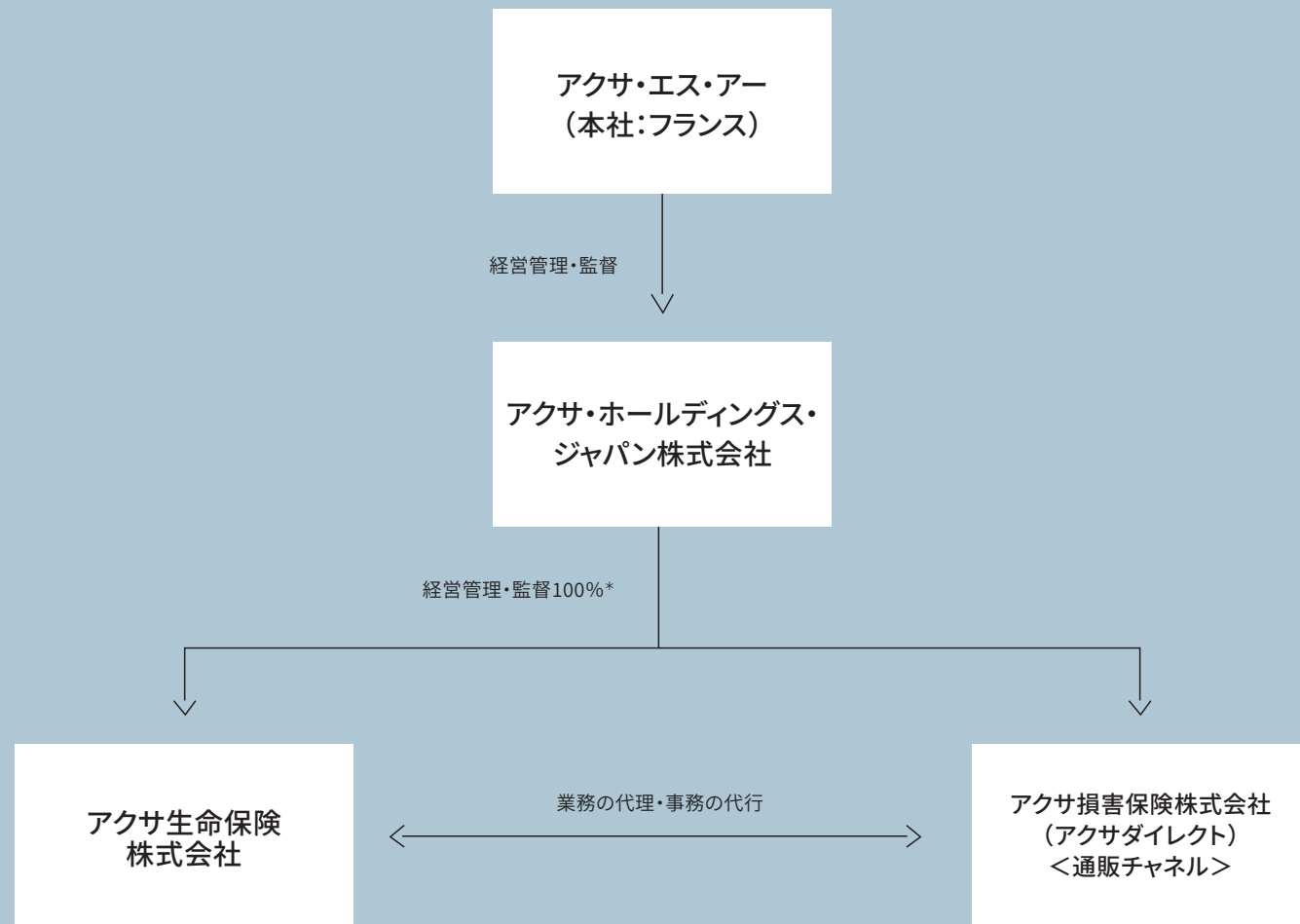
「健康と病気予防」の分野では、2023年4月にアクサジャパン全従業員向けにアクサグループ全体の人事戦略に基づく「We Care」プログラムを導入し、ライフステージの様々な場面において安心して活躍できる環境を整えました。また、社内で培った健康経営の知見とノウハウを「健康経営アクサ式」として集約し、全国の商工会議所、地方自治体や全国健康保険協会各支部などステークホルダーの皆さまと協働して、経営者の皆さまに健康経営の導入を呼び掛けています。健康経営を実践する企業の従業員の皆さまには、生活習慣アンケートに基づいた健康づくりや病気予防などのプログラムをご提供しています。その結果として「健康経営優良法人2024」において、アクサ生命がサポートを行った認定法人は、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」を合わせた全認定法人19,721社のうち、約23%にあたる4,582社にのぼりました。また、行動変容に向けた動機付けを行うために、すべての人々が自信を持ってご自身の人生を経営し、夢や目的の実現に向けて歩んでいただけるようサポートする「ライフマネジメント®~人生を経営する~」コンサルティングを通じて「人生の目的やビジョン」をお客さま自身で描いていただき、何をいつまでに達成するかという「ライフプラン」をご自身で設計いただけるようサポートを行っています。さらに企業が抱える大きな課題の一つである「事業承継」についてもサポートするなど、社会的課題に対応する取り組みを継続し、社会に貢献することを目指しています。

「社会的公正の是正とインクルージョン」では、2006年からブランドサッカーの普及と認知向上の支援を通じて「あたりまえに混ざりあう社会づくり」の社会啓発を推進しています。アクサでは多様性を柔軟に受け入れる企業文化を醸成するために、従業員による自主的なネットワーク(Employee Resource Group)の活動を役員がスポンサーとなりサポートする仕組みを作り、全社レベルでインクルージョン&ダイバーシティに取り組んでいます。性の多様性への理解を促す取り組みや働きやすい環境づくりについては「PRIDE指標」において最高位の「ゴールド」という評価を得ています。女性の活躍を後押しするために役員の女性比率を戦略のKPIに組み込んで、女性従業員対象の研修や全従業員の認知と意識向上に向けたイベントを実施しています。さらに、自治体やNPOなどと連携し、「誰もが自分らしく暮らし、活躍できる社会づくり」の実現に向けたソーシャルインクルージョンの活動にも注力しています。また、未来の担い手である高校生・専門学校生を対象とした金融リテラシー向上のための教育活動にも注力しています。

私たちはこれからも、社会の変化や要請に機敏に対応できる経営体制の構築に努め、すべてのステークホルダーのみなさまと共に、人々と地域社会、そして地球環境のより良い未来づくりに取り組み、「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というパーパスの体現を通じて、アクサの地域社会における役割を果たしてまいります。

アクサグループの日本における事業展開

アクサグループは日本において、保険事業、資産運用事業など、多岐にわたるビジネスを展開しています。保険事業では2019年4月に持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、アクサ生命およびアクサ損害保険を子会社としています。保険2社が相互に連携を深めるとともに、その他のアクサグループの日本におけるメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



*アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が所有する議決権の割合(2024年6月28日現在)

■ その他のメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

その他のサービス

- アクサ・ライフケア株式会社**
- XLカトリンジャパン株式会社
- アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社**

** アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の子会社です。

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、傘下の保険会社2社の多様な接点を通じて、変化するお客さまのニーズに的確なアドバイスやサービス、最適な保険商品でお応えしています。

アクサ生命

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、301万のお客さまから546万件のご契約をお引き受けしています。前身企業の一つである日本団体生命が1934年の創業以来築いてきた全国の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント**に関するアドバイスをお届けしています。

※ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

専属営業社員による営業チャネル

アクサ CCI チャネル	全国各地の商工会議所や商工会の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案、健康経営®の実践支援などを行っています。 <small>※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</small>	アクサ FA チャネル	ファイナンシャル・プランニングの知識を持つ専門の担当者が、お客さまのライフマネジメント®(人生を営む)へのアドバイスを通じて、お客さまのニーズに合わせたソリューションをご提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。
---------------------	--	--------------------	---

保険代理店・金融機関代理店を通じた営業チャネル

アクサ パートナー ビジネス チャネル	保険専業代理店や保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫・信用組合などの金融機関を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。	アクサ MCVP チャネル	MCVPチャネルは、MCVP(Multi Channel Value-up Program)ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデル、事業継承、ライフマネジメント®を推進することにより、企業や団体の持続的な成長と地域社会の発展に貢献し、経営者や従業員とご家族のライフマネジメント®(人生を営む)をサポートしています。
----------------------------	--	----------------------	---

アクサ損害保険(アクサダイレクト)

アクサ損害保険は、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。データサイエンスの活用や、お客さまからいただいたお声を商品・サービスの向上につなげるしくみを構築することで、お客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。



アクサは1817年にフランスで生まれ、
世界51の国と地域、約9,400万人のお客さまにサービスを提供する
保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。

Our Purpose

— パーパス 私たちの存在意義 —

“Act for human progress by protecting what matters”

すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。

Vision

Payer to Partner

保険金・給付金をお支払いする「ペイヤー」の役割を超え、
より良い人生、より良い社会づくりに寄り添う「パートナー」となります。

Strategy

Unlock the Future

日本では、Unlock the Futureに基づく戦略計画
「AXA Japan 2026」
を策定し、実行しています。

Our Values



Customer first
お客さま第一



Courage
勇気



Integrity
誠実



One AXA
ひとつのチーム

持続可能性を高めるための取組みと戦略 AXA for Progress Index

アクサのパーパスは、各国のグループ企業が戦略における意思決定をする際の指針であり、従業員にとっては日々の活動の礎となるものです。アクサは自社の行動をモニタリングし、より社会的なインパクトを高めるための指標として「AXA for Progress Index」を導入しています。これは、気候変動分野においてリーダーの役割を果たし、インクルーシブ(包摂的)な保険会社を目指す持続可能な成長戦略における3つの行動領域の進捗を示す指標です。

投資家として

実経済において
脱炭素への移行を後押しします。

保険会社として

社会的・経済的に脆弱な立場にある
人々をリスクから守るとともに、
より持続可能で炭素依存度の低い経済への
移行を後押しする
保険ソリューションを提供します。

模範となる企業として

温室効果ガスの発生を抑制し、
ポジティブインパクトを
創出するために
行動します。

投資家として

2030年までに、アクサの一般勘定資産の炭素集約度を
50%削減する

2019-2025年の当初目標:-20%

2019-2030年の目標:-50%

2019年から2023年の間に達成

-47.6%

2023年までに、260億ユーロのグリーン投資を
達成する

2023年の目標:260億ユーロ

2023年に達成

299億ユーロ

保険会社として

グリーン・インシュアランス・プロダクト(環境に配慮した保険商品):グリーンビジネスを拡大し、2023年までに保険料収入で17億ユーロ以上を実現する

2023年の目標:17億ユーロ

2023年に達成

20億ユーロ

2023年までに1,200万人のお客さまにインクルーシブ
プロテクション*をお届けする

*社会的・経済的に脆弱な立場にある人々に提供する保険

2023年の目標:1,200万人

2023年に達成

1,400万人

模範となる企業として

カーボンニュートラル達成という長期目標の一環として、事業活動(エネルギー、出張、デジタル機器など)から発生する二酸化炭素排出量を2025年までに20%削減し、残存排出量を相殺する

2019-2025年の当初目標:-20%

2019年から2023年の間に達成

-34%

気候問題に関する従業員のトレーニング受講率

2023年の目標:100%

2023年実績

96%

責任ある企業としてのリーダーシップを維持

81/100

CSA/
DJSI

※企業のサステナビリティ・パフォーマンスを測定する「S&Pコーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)」の2023年版。成績上位企業は、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)に採用されます。

アクサはステークホルダーの皆さまとともに 持続可能な価値の共創を目指します。

アクサグループの概要 →

顧客

約9千400万人のお客さま
法人、個人のお客さまにご利用いただいています。

従業員

約14万7千人の従業員
アクサの従業員は、多様な経歴と職種を有しているため、効果的かつ革新的なサービスを提供することができます。また、代理店、ブローカー、銀行などの販売代理店とも密接に連携しています。

経済・金融資本

当社の事業に必要な資金は、株主資本、株主および社債権者から得ています。

ステークホルダー資本

私たちは外部のサービス・プロバイダーや当局と協力しています。

社会資本と環境資本

ファイナンシャル・インクルージョンと気候変動への対応を戦略の中核に据え、長期的にすべてのステークホルダーに価値をもたらすことを約束します。

パーパス 私たちの存在意義 →

“Act for human progress by
protecting what matters”

すべての人々のより良い未来のために。
私たちはみなさんの大切なものを守ります。

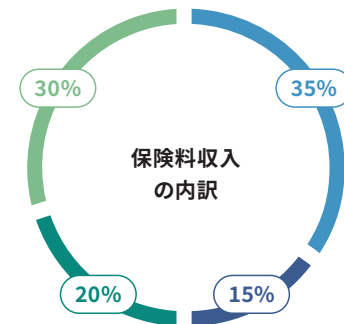
バランスのとれたポジション →

損害保険

個人・企業の有形・無形資産を守ります

生命保険・医療保険

お客さまの健康・医療を守り、
プロジェクトに資金を提供します



個人のお客さま: 50%

● 生命保険・医療保険

● 損害保険

法人のお客さま: 50%

● 損害保険・法人向け保険

● 従業員福利厚生

資産運用

実体経済と大きな変革のための
資金調達を行います

2023年に アクサが創出した価値 →

お客さまのために

- ・保険金・給付金の支払総額:
500億ユーロ以上
- ・フランスの気候災害への対応に
充てられた金額:
4,500億ユーロ
- ・インクルーシブ・プロテクションに
加入しているお客さま:
1,400万人

従業員のために

- ・給与・賞与の支払総額:
86億ユーロ
- ・世界各国で採用した従業員数:
17,000人
- ・eNPS: 40ポイント

株主の皆さまのために

- ・お支払いした配当金:
30万人の株主の皆さまに
38億ユーロ
- ・従業員株主: 全体の30%以下
(資本金の4.34%)

経済・社会のために

- ・マーケットへの年間投資額:
300億ユーロ以上
- ・税金・社会保険料の納付額:
117億ユーロ (内36%がフランス)
- ・世界各国における寄付金額:
235億ユーロ
- ・ボランティア活動: 79,482件
- ・2008年よりアクサリサーチファンド
を通じて基礎研究を支援:
2億5,600万ユーロ

戦略計画 →

Unlock
the Future

日本では、Unlock the Futureに基づく戦略計画
「AXA Japan 2026」
を策定し、実行しています。

より高い成長を
ドライブする

強みを
大きく伸ばす

社会における
アクサの役割を拡大する

社会的革新の
先駆者となる

厳格な資本管理

財務目標 →

1株当たりの基礎利益

+6%~8%
2023年から2026年にかけて毎年

株主資本の実質利益率

14%~16%
2024年から2026年にかけて

累積的な現金送金

>210億ユーロ
2024年から2026年にかけて

配当支払比率

1株当たり基礎利益の75%
配当によるもの(1株当たり配当
金は前年と同等以上)が60%

また
年間自社株買いプログラムから
15%

社会的課題の解決に向けて

健康で幸せな人生を歩むことができる社会、多様な人々があたりまえに混ざり、自分らしく生きることができるとともに、地域のステークホルダーの皆さまと連携して、アクサならではの社会的な価値の提供を目指します。

Well-being：健康で幸せな社会の実現に向けて

アクサ生命は従業員が心身ともに健康で健全に働ける職場づくりを目指す施策を継続的に実施しています。2024年4月には「We Care（ウィーケア）」プログラムを導入。従業員一人ひとりのさまざまなライフステージにおける重要な局面へのサポートを強化。仕事と生活の双方が充実し、両立できる環境づくりを支援しています。

また、健康経営*を経営戦略に組み込み、持続可能な社会の構築への貢献を目指し、全国の商工会議所や地方自治体、全国健康保険協会の各支部などのステークホルダーの皆さまと協働して、企業における健康経営の導入・実践支援を行い、経営者・従業員とご家族の皆さまの健やかで充実した人生の実現と、企業・地域社会の持続的な発展に資する取り組みを進めています。加えて、アクサグループおよび当社の投資活動においては、企業のESGへの取り組み状況を評価して投資判断に組み入れ、健康経営への取り組みをESG評価の1項目として採用しています。また、社会制度や医療環境の変化に伴うお客さまの変化するニーズに対応した、安心を支える保険商品・サービスの開発にも取り組んでいます。

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

アクサ従業員のライフステージを幅広くサポートする「We Care」プログラム

アクサのパーパス「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を体現するため、日本においても一貫して従業員のケアに取り組んでいます。近年実施してきた柔軟な勤務を可能とする働き方（スマートワーキング）やパートナー定義に続き、妊娠・出産・育児、DV・家庭内暴力・性暴力、家族、健康を軸に、従業員が経験する可能性の高いライフイベントでの仕事と生活の自然な両立を支える、包括的な福利厚生制度・施策「We Care（ウィーケア）」プログラムを今年4月に導入しました。これは、近年の少子高齢化や生殖補助医療による出生児・不妊治療経験者の増加、両親の育児参画、家族の介護・看護に関するニーズと仕事との両立、女性の抱える困難・女性への暴力、健康維持等、ウェルビーイングを考える上での現在進行形の課題を踏まえたもので、グローバル企業ならではの先進的な枠組みを活かした制度です。

人生100年時代を歩むお客さま企業とその従業員をサポートする「健康経営アクサ式」

「健康経営アクサ式」は、通常の健康経営の範囲である健康管理・健康増進や心の健康だけではなく、夢や生きがい、ライフプランなど「社会的な健康」まで含めた「人の健康」、あるいは「企業の健康」といった「トータルな健康」を実現することを目指す企業経営者の皆さまをサポートするサービスです。従業員の皆さまのワークエンゲージメントを高め、その企業の持続的な発展に寄り添います。「健康経営アクサ式」の特徴は、従業員の皆さまの人生の目標や夢に基づいてライフマネジメント®をサポートする点です。健康を人生の目標を実現するためのツールと位置づけて内発的動機づけを促します。さらに、従業員のライフプランをサポートして、将来の経済的不安への対処や、生きがい・働きがいを考え具現化する機会をご提供しています。ウェブサイト（<https://www.axa.co.jp/company/hpm/>）では、具体的な導入方法やそれを支援する健康経営アドバイザーの役割、導入企業の事例などへの理解促進から導入検討に結びつくよう、より実践的な内容を掲載し、健康経営をわかりやすく説明する漫画も公開しています。

「健康経営アクサ式」特設サイトQRコード



健康経営優良法人認定企業1,400社の健康経営の優れた取り組み事例をまとめたVoice Report

健康経営優良法人の認定企業1,400社の経営者へアクサ生命の健康経営アドバイザーがインタビューを行い、その取り組み内容を「Voice Report」にまとめ、ウェブサイトに公開し、健康経営の取り組みで顕著な成果を挙げている企業の先進事例を紹介しています（<https://www.axa.co.jp/company/hpm/>）。本レポートを通して、「1社でも多くの企業に新たに健康経営に取り組んでいただくこと」、また「健康経営を実践している企業により一層取り組みを深めていただくこと」を目指しています。健康経営優良法人の認定企業に対しては、優れた健康経営の取り組みを社会に積極的に情報発信することが求められており、この「Voice Report」は、要請の趣旨にも合致しています。

Voice Reportの詳細はウェブサイト（QRコード）よりご確認ください。



社外からの評価

8年連続で健康経営優良法人・大規模法人部門（ホワイト500）認定

健康経営優良法人認定制度は2017年にスタートし、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。2020年より健康経営度調査結果の上位500法人のみが「ホワイト500」に認定されています。アクサ生命はこれからも健康経営実践企業のトップランナーとして健康経営を推進していきます。

従業員の健康増進の詳細はウェブサイト（QRコード）よりご確認ください。



「産業医プログラム」を健康経営サポートパッケージに導入～近年高まるメンタルヘルスの課題に対応～

働き方の変化や近年増加しているメンタルヘルス不調者への対応など、職域におけるメンタルヘルスの管理に注目が集まっています。

厚生労働省の労働安全衛生調査（令和4年度）によると実に82.2%の従業員が仕事や職業生活に関する事で、強い不安、悩み、ストレスを感じたことがあると回答し、また同調査では、メンタルヘルス不調により連続1ヵ月以上休業した労働者または退職者がいた事業所の割合は13.3%にもものぼることがわかっています。

「産業医プログラム」は保健師による「ストレスチェック実施支援」サービス、専門医や産業医による「チャット型医療相談・産業医チャット相談・オンライン産業医面談」、「産業医選任（訪問）」サービスを提供し、専門知識を持つ産業医がオンラインで面談を行うなど、企業・従業員が抱える現状の課題に対する解決策の提供をリモートで目指すプログラムです。

保健師による「ストレスチェック実施支援」サービスは健康経営優良法人認定要件の1項目を満たす内容となっています。

幅広い世代への「ライフマネジメント®」浸透を目指した取り組み

アクサ生命は、学生から教職員、事業所や企業・団体の役員や従業員、そして子育て世代に至るまで、幅広い世代の人生の夢や目的の実現に向けたプランニングと実行をサポートする「ライフマネジメント®コンサルティング」を提供しています。



「ライフマネジメント®」とは、「人生の目的、人生のビジョンに基づいて、将来のあるべき姿を考え、そこに至る道筋を構想し、そして、その実現に向けて、現実と向き合って進んでいくこと」です。人々の価値観や生活スタイルが個別化し、多様化する社会において、“一人ひとりが「人生を経営する」こと”が当たり前になる社会の実現を提唱する「ライフマネジメント®」の考え方が、リスクをおそれず未来に向けて前向きに歩むための一助となればと考え、アクサは社会啓発に取り組んでいます。

ライフマネジメント®でWell-beingの向上を：「人生100年時代」、子どもたちの未来をつくる教育を支援



2022年度から学習指導要領が改訂され、家計管理などを教える家庭科の授業で「資産形成」の視点に触れるように規定されました。授業では、資金計画やリスク管理の考え方、金融商品のメリットとデメリットについても学びます。SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」のスローガンのもと、子どもたちには、社会のさまざまな側面を総合的に探究し学ぶ機会を提供することが求められています。

アクサ生命は、子どもたちのお金に関する知識や判断力、金融リテラシー向上、ライフマネジメント®の実践を促すため、2018年から全国の高校や専門学校、大学への出前授業やイベント開催などにより、質の高い教育の実現、地域社会の持続可能な開発のための教育（ESD）を支援する取り組みを推進しています。

少子高齢化が益々進む日本において、欧米に比べてまだまだ金融教育の機会が少ない学生達にお金のことについて学べる機会を提供したいとの思いで始めた取り組みであり、現在は企業、学校教職員向けに当社従業員による研修（デモンストラレーション）も実施しています。

これまでの開催実績

実施校226校 生徒数37,416名（2024年4月末現在）



金融リテラシー向上のための出張授業

「金融リテラシー向上のための出張授業」の詳細はアクサ生命ウェブサイト（QRコード）よりご確認ください。



多様なお客さまのニーズにお応えし、社会的課題を解決するために

認知症啓発活動を全国の職域に広げるために

従業員を対象とした「認知症サポーター」の育成

当社の従業員を対象として、「認知症サポーター」を育成する取組みを推進しています。

アクサ生命とアライアンス・バーンスタインが発起した責任投資スキームで、アクサ生命の一般勘定資産運用の一環として設定された「CR Fixed Income Fund」から、2022年は認知症関係当事者・支援者連絡会議（<https://ninchishorenrakukai.com/>）による社会啓発の取組みへの支援を行っています。

この取組みは、高齢者に限らず就労世代も発症しうる国民すべての課題である認知症に関して、認知症当事者のみならず、介護家族への理解も促進するものです。家族介護者の多くは40～60代の就労世代が担っており、自分ごととして認知症に対する理解を促すことが喫緊の課題となっています。この課題を就労世代に共有し、未来への不安の軽減と課題解決のために、以下の支援を行っています。

- ・企業経営者向け認知症啓発コンテンツの開発
- ・経営者向けパイロットフォーラムの開催
- ・職域における従業員向け啓発活動の展開
- ・上記を地域のステークホルダーと連携して実施

Social Inclusion : 一人ひとりが尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」へ

アクサ生命は、すべての人が尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」を目指した取り組みを行っています。お客様の多様なニーズに柔軟かつ機敏にお応えするために、さまざまな価値観を持った従業員を採用し、全社でダイバーシティを推進するとともに、一人ひとりが自分らしさを大切に能力を発揮できるようインクルーシブな職場環境づくりに努めています。さらに、誰もが尊重されて暮らしやすい地域社会の構築を目指して、社会啓発にも注力しています。

多様性を強みに変えるインクルーシブな企業カルチャーへ

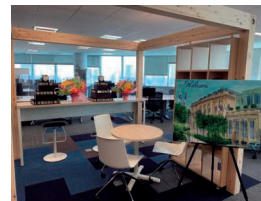
アクサ生命のカルチャー

アクサ生命は、刻々と変化する社会的課題や要請、多様化するお客様の期待にお応えするために、4つのバリュー（お客様第一、勇気、誠実、ひとつのチーム）に基づく「Our Commitments—私たちの誓い」を、従業員一人ひとりの行動指針として掲げ、オープンでフラット、多様性に富んだインクルーシブな企業カルチャーの醸成に取り組んでいます。各部門では、インクルーシブな企業カルチャーづくりを推進するカルチャーアンバサダーが毎年任命され、パーパスやビジョン、バリューに基づき、戦略計画を実行する際の推進力となるカルチャーを部門内に根づかせる伝道師としての役割を担っています。また、毎年、複数回パルスサーベイを実施し、従業員の満足度を測るだけでなく、年に一度「この職場をインクルーシブな職場として推奨しますか」という問いかけを行い、企業文化の発展の定観測も行っています。このような意識調査の結果をもとに、従業員の声を経営に反映させる継続的な取り組みを行っています。



スマートワーキング（在宅勤務、オフィス勤務等のさまざまな働き方を組み合わせたワークスタイル）

全社共通の運用方針として、オフィス勤務の頻度を週2日以上としながら、業務特性や業務ニーズに沿って、在宅勤務・オフィス勤務・時差出勤・直行直帰といった働き方を適切に組み合わせる柔軟な働き方「スマートワーキング」を実践しています。こうした柔軟な働き方により、適切なワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を実現するとともに、一定の頻度のオフィス勤務日数を確保することで、従業員同士の対面での相互理解や学びの機会の上昇につなげています。さらに、組織に新メンバーを迎えた際の円滑な導入サポートを可能としています。オフィスにおいては、デジタルツールを活かしたミーティングスペースの整備など、デジタル環境の整備に継続的に取り組んでいるほか、白金本社ではアクサ生命とアクサダイレクトの本社機能が集結し、両社の人材交流やそれぞれの強みを活かしたシナジーの創出を目指しています。



女性の活躍を後押しする職場づくり

従業員の女性比率を戦略的KPIに設定し、会社全体の女性活躍を促進しています。女性従業員対象の研修を実施しているほか、全従業員の認知・意識向上に向けたイベントの実施、また、管理職を対象とした講演会を実施しています。さらに、管理職必須研修でも女性活躍の重要性を繰り返し伝え、各組織におけるジェンダーダイバーシティの戦略的重要性の浸透と、組織のリーダーによる取り組みの促進を図っています。2023年9月には、インクルーシブな職場環境構築に向けた認知向上のために、管理職を対象として毎年開催している社内イベント「インクルージョン・カンファレンス」にて外部有識者を招聘し、女性活躍推進における「エクイティ（公正）」について学びを高めました。さらに、管理職一人ひとりが女性活躍を自ら推進するためのコミットメント（実行宣言）を策定しました。2024年3月8日「国際女性デー」では、ライフステージの異なる女性従業員がパネリストとして登壇し、それぞれの強みを活かしてしなやかにキャリアを構築してきた様子を全国の従業員に共有しました。さらに、女性の健康課題の理解が高い職場を目指して、2023年4月に外部のヘルスケアサービスを導入しました。これを活用し、従業員は自主的に医師や専門家によるオンライン健康セミナーを視聴できるようになりました。アクサ生命は、「子育てサポート企業」の中でも高い水準の取組を行っている企業として厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん」、また同じく女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています。



社団法人Marriage For All Japan、NPO法人LGBTQ+とアライのための法律家ネットワーク、認定NPO法人虹色ダイバーシティが共同で運営するキャンペーンです。誰もが自分らしく生き、尊重される文化の醸成を目指す企業として、本プロジェクトへの賛同を表明しています。アクサ生命は2023年、アクサ・ホールディングス・ジャパンとしては初めて、LGBTQ+への取組指標であるPRIDE指標において最高位である「ゴールド」を取得しました。

work with Pride



多様な国籍や文化が尊重される職場環境

アクサ生命には、37か国の国籍を持つ多様な従業員が在籍しています。異なる文化やバックグラウンドを尊重し、それぞれの個性や経験を活かし、ともに成長する環境を目指しています。本社では宗教上礼拝が必要な従業員のために「プレイヤーーム」が設置されているほか、外国籍の従業員と異文化に関心のある従業員が集まって形成されたERGの活動では、出身国の紹介をするオンラインセッションや英語と異文化に触れる交流会などが毎月開催され国籍を超えた従業員同士のコミュニケーションが活発に行われています。

障害者雇用とアスリート支援を通じたソーシャルインクルージョン

アクサ生命には、さまざまなスポーツの障害者アスリートが在籍し、会社が活動支援を行っています。日本代表クラスの選手に対し、トレーニングや遠征にかかる費用などの補助を行うほか、柔軟な勤務スタイルやキャリア形成をサポートし、スキルと能力を活かしながら、持続的な就労を支援しています。地域社会においても、障害を個性と捉え、あたりまえに混ざり合うソーシャルインクルージョンの啓発の一助となる取り組みを進めています。2023年9月から10月にかけてマレーシア／クアラルンプールで開催された「第4回ろう者サッカー世界選手権大会」においてアクサ生命の従業員がデフサッカー日本代表チームの一員として参加、銀メダルを獲得しました。

ブラインドサッカーの支援

2006年からブラインドサッカーの普及と認知向上を支援する取り組みを継続し、大会などへの従業員ボランティアの派遣のほか、プレー環境の整備や選手の雇用を行っています。2013年からは日本選手権を「アクサプレイカップ」としてサポートし、糖尿病の早期発見につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れるとともに、あたりまえに混ざり合う社会の構築を目指す社会啓発に取り組んでいます。また、2017年から「アクサ地域リーダープログラムwithブラスカ」をスタートし、ブラインドサッカーのクラブチームが独自にクラブ運営できるマネジメント力を身につけ、全国にブラインドサッカーチームの裾野を継続的に広げていくための取り組みも支援しています。



©JBFA/H.Wanibe

ERG (Employee Resource Group/従業員ネットワーク)

ERGとは、特定の属性を持つ従業員と、それに関心のある従業員が自発的に集まって組織するグループです。情報交換やネットワーキングにより、その属性に特有の課題をメンバー同士で共有するほか、ERGメンバー以外に向けた認知・意識向上イベント等を開催しています。会社のインクルージョン&ダイバーシティを従業員自らが推進するしくみとして、会社のサポートを受けながら現在7つのERGが活動しています。



インクルージョン&ダイバーシティを推進するERGのガバナンス体制



Resilient Society : 強靱でしなやかな社会を実現するために

2011年の東日本大震災後、お客さまをお守りする事業継続態勢を確かなものとするため、事業継続計画（BCP）を見直し、東京と札幌の2本社体制とし、危機に強いしなやかで強靱な経営体制を築いてきました。2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大への対応においても大きな力を発揮したこの取り組みは、私たちの事業の成長を確かなものとししました。過去の災害から学び、リスクを理解し、地域社会の持続的発展に資する取り組みを推進することは、生命保険会社の重要な使命であり、未来への投資であると考えています。

「アクサ札幌中島公園プロジェクト」、新ビルの愛称は「ライラックスクエア」

アクサ生命は2014年に「札幌本社」を設立し、お客さまをお守りする事業継続体制の強化に取り組んでいます。北海道庁や札幌市と、連携協定に基づいて、健康で幸せな地域社会づくりに向けて協働し、地域福利の向上を目指す取り組みを拡大しています。本プロジェクトはその方向性に合ったもので、アクサがグローバルに進めているグリーン投資の一環です。「ゼロカーボン北海道」を掲げる北海道庁の政策と連携したプロジェクトであり、札幌市が構想する新たなMICE施設の整備事業として注目される中島公園エリアでの再開発事業です。

ライラックスクエアは、2025年6月竣工予定で、世界基準の環境性能を備え、賑わいを創出する小売・飲食店舗のほか、外資系ハイブランドのラグジュアリーホテル「インターコンチネンタル ホテルズ&リゾーツ」が入居する予定です。竣工後は、LEED Gold 認証、DBJ Green Buildingにおいても最高ランクの認証取得を目指します。

コロナ後の新たな働き方を模索する生活者のワーク・ライフに潤いとウェルビーイングをもたらす、減災の観点では、免震構造、非常用発電設備や燃料等を備え、インフラが寸断された状態でも14日間運営できるオフィスを目指しています。安心・安全・快適な環境をオフィスワーカーに提供するとともに、非常時においてはBCP（事業継続計画）に基づいて、地域の非常用拠点としての利用も視野に入れています。

アクサは、本プロジェクトを、北海道が掲げる「ゼロカーボン北海道」の、札幌市が掲げる環境首都SAPPOROにおける中島公園駅周辺のまちづくりの一助となる民間開発案件として、さらに地域の安全・安心を支える地域強靱化に資するBCP拠点と位置づけ、アクサのパーパスを体現し、市民の皆さまから愛されるランドマークとして地域に根付かせていきたいと考えています。



ビル外観（イメージ）



2F オフィスロビー（イメージ）

東日本大震災の被災地支援を継続し、災害からの学びを全国に広げる

2011年の東日本大震災発災以降毎年、社長をはじめとした経営陣が被災地域の商工会議所や営業所を訪問し、復興の状況やニーズを直接傾聴し、支援を継続しています。



2024年3月 いわきの商工会議所訪問時

減災教育の全国への普及

アクサ生命は、東日本大震災の被災地の皆さまの「減災の知恵は尊い命を救う」、「被災地の経験を他の地域で活かしてほしい」という声を受けて、日本ユネスコ協会連盟と共同で2014年に「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を発起しました。地震や津波に限らず、気候変動に伴い日本各地で今後起こりうる豪雨災害等さまざまな自然災害に備えられるように、全国の小・中・高・特別支援学校の教員による減災教育をサポートし、子どもたちが主体的に学び、考え、行動する教育活動を応援しています。

本プログラムは資金援助に加え、被災地での研修や活動報告会などを通じて参加した教員が減災教育の知見を学ぶとともに、ノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた減災の取り組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩な内容となっています。また、地域の人々との交流が増え、郷土愛や子どもたちの自己肯定感を育むことにもつながっています。2023年度の教員研修会および活動報告会は会場での開催とし、減災教育フォーラムについては会場とオンラインのハイブリッド形式で実施しました。これまでに全国45都府県から延べ246校より326名の教員の皆さまに参加いただき、参加校が実施した活動に参画した教員、生徒、保護者、地域住民は92,584名にのぼり、減災教育の輪が全国に広がっています。



「東北大学 知の創出センター×アクサ協働プログラム」の実施

アクサ生命とアライアンス・バーンスタインが発起し、アクサ生命の一般勘定資産運用の一環として設定された責任投資「CR Fixed Income Fund」。2020年度の寄付金の拠出先プロジェクトとして「東北大学 知の創出センター×アクサ協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』」を選定し、2021年9月より始動。本プログラムは、東北大学の理学研究科、情報科学研究科などとも協力して、保険のデジタル化、技術革新による「保険の未来」について3年間にわたり、参加者がともに議論を深め、東日本大震災を経験した東北の地から、社会に提言を行うことを目標としました。2023年度は東北大学大学院農学研究科および農学部のご協力により、本プログラムの最後となる公開講座「東北沿岸地域の海洋生態系の変化と漁業・水産物の未来づくり」を開催しました。今回は、東北沿岸地域の漁業や水産業、海洋環境や東日本大震災の経験から学んだことを、地域の未来づくりにどのように活かすか、というテーマで講演やパネル討論を実施し、経済学部において「生命保険経営概論」の特別講義を行いました。

「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」の継続

東日本大震災の翌月から、被災地支援を目的に、「復興支援1件1ユーロ寄付キャンペーン」を開始。毎年3月に経営陣が被災地を訪問し、その時々々のニーズをお聴きしながら、現在も「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続しています。これまでに4億6,300万円を寄付し（2024年2月末現在）、現在は、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられています。



地域経済の活性化に向けた支援

アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI

2013年から「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」に特別協賛し、2024年には11回目のトーナメントを開催しました。本トーナメントは新燃岳火山噴火による火山灰の被害や鳥インフルエンザ、口蹄疫による被害を受けた「宮崎経済の活性化支援」、「東日本大震災からの復興支援の継続」、「未来を担う子どもたちの夢と希望の実現」の3点を目的としたもので、「みらいをつくろう！」のコンセプトのもと、さまざまな関連イベントを実施しています。



すべての人々のより良い未来のために 自ら成長を目指す従業員・組織

アクサのラーニングカルチャー

アクサ生命は、従業員一人ひとりが率先して変化に対応し、社会やお客さまのニーズにお応えできるよう、セルフラーニングカルチャー（自律的な学びと成長）を推進しています。具体的には、内勤社員には多彩な自己啓発トレーニング、管理職や選抜された従業員にはリーダーシップ開発、また営業社員には、販売チャネルの特性にあわせてきめ細やかなトレーニングを提供しています。また、重要なテーマについては、営業社員も含めた全従業員に対して必須研修を実施しています。このように、さまざまなラーニング機会を活用して個人の学びを高めていくことが、変化の時代の中で、アクサのパーパス（存在意義）の体現に必要な不可欠と考えています。

対象：内勤社員

アクサ生命は、従業員が一人ひとりのスキルアップニーズや能力開発プランに沿って学習プランを立てられるようラーニングカタログを公開し、中長期のキャリアゴールを定めて自律的な成長を目指す態勢を構築しています。思考力やコミュニケーションをテーマとした内部トレーニング、従業員が自らの成長の方向性を整理することを助けるキャリアワークショップ、また、専門スキルを学習するための外部トレーニングの情報等をラーニングカタログで提供しています。さらに、社内のトップリーダーによる戦略講義動画や、データやテクノロジーについて学ぶランチ＆ラーンなどを「アクサビジネスカレッジ」として提供し、従業員同士の学び合いの場としています。

対象：管理職（役員・マネージャー）

毎年、新任管理職に対して、全3日の日程で、管理職に必要なスキルと心構えを学ぶリーダーシップ研修を実施しているほか、営業管理職を含めた全マネージャーに対して、管理職必須研修を実施しています。2023年の管理職必須研修では、変化の時代において個々のメンバーの主体性を引き出すコーチ型コミュニケーション能力や、複雑な課題に対処し、創造的な解決策をもって組織をリードするための概念的思考力について学習する研修を実施しました。こうしたリーダーシップ研修を通して、管理職一人ひとりがチームの方向性を明確にし、風通しが良くエンパワーされた組織の構築を目指しています。また、役員層に対しては、お客さまサービス向上のための迅速な意思決定を可能にするネットワークが組成され、四半期毎にワークショップを実施して意見交換やつながりを強化しています。さらに、アクサグループがパリ本社等で開催するグローバルのリーダーシッププログラムに複数名の役員が参加し、事業会社や国を超えた役員同士で学び合うとともに交流の場となっています。



対象：全従業員

営業社員を含めた全従業員に対して必須研修を実施しています。2023年は、気候戦略の遂行を加速させるためにアクサグループが制作したeラーニングプログラム「アクサ気候アカデミー」をアクサジャパンの全従業員が修了し、気候変動の基礎知識やお客さまへの影響、そして気候に優しい行動とは何かを学びました。また、人権教育のeラーニングを全従業員が修了し、企業として把握すべき人権に関する基礎知識を得ました。



体系的なタレントマネジメント

アクサ生命は、タレントマネジメントを通じて、社内の主要なポジションの後継者プランや将来を担うポテンシャルの高い人材の特定を継続的に実施しています。これにより、事業の継続に不可欠なポジションに対する適切な後継者が育成され、組織全体の持続可能な成長が支えられています。また、ポテンシャルの高い人材の特定によって、将来のリーダーシップ層の育成や組織の多様性と包摂性の向上にも貢献しています。こうした人材の中期・長期的な育成を目指して、シニアマネージャー向けの選抜プログラム、早期に管理職に着任することを目指すシニアスタッフ層向けのプログラムなど、選抜型リーダーシッププログラムを提供しています。また、女性活躍推進に向けて、シニアリーダー層とスタッフ層の女性を対象にしたプログラムをそれぞれ実施しています。これにより、キャリアアップに向けて必要なスキルやマインドセットを強化、成長意欲の向上、ネットワークを広げる機会を提供しています。

営業社員・フィナンシャルプランアドバイザー・代理店向けトレーニング

商工会議所・商工会 共済・福祉制度推進スタッフ

入社前

5段階からなる「キャリアセッション」の中で、アクサグループの概要、マーケットの概略に加えて、生命保険の社会的役割と職務の理解促進を図っています。

入社後トレーニング

入社3年間でトレーニング期間とします。入社後2ヵ月間は全国41カ所の支社と営業所で営業活動の基礎的な研修を実施します。その後、営業局・支社・営業所での研修で、ロールプレイングなどを中心とした実践的なトレーニングを実施します。個人・法人のお客さまのライフマネジメント®~人生を営む〜など、お客さまのご要望にお応えするために、必要な知識・スキルを身につけるトレーニングプログラムとしています。

また、選抜トレーニングとして、総合的なスキルアップを目指す「Falcon」、実践的なコンサルティングスキルアップを目指す「Phoenix」を実施しています。

さらに、Microsoft Teams®を活用したリモート研修、各種eラーニングや通信教育講座の提供、外部教育機関を活用した資格取得支援も行っています。

*Microsoft Teamsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。



フィナンシャルプランアドバイザー

入社前

採用候補者を対象に「ACE (AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3の3段階構成で、フィナンシャルプランアドバイザーの営業スタイルの理解促進を図っています。

入社後トレーニング

入社初月に、リモート研修と対面研修を組み合わせた「FFT (First Month FA Training)」を実施しています。期間中は、集合形態と支社単位や支社合同形態をミックスしたカリキュラムで実施しています。

また、LNAS®完全習得とスキル向上を狙いとした「LST I・II (LNAS Step Up Training)」や、変額保険販売スキル向上を目的とした「VLT (Variable Life Training)」、BSS (Basic Sales Skills Training)、日常営業活動における「OJT」などを行い、コンサルティングスキルの向上を図っています。

これらの研修を通して、業界共通教育制度に対応するとともに、お客さまのライフマネジメント®~人生を営む〜を具現化すべく、アクサ生命独自のLNAS®を活用し、ライフマネジメント®コンサルティングのプロフェッショナルとして不可欠な知識やノウハウ・スキルを身につけます。

*LNAS：「Life Needs Analysis System」の略。ライフプランシステムを当社独自に開発。「お客さまの夢」を「夢」のまま終わらせないために、より具体的なプランをともに考え、役立つプランを再構築し、バックアップしていきます。そして「お客さま一人ひとりの夢」を実現するお手伝いをします。

代理店

代理店営業部門においては、専門の営業担当者が各代理店の営業スタイルにあわせて、業界共通教育制度を中心にリスクマネジメントを通じた質の高いサービスを提供できる代理店の育成を行っています。

業界共通教育課程

生命保険協会が定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通教育課程試験の受験をサポートするため、さまざまなステップアップ教育を随時実施しています。

集合研修

商品知識・販売手法・マーケット開拓など、さまざまな分野の教育や情報提供を行うために集合研修を実施しています。

個別研修

生命保険のプロとして自立できる代理店の育成を目標に、代理店担当社員が、各代理店の営業担当者一人ひとりの経験・レベルにあわせた個人・法人のリスクマネジメント、社会保険、税務、財務などをテーマとした研修を実施しています。

金融機関代理店

各金融機関の属性やニーズにあわせて、営業担当者が集合研修や個別研修方式で、商品内容、販売の手順、コンプライアンスなどに関する研修プログラムを実施するほか、商品研修ビデオや販促ツールの提供を通じて、きめ細かな人材育成教育サポートを行っています。また、複数の金融機関合同の研修を行い、相互交流や情報交換の場を提供しています。

「お客さま第一」を事業活動の原点に

「お客さま第一」の実現に向けて

「お客さま第一」に注力し、「お客さま視点」でサービス品質向上に努めています。

「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」

アクサ生命は、お客さま本位の業務運営を推進し、お客さまへ最善の利益を提供するために「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」を策定し、公表しています。

お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針 2024年4月30日改訂

お客さま本位の業務運営を推進し、
お客さまへ最善の利益を提供するための5つの基本方針

1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。
2. お客さまの最善の利益を追求します。
3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。
4. お客さまのニーズ・ご意向などにお応えし、お客さまに適したサービスをご提供します。
5. 役員を含む全従業員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

この5つの基本方針は、金融庁が掲げるフィデューシャリー・デューティー（「顧客本位の業務運営に関する原則」）ならびに、アクサグループ共通の「Our Commitments－私たちの誓い」に沿い、「アクサ・ホールディングス・ジャパン」傘下のアクサ損害保険株式会社、アクサ生命保険株式会社の共通の方針として策定しています。

この「Our Commitments－私たちの誓い」の中で、「CUSTOMER FIRST（お客さま第一）」を経営の根幹に置き、両社を横断する部門によって、お客さまの声を活かした業務運営を実現する体制を整備し、お客さまや社会のより良い未来のために日々の業務を遂行していきます。

Our Values（私たちの価値基準）



CUSTOMER FIRST（お客さま第一）

私たちは、すべての行動をお客さまを思うところから始めます。



COURAGE（勇気）

私たちは、他者を勇気づけて行動を促し、自ら学び成長につながる機会を求めます。



INTEGRITY（誠実）

私たちは、責任を持ち、常に有言実行を約束します。



ONE AXA（ひとつのチーム）

私たちは、多様性と協調性を通じてともに成功することを追求します。素晴らしい判断、革新性に富んだ発想そして持続的な成功は他者の知性、支援、そしてエネルギーなくして実現はできません。

5つの基本方針と具体的な取り組み

1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。

私たちは、お客さまの声を幅広く収集し、お客さまにご満足いただける商品やサービスの開発に取り組むとともに、お客さまの満足度を多様な方法で測定し、その結果を業務運営に活用します。

<具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、お客さまからいただいた声を、透明性を持って公開するために、「お客さまからの評価」を当社ホームページに掲載しています。
- (2) 私たちは、さまざまな方法で寄せられたお客さまの声に迅速かつ継続的に対応できるように、強固な管理体制を構築しています。「お客さま第一」にフォーカスした経営会議、部門横断的にお客さまの声を集約し議論する会議などを通じて、お客さまからの声を積極的に活かせるよう努めています。
- (3) 私たちは、お客さまの推奨のご意向を知るための指標である「NPS（ネット・プロモーター・スコア）」を経営の数値的指標としています。

2. お客さまの最善の利益を追求します。

私たちは、お客さまの最善の利益を図るべく、保険分野その他金融取引における専門性を高めるとともに、職業倫理を強く意識して業務を遂行します。

<具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、現状のお客さま本位の取り組みに満足することなく、さらなるお客さま本位の業務運営の良策を模索し続けるために、常に業務改善を実行し、定期的に本基本方針への遵守状況や取り組み状況などを見直す機会を設けて、課題を解決していくアクションを実行していきます。
- (2) 私たちは、お客さまからの信頼にお応えしていくため、正しく行動するための指針である「アクサコンプライアンス・倫理規範」を遵守し、高い職業倫理の実践に努めています。
- (3) 私たちは、「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反のおそれのある取引類型として、例えば保険契約者等の取引先に対する投資や代理店・グループ会社を通じた保険取引などを特定し、利益相反を抑止する適切な措置を図っています。
- (4) 私たちは、お客さまに対し保険の持つ価値と商品の内容を常にわかりやすく、丁寧に説明し、加入ニーズの確認を徹底します。また、保険本来の趣旨を逸脱した保険勧誘は行いません。

3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。

私たちは、保険商品の販売時はもちろんのこと、お客さまと接するさまざまな場面において、お客さまの取引経験や金融知識なども考慮のうえ、適切な情報を分かりやすくご提供します。

<具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、お客さまにおすすめする保険商品を分かりやすくご理解いただくため、お客さま目線で分かりやすい募集資料（パンフレットなど）を作成し、丁寧な説明を行います。また、お客さまが同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料および情報を提供します。
- (2) 私たちは、保険商品の販売時において、お客さまのご契約の目的、年齢、資産の状況を正しく理解し、公的保険制度も含めた適切な情報を分かりやすくご提供します。なお、投資性商品の販売時においては、上記に加え、お客さまの取引経験や金融知識なども十分考慮します。

- (3) 私たちは、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用について、お客さまに正しくご理解いただくため、分かりやすい開示を行います。また、特定保険契約*について他の金融商品（投資信託など）と比較して販売することも多い金融機関代理店においては販売手数料も商品概要書において開示を行います。

*変額保険や外貨建て保険など投資性の高い商品

- (4) 私たちは、募集代理店に支払う報酬の水準について、業績面での評価とともに、ご契約を長期に亘ってお守りすることも評価して設定しています。また、さらなる保険募集活動の品質向上に向け、上記評価に加えて丁寧なお客さま対応など、募集代理店のお客さまに対する活動全般にかかる「活動品質を評価する体系」を設計し、2019年7月より代理店報酬制度を改定しました。詳細はこちらをご覧ください。
(http://www2.axa.co.jp/about-axa/voc/pdf/fid_commission.pdf)

4. お客さまのニーズ・ご意向などにお応えし、お客さまに適したサービスをご提供します。

私たちは、保険商品の特性および保険販売マーケットを踏まえ、お客さまにふさわしい保険商品・サービスを開発し、販売します。

<具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、保険販売マーケットやお客さまが求めているものを追求・調査のうえ、それらを特定するとともに、そのマーケットのお客さまにふさわしい保険商品・サービスを開発します。
- (2) 私たちは、お客さまの資産の状況、取引経験、知識および取引目的・ご意向を把握し、個々のお客さまにふさわしい保険商品・サービスを販売します。
- (3) 私たちは、お客さまが正しくご理解のうえ、当社の保険商品をご選択いただけるよう、保険商品を含めた金融商品に関する基本的な知識が得られる動画を閲覧できるようウェブサイト上に公開しています。
- (4) 私たちは、ご加入後においても、お客さまと接するさまざまな場面において適切な情報を分かりやすくご提供するなど、継続的なアフターフォローを行う態勢を整備・強化します。

5. 役員を含む全従業員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

私たちは、あらゆる場面において、お客さま本位を実践するための給与・教育・研修体系などの整備を行うとともに、本基本方針の浸透に向けた取り組みを進めていきます。

<具体的な取り組み>

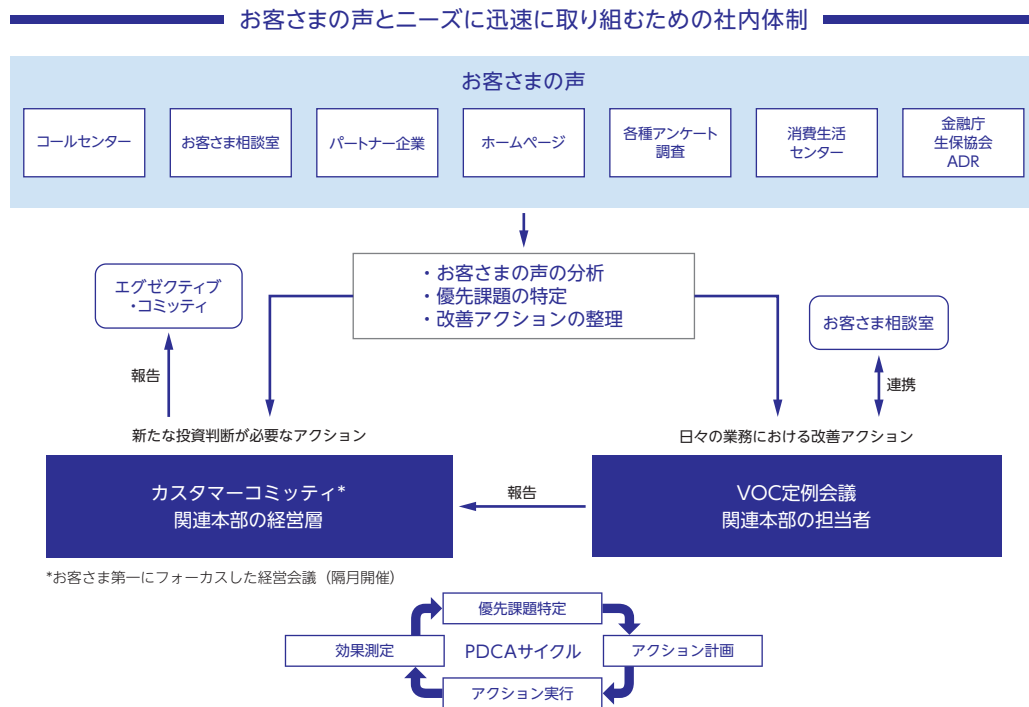
- (1) 私たちは、お客さまの最善の利益をお守りするため、従業員に対し、定期的に研修・教育を実施するとともに、本基本方針の取り組みにおいて定期的な検証・改善を実施します。
- (2) 私たちは、短期的な当社収益に固執することなく、お客さま本位の業務運営を促進するような「報酬・業績評価体系」および適切な「ガバナンス体制」を設計・構築します。
- (3) 私たちは、アクサの「Our Commitments－私たちの誓い」の1つである「お客さま第一（CUSTOMER FIRST）」に基づく行動に対する評価を行い、報酬に反映するしくみを構築しています。

お客さまの声に迅速にお応えするために

お客さまの声を、すみやかに経営層や関連部署に共有できるしくみと体制を構築し、継続的な改善に取り組んでいます。

お客さまの声を活かした業務運営を実現する体制

コールセンター、全国の営業店、本社などにおいてお客さまからご意見・ご要望を受け付けた際に、すみやかに関連部署でその内容の共有が行える報告システムを導入しています。お客さまの声を統括している「お客さま相談室」は、このシステムに登録された情報をもとに、より迅速かつ適切にお客さまへの対応を行えるよう、営業店や本社各部門との緊密な連携を図っています。さらにこのシステムに蓄えられたお客さまの声を分析結果を元に、社内関連部門と定期的な定例会を開催し、改善に向けた取り組みを実施しています。また、カスタマーコミティにおいて、お客さま視点で優先的に取り組むべき事項に関して、全社レベルでのディシジョンを行っています。



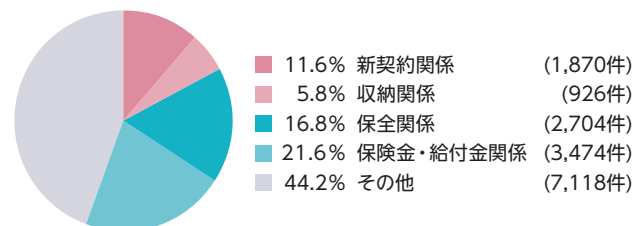
お客さまからの苦情の受付状況

アクサ生命はお客さま本位の業務運営を推進し、お客さまの声を活かして、さらなる満足度向上に努めていきます。

苦情の内訳

2023年度に寄せられた苦情*の内訳（項目別件数／苦情件数）

*受付時に「不満足の原因があったもの」すべてを苦情としています。



お客さまの声への対応事例

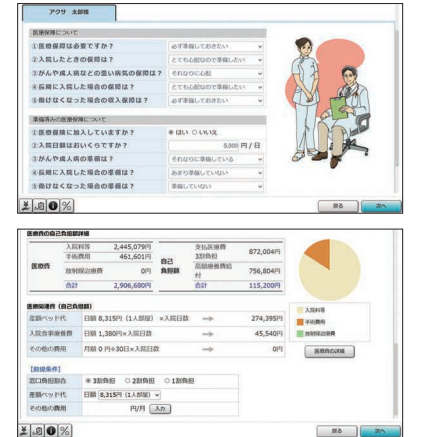
対応事例① LNAS (Life Needs Analysis System) 機能拡充

<お客さまの声>

- 保障プランをどうすればよいかわからない。
- 自分に合った保険商品を知りたい。

<対応事例>

- 新契約設計申込システムのライフスタイルや生活目標に応じた、個別のニーズ診断とアドバイスを提供するためのライフマネジメント®コンサルティング機能を拡充しました。
- ユーザーの年齢、性別、健康状態、収入などの情報を考慮した医療費に対するリスクを軽減した適切な医療保険の提案と最適なライフマネジメント®のアドバイスができるようになりました。



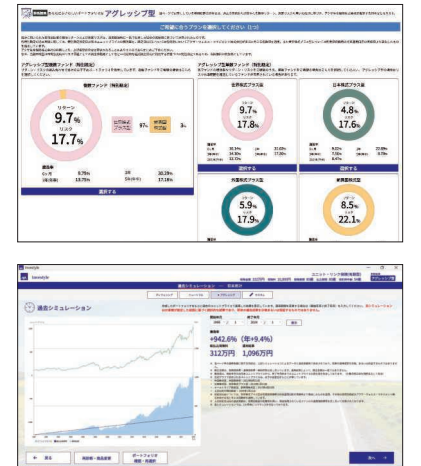
対応事例② Investyle (インベスタイル) リリース

<お客さまの声>

- ニーズに合った提案をして欲しい。
- 提案内容は理解、納得したい。

<対応事例>

- お客さまの投資リスクの許容度を正確に把握・測定し、ニーズに合致した最適なポートフォリオ、組み合わせファンドを提案するために「Investyle(インベスタイル)」というツールを営業職員向けに開発いたしました。
- 最適なポートフォリオ、組み合わせファンドをもとにしたユニットリンク保険などの変額商品において、より安心・納得した上でお申し込み頂けるようになりました。



レジリエンス認証を取得

2020年11月、内閣官房国土強靭化推進室「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証（事業継続および社会貢献）を取得し、2022年11月に更新いたしました。

レジリエンス認証とは

政府の内閣官房国土強靭化推進室では、国土強靭化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靭化貢献団体」として認証する制度を創設するため、平成28年2月「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定しました。

「レジリエンス認証」は、内閣官房国土強靭化推進室から上記ガイドラインに規定する「認証組織の要件」に適合する旨の確認を受けた「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が上記ガイドラインに基づく「国土強靭化貢献団体認証」として行うものです。



認証取得団体数：301団体（うち社会貢献197団体）

※2024年3月31日現在

多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを

営業チャネルの強化と、商品・サービスの拡充により、事業基盤のさらなる拡大を図っています。

事業基盤の拡大に向けて

営業社員を通じた取り組み

CCIチャネルは、全国の商工会議所・商工会との連携を密に、中小企業の経営者のリスク対策や事業承継対策、従業員の福利厚生プランの提案、健康経営の導入実践支援などを行うことで、「人」と「企業」をお守りし、地域において信頼されるパートナーとなることを目指しています。

FAチャネルは、専門知識と独自システム [LNAS] (Life Needs Analysis System) を駆使したライフマネジメント®コンサルティングを通じて、お客さまの夢の実現をサポートすることを目標にしています。

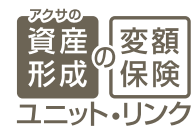
代理店・金融機関を通じた販売の強化・拡大

パートナービジネスチャネルは、保険専業代理店、保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫・信用組合などの金融機関を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。今後も代理店とのパートナーシップのさらなる強化に注力し、社会的背景を踏まえたソリューションの提供・サポートに努めていきます。

既存チャネルの枠を超えた新たな価値提供

MCVPチャネルは、MCVP (Multi Channel Value-up Program) ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデル、事業継承、ライフマネジメント®を推進することにより、企業や団体の持続的な成長と地域社会の発展に貢献し、経営者や従業員とご家族のライフマネジメント® (人生を経営する) をサポートしています。今後もお客さまのニーズの多様化、社会環境の変化、テクノロジーの進化など、私たちの周りで生じているさまざまな変化に的確に対応し、生命保険会社としての社会的責任を果たすべく、既存チャネルが持つ独自の強みを最大限活かしながら、それらの枠を超えた新たなアクサならではの価値提供に努めていきます。

商品・付帯サービスの充実



『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』
正式名称：ユニット・リンク保険 (有期型)



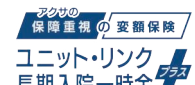
『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス』
正式名称：ユニット・リンク介護保険 (終身移行型)

2009年より保険本来の目的である「死亡保障」機能と長期分散積立投資による「資産形成」機能を両立させた『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』を、2019年より「死亡保障」・「資産形成」の機能に加えて一生の「介護・認知症保障」機能を有する『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス』を販売しています。

2021年には、両商品に付加できる「アクサの保険料払込免除特約 ワイドケア」を新設しました。この特約を付加することで、3大疾病または7大疾病に罹患され所定の要件に該当された場合でも、保険料を負担することなく契約をご継続いただくことが可能となります。また、2024年には、新たにSDGsをテーマにした特別勘定を追加するとともに、既存特別勘定の運用関係費の引き下げを実施することで、「死亡保障と資産形成を再定義」する取り組みをさらに強化しました。



『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期』
正式名称：ユニット・リンク保険 (定期型)



『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス』
正式名称：継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険

2021年、変額保険の特長を活かして死亡保障を合理的な保険料で確保できる定期保険『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期』を発売しました。法人のお客さまには「経営リスク」への備えとして事業継続資金や死亡退職金・弔慰金の準備などに、個人のお客さまには「長期保障」として遺されたご家族の生活費の準備や相続対策などにご活用いただけます。

2022年、変額保険の特長を活かして、合理的な保険料で長期入院時の収入減少に備えることができる『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス』を発売しました。継続して14日以上入院した場合、まとまった一時金を半年に1回を限度に最高10回までお支払いします。なお、運用実績が好調で保険期間満了時に積立金がある場合には、ご契約者に積立金をお支払いします。



『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』
正式名称：医療治療保険 (無解約払いもどし金型)



『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』
正式名称：限定告知型終身医療保険 (無解約払戻金型)

『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』は、平均在院日数の短期化や入院費用の高額化など、医療環境の変化に対応した次世代型の医療保険をコンセプトに、2017年に発売しました。2020年には、認知症に関する社会的課題に注目し、認知症になっても、できるだけ「その人らしい」生活を送っていただくための支援が受けられるよう、「認知症一時金特約」を新設したほか、通院給付を一時金化することによりお客さまの給付金請求の利便性を向上させました。また併せて、MCI (軽度認知障害) および認知症の予防・早期発見につながるセルフチェックや専門相談のサービスのご提供も開始しました。2018年に販売を開始した健康状態に不安を抱えるお客さま向けの『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』は、2020年に告知事項の見直しを行い、よりご加入いただきやすくなりました。付帯サービスや特約の付加により、予防から早期発見・早期治療、リハビリサポートまで、包括的な保障とサービスをご提供します。



『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』
正式名称：ガン治療保険 (無解約払いもどし金型)

2019年、最新のガン治療に対応するため、『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』を発売しました。新たな「ガン・上皮内新生物一時金特約」でガン診断確定時にまとまった一時金を受け取ることができ、入院の有無にかかわらず、手術・放射線治療・化学療法・緩和ケアまで、多様化した最新のガン治療を保障します。マイ・セラピー専用の付帯サービスでは、ガンにかかった後の治療生活の支援のほか、「ガンに罹患しない」ためのサポートも行います。2020年には、「ガン・上皮内新生物一時金特約」の上限額を引き上げ、ガンにかかった場合の備えをより拡充できるようになりました。

アクサのネット完結保険

アクサのネット完結保険は、日本初のインターネット専業生命保険会社アクサダイレクト生命がアクサ生命と合併したことにより、2024年4月より販売を開始しました。シンプルで合理的かつ手頃な保険商品と、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。

- 定期保険 (無解約返戻金型)
- 医療保険 (定期型)
- 就業不能保険 (無解約返戻金型)
- 収入保障保険 (無解約返戻金型)
- がん保険 (終身型)
- 引受基準緩和型定期保険 (無解約返戻金型)
- 終身医療保険 (無解約返戻金型)
- がん保険 (定期型)
- 引受基準緩和型終身医療保険 (無解約返戻金型)

「アクサメディカルアシスタンスサービス」

アクサ生命は、病気の予防や早期発見から病気になったときのサポート、治療後の回復や心のケアに至るまで、お客さまを支え、生活の質 (QOL) の向上に資する「アクサメディカルアシスタンスサービス」をご提供しています。



- オンライン健康相談サービス
- 糖尿病サポートサービス
- 24時間電話健康相談サービス
- 介護・リハビリサポートサービス
- セカンドオピニオンサービス
- 郵送検査キットによる血液検査サービス

メンタルサポートサービス

アクサ生命は、経営課題のひとつである従業員のメンタルヘルス対策をサポートするため、法人のご契約者さま (役員・従業員の皆さま) 向けに、面談もしくは電話でのカウンセリングをご提供しています。

※最新の対象保険商品についてはアクサ生命ウェブサイトでご確認いただけます。

ITやデジタルテクノロジーを活用したお客さまサービス

アクサ生命は、堅牢で安全性の高いIT基盤の整備や先端技術を活用したシステムの開発を通して、業務生産性を向上させるとともに、お客さまのニーズに応える商品とサービスの開発に取り組んでいます。

アクサ生命のIT基盤

世界51の国と地域で事業展開しているアクサグループの利点を活かし、国境を越えた「成功事例の共有や再活用」を積極的に取り入れ、IT基盤の整備を進めています。

ここ数年は、特にシステムのクラウド化に注力し、いつでもどこでも「お客さまとつながる」システムの構築を進めるとともに、導入サイクルタイムの短縮、システムの安定稼働、運用コスト低減を目指しています。

また新しい技術を積極的に採用しつつも、お客さまに安心してご契約をお預けいただけるよう、サイバーセキュリティを強化しています。引き続き、アクサグループとしての強みを活かしつつ、日本のお客さまのニーズを理解し、質の高いサービスを迅速にご提供すべく、国内のアクサ生命独自の組織体制も継続的に強化し、お客さまの体験価値のさらなる向上に努めていきます。

2023年度の取り組み

デジタル&リモートで進化した新契約電子システム「アクサコンパス」

2021年1月に個人契約において電子申込によるリモートセールスを開始したことで、ご提案から意向確認、電子自署などの申込手続まで、オンラインでの対応が可能となりました。その後、オンラインでの本人確認手続の導入、各種書類（重要事項説明書や申込書控え等）のPDFによる電子交付により、ニーズ喚起から申込手続まで、一気通貫してリモート・ペーパーレス化を実現しました。翌年5月、法人契約においてもリモートでの対応が可能となりました。

2023年には申込手続における内容修正や追加報告等の機能を紙からデジタル化することにより、お客さまの利便性を向上しつつ、安全に、また迅速に保障をお届けできるようになりました。今後も、変化するお客さまのニーズや期待にお応えできるよう、継続してサービスの拡充に取り組めます。

コンサルティングシステムLNASの機能を拡充：新たにライフマネジメント®の機能を追加

すべての人々が自信を持って自分の人生を営営し、夢や目的の実現に向けて歩んでいただけるようサポートする、「ライフマネジメント®～人生を営営する～」の理念に基づいた取り組みを強化するために、LNAS*にライフマネジメント®に関する機能を開発する等、ライフプランについての全体像をより理解しやすいように継続的に機能を拡充しています。

2023年にはLNAS医療分析機能およびコンサルティングツール医療分析機能の改訂を行い、よりお客さまがライフデザインにおいて思い描く目標を実現するためのプランを具体化し、人生の理念、目的、ビジョンに基づいたライフプランニングをサポートすることが可能になりました。

*LNAS (Life Needs Analysis System)：アクサ生命が独自に開発した、お客さまの夢や将来に向けた目標の実現をサポートするコンサルティングシステム

CRMシステム [AXA cockpit 360]・健康経営ポータルサイト「アクサ健康経営プラットフォーム」

CRM（顧客関係管理）システム [AXA cockpit 360] は、統合顧客データベースにより、営業担当者、コンタクトセンター、お客さまとの間をつなぐことで、情報の全社共有を実現し、お客さま体験価値の最大化を図る目的で、全国5,000人以上の営業社員とフィナンシャルプランアドバイザーに利用されています。

2023年8月には、お客さまの「健康経営アクサ式」導入・活用を一層促進するため、当社の健康経営アドバイザー向けのポータルサイト「アクサ健康経営プラットフォーム」をローンチしました。これにより、より迅速にお客さまのご要望に沿ったサポートや詳細なアドバイスのご提供が可能となりました。今年度は健康セミナーや健康経営優良法人認定支援をはじめとする既存機能の拡充を図るとともに、お客さま向けポータルサイトの構築を通じて、今後もより良いサービスのご提供とお客さま満足度の向上を目指してまいります。

代理店での契約保全業務を支える「エージェント・ポータル」

代理店支援システム「エージェント・ポータル」を通じて、代理店の皆さまにお客さまへの最適なサポートを効率的に行っていただけるように、アクサ生命からのお知らせ、契約内容照会、未収納情報などのさまざまな情報提供を行っています。また、ご契約者さまの住所変更、口座変更、名義変更など、代理店で完結できる保全手続き機能を拡充し、利便性の向上に努めています。

2023年より、代理店の皆さまに信頼性の高い安定したサービスをご提供するため、システム基盤をクラウド移行すると同時に、機能の改善、画面デザイン刷新などを順次進めています。ご利用の皆さまにご満足いただけるように直感的でわかりやすい機能、メール配信サービスの拡大など、代理店支援システム「エージェント・ポータル」の改善を続けています。

ご契約者さま向けウェブサービス [Emma by アクサ] アクサ生命 LINE公式アカウントのサービス拡充

ご契約者さま向けウェブサービス [Emma by アクサ] では、お客さまのニーズにお応えするため、サービスの拡充を図っています。2024年3月より [Emma by アクサ] ログイン時に2段階認証を導入しました。これにより、IDやパスワードを不正取得した第三者による「なりすまし」を防ぎ、お客さまの情報をより強固にお守りします。

また、多くのお客さまにご利用いただいているアクサ生命LINE公式アカウントでは、お客さまの利便性向上ならびに各種お手続きのデジタル化推進のため、随時サービスを拡充しています。

今後も [Emma by アクサ] や「アクサ生命 LINE公式アカウント」を通じて、革新的で利便性の高いサービスのご提供に努めてまいります。

「Emma by アクサ」でご提供しているサービス

- 契約・保障内容の確認
- 積立金・払いもどし金の現状*1
- 特別勘定の騰落率*1
- 給付金の請求*2・給付金請求書類発行依頼
- 住所・電話番号の変更
- 家族情報の登録・変更*2
- 保険料お支払い情報変更*2
- 「ご契約内容のお知らせ」の受取設定
- 証券再発行
- 名義変更（契約者・受取人の改姓改名、受取人の変更など）
- 生命保険料控除証明書の再発行（10月中旬～翌4月下旬まで）
- 積立金の移転*1・繰入割合の変更*1
- 契約者貸付*2・貸付返済*2・貸付口座変更*2（一部商品除く）
- アクサメディカルアシスタンスサービス
- アクサのAI症状チェッカー
- オンライン健康相談 Doctors Me
- 食事管理アプリ「あすけん」
- マイ・セラピー専用サービス
- 介護・認知症関連サービス「あすのえがお」
- アクサの「脳トレ」
- アクサ式「お金の教養」
- メッセージボックス（各種手続の完了通知など）
- お手続き状況の確認

*1 ユニット・リンク保険（有期型）、ユニット・リンク保険（定期型）、ユニット・リンク介護保険（終身移行型）、継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険、ライフ プロデュース（06）（年金払定期付積立型変額保険）契約限定の機能です。

*2 法人のお客さまはご利用になれません。

パブリック・クラウド導入の推進と技術負債の解消

老朽化したシステムやサポート終了を迎えた技術は、リスクとなるだけでなく、継続的なサービス提供にも影響することから、アクサでは、パブリック・クラウド技術をIT戦略の1つとして定義し、積極的な導入を推進しています。

2017年からIT環境のクラウド化を推進し、同時にソフトウェア等のバージョンを最新にアップデートし、技術負債の削減を積極的に進めています。2024年初時点で、初期に導入していたプライベートクラウドは廃止が完了しました。データセンターに構築したサーバー群も2025年までには、完全にクラウド化します。また、クラウド移行に合わせて、さまざまな技術や製品をAWS（アマゾンウェブサービス）を中心としたクラウドサービスに移行することで、技術や知識の集約化、IT環境のシンプル化を進めています。

従業員のスマートワークが定着し、自宅からでもシームレスに業務システムを利用できる環境（クラウド型在宅コンタクトセンター、CRMシステム、マイクロソフト365など）を提供し、トータルエクスペリエンスの向上を推進しています。また、クラウド利用のガバナンスを強化し、高品質なサービスを安全に安定して提供するしくみを整備しています。

ONE AXAによるシナジー

アクサ・ホールディングス・ジャパンとして、効率的で高品質なサービスを提供するために導入したアジャイル組織が、さらに成熟しました。アクサグループが提供する標準ツールの導入も積極的に行い、グループ標準の認証認可のしくみ（One IDプログラムやAuth0）や、社内ネットワーク、ワークプレースツールの共通化を行いました。

データに基づいた業務運営

データに基づいた意思決定を促進するため、データレイクの拡張、レイクハウス（データウェアハウス）の導入、機械学習モデルなどのAI利用を推進し、日常業務の中で活用するしくみ（MLOps）を本格展開しています。MLOpsでは、日々のデータの蓄積とともに機械学習モデルをチューニングし、日々変化するビジネスに迅速に対応しています。

2023年には、アクサグループが開発した生成AIプラットフォームの全従業員への提供を開始しました。またこれをMLOpsに組み込み、より安全で透明性の高いAIの活用を推進しています。今後もさまざまなユースケースに活用幅圏を拡大していく予定です。

今後の取り組み

お客さまへの価値をさらに高めるためのIT戦略

アクサは、グループ全体のIT戦略の策定および、各国の主要な事業に応じたIT戦略・中期計画を毎年改訂しています。日々変化するお客さまのニーズと、会社の成長戦略の変更を常に視野に入れながら、戦略の見直しを行っています。

安定したサービスの提供

アクサ生命は、新商品や新しいサービスを迅速にお客さまにご提供するために、アジャイル手法によるシステム開発を行っています。同時に安定的なサービス提供に向けた監視の強化や、予防的検知、作業の自動化を進めていきます。

技術負債のさらなる解消

お客さまのご契約情報などをお預かりするメインフレームは、堅牢で安定したサービスを提供しています。一方で、メインフレームの技術者は減少を続けており、アクサ生命でも中長期的なメインフレーム環境の調査を終え、モダン化の計画を策定し、段階的な廃止を進めていく計画です。

デジタル・サステナビリティの追求

アクサはサステナビリティの観点をアーキテクチャに取り入れ、より効率的で環境を意識したIT環境の整備を推進してまいります。

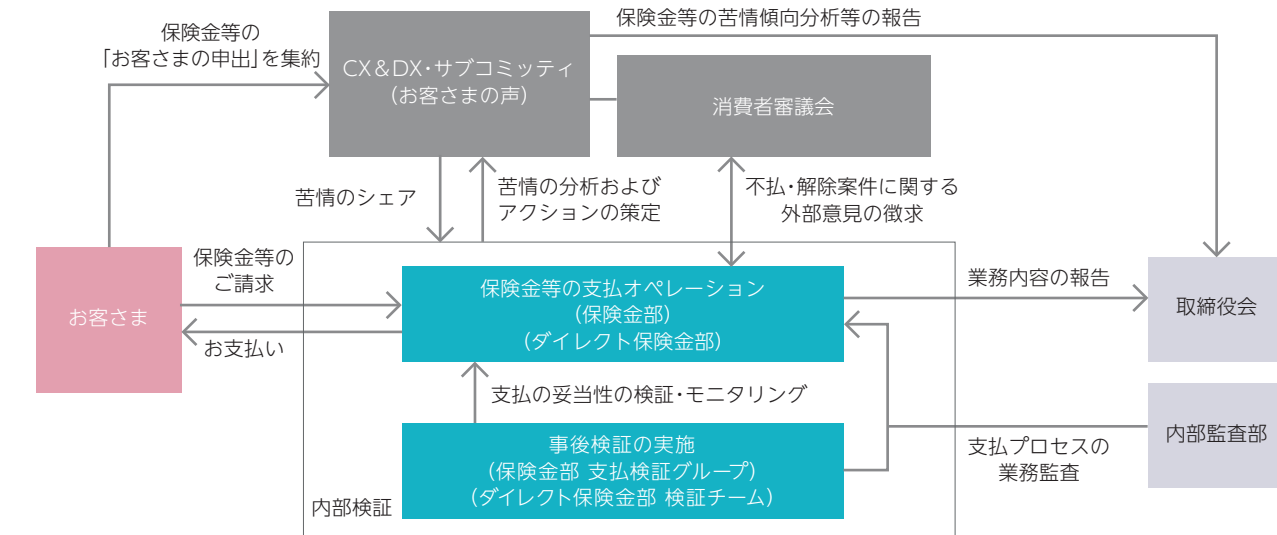
お客さまがお困りの時に適切に保険金等をお支払いするために

アクサ生命は、これまで保険金等の支払管理体制の整備・強化に向けた数々の取り組みを行ってきました。生命保険会社にとって最も重要な使命は、お客さまに保険金・給付金などを適切にお支払いすることです。今後も適時適切なお支払いを行うための体制強化・整備に取り組んでいきます。

適切な保険金等支払管理体制のための基本方針の制定

保険金・給付金の支払管理体制の一層の整備・強化を行うため、「適切な保険金等の支払管理体制の構築に係る基本方針」を制定しています。この基本方針は、商品開発部門や保険引受部門、営業部門などの関連部門が密接に連携し、支払時だけでなく、保険商品の販売・勧誘時や苦情対応に対しても適切な対応ができるよう定めています。この方針のもと、お客さまにとって最良のサービス提供を目指すと同時に、支払業務の適切な遂行に努めています。

保険金等支払管理体制



保険金等支払管理体制の整備と保険金等支払業務プロセスの改善

保険金等の支払業務プロセスを見直し、お客さまからのご要望を受けた支払請求の書類を、迅速にお客さまのお手元にお届けできるよう、発送業務の一部機械化などを行っています。入院給付金・手術給付金等の大部分のご請求においては、インターネットを利用してご請求手続が完結するプロセスを導入しています。

1. 報告、受付

通報 (申出) 受付時の対応改善

コンタクトセンターでは、ピーク時対応として増員態勢を取るなどの対策を立てていますが、併せて、チャットボット等の技術を活用してインターネットでも同様のサービスの提供を行うことで、お客さまをお待たせしない取り組みを行っています。

2. 請求書類の発送

機械化の導入／リーフレットや契約保障内容案内の送付

請求書類については、封入漏れを防ぎ迅速にお客さまへお届けするため、作成発送業務において一部機械化を導入しています。また、請求書お届けの際に、請求時にご留意いただきたい事項を説明したリーフレット等を同封し、保険金等の請求漏れがないかをお客さまご自身でご確認いただけるようにしています。

3. 請求書受理 (受付)

診断書内容のデータ化

お客さまにご提出いただいた診断書の内容をデータ化し、支払査定時に機械的なチェックを導入しています。また機械的なチェックに用いられる傷病や手術のデータテーブルの拡充と精度向上に努めています。

4. 支払査定

支払査定支援システムの活用

ご請求内容により、お支払いに関する重要なキーワードにアラートを出す「支払査定支援システム」を導入しています。保険金等の支払い可否の判断の際に見落としかないか、人の目と機械の目で、くせ字や欄外の記入も含めチェックしています。

5. お支払い

支払通知書 (お支払明細) によるご案内

支払事由名やお支払いした金額等を記載した支払通知書 (お支払明細) に、対象となる入院期間や手術の施行日等の各種情報を記載しています。あわせて請求漏れがないかご確認いただくご案内を作成し、お客さまご自身でより正確に把握いただけるようにしています。

6. 請求勧奨

「請求勧奨システム」によるお客さまに分かりやすいご案内と継続案内管理

支払査定と事後検証の中で、「お支払いができる他の契約」や「追加書類の提出があればお支払いができる可能性のある契約」などを検知し、「請求勧奨システム」も活用してお客さまに分かりやすい案内と継続的な案内管理を行っています。

7. 事後検証業務

支払査定結果の妥当性の検証

支払査定結果の妥当性を検証するため、専門チームを編成し、客観的で精度の高い検証を維持し、スピーディーにフィードバックを行っています。定期的に検証結果などを分析して、支払査定の精度向上に活かしています。

保険金・給付金等のお支払い状況

2023年度、お支払いした保険金・給付金の件数は、アクサ生命で587,718件、アクサダイレクト生命で14,255件となりました。お客さまからご請求をいただいたものの、お支払いに該当しなかった件数 (下記表の「お支払非該当件数合計」) の合計は、アクサ生命で39,181件、アクサダイレクト生命で830件でした。アクサ生命では、保険金・給付金のお支払いの可否について医学的・法律的観点から適切な判断を行うよう努めています。(アクサ生命・アクサダイレクト生命は2024年4月1日付で合併)

保険金・給付金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

アクサ生命 2023年度 (2023年4月～2024年3月)

区分	保険金					給付金					合計	
	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	その他	小計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	その他		小計
お支払件数	15,100	223	411	453	16,187	785	276,161	229,964	23	64,598	571,531	587,718
詐欺による取消・無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	4	0	0	3	7	0	133	110	0	130	373	380
重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	23	57	0	55	135	135
免責事由に該当	70	0	0	0	70	0	58	33	0	9	100	170
支払事由に非該当	2	3	86	422	513	0	2,848	32,729	6	2,356	37,939	38,452
その他	0	0	0	0	0	0	17	11	0	16	44	44
お支払非該当件数合計	76	3	86	425	590	0	3,079	32,940	6	2,566	38,591	39,181

アクサダイレクト生命 2023年度 (2023年4月～2024年3月)

区分	保険金					給付金					合計	
	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	その他	小計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	その他		小計
お支払件数	80	2	6	17	105	0	5,907	3,929	0	4,314	14,150	14,255
詐欺による取消・無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	2	1	0	1	4	0	141	92	0	112	345	349
重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	5	0	0	8	13	13
免責事由に該当	1	0	0	0	1	0	5	3	0	0	8	9
支払事由に非該当	0	0	2	1	3	0	75	55	0	92	222	225
その他	0	0	2	2	4	0	47	125	0	58	230	234
お支払非該当件数合計	3	1	4	4	12	0	273	275	0	270	818	830

(注1) 保険金等の支払状況については、生命保険協会にて策定した基準に則って支払件数、支払非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは異なる場合があります。

(注2) 上記件数には、お申し出やご提出いただいた請求書類 (診断書等) から、約款上明らかに支払非該当 (支払事由となる所定の入院日数に満たない等) となるものは含まれていません。

(注3) 上記件数は、ご契約単位ではなく、各保険金・給付金ごとに集計したものです。

用語解説

詐欺による取消・無効——保険契約の締結・復活に際して、詐欺の行為があった場合、契約は取消となります。

不法取得目的による無効——保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約が締結・復活された場合、契約は無効となります。

告知義務違反による解除——保険契約の締結・復活に際して、告知した内容が事実と異なる場合、契約を解除することがあります。

重大事由による解除——保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由があった場合、保険契約を解除することがあります。

免責事由に該当——免責期間中の自殺、契約者・被保険者・受取人の故意など、約款に規定する免責事由に該当するものです。

支払事由に非該当——責任開始期前の発病、ガン保険における対象外疾病など、約款に規定するお支払要件に該当しないものです。

情報提供について

アクサ生命は、生命保険や会社に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

営業社員を通じた情報のご提供

新規のご契約者に対しては、保険証券が郵送されるタイミングで営業社員が訪問し、契約内容を再確認する面談を行っています。専用の「証券フォルダー用ファイル」を用いた説明でお客さまの不安の解消を図るとともに、アフターフォローを含めた契約の担当であることをお伝えしています。

会社に関する情報のご提供

会社案内・ディスクロージャー資料

アクサ生命の沿革や概要、業績などをコンパクトにまとめた会社案内をご提供しています。また、ウェブサイトにおいて、企業情報や広告活動、お客さまに向けた各種情報を掲載しています。また、詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、各営業店舗にてご覧いただけるようにしています。さらに、特設サイト「人生100年の歩き方」やFacebook/YouTubeなどのソーシャルネットワークワーキングサービスを通じて、広く社会に向けた情報発信を行っています。



商品に関する情報のご提供

商品情報のご提供

現在、販売している商品を一冊にまとめた「保険種類のご案内」をご提供しています。各商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した商品パンフレットをご用意しています。またお客さまに、ご自宅でも短い時間でご確認いただけるよう、親しみやすい動画による商品のご案内にも取り組んでいます。ご契約に際しては、お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した「保険設計書」をご提供しているほか、ご契約に伴う事項を記載した「ご契約のしおり・約款」をご提供しています。また、公式ウェブサイトでは、商品やサービスについての情報提供のほか、各商品のデジタル約款の情報開示も行っています。



重要な事項についての情報のご提供

お客さまが不利益をこうむることがないように、お申込時に保険商品や保険制度について十分にご理解いただくために「パンフレット」「ご契約のしおり・約款」などで情報をご提供しています。また「告知義務違反」や「保険金や給付金などをお支払いできない場合」など特に重要な事項については、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ）」でお知らせするとともに口頭での説明を徹底しています。

ご契約内容に関する情報のご提供

ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」 アクサ生命 LINE公式アカウント

ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」では、ご契約内容の確認、給付金のご請求や変額保険の特別勘定繰入割合の変更・積立金の移転などのお手続きを行っていただけます。アクサ生命 LINE公式アカウントからも、「Emma by アクサ」と連携することで、ご契約内容の確認・各種お手続きを行っていただけます。



強固な事業基盤の確立に向けて

アクサ生命は、すべての人びとの大切なものをお守りするために、「プレイヤーからパートナーへ」のビジョンのもと「お客さま第一」「勇気」「誠実」「ひとつのチーム」のバリューに沿って、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けます。法令遵守にとどまらず社会的良識にしたがって高い企業倫理をもって行動し、信頼され、選ばれる生命保険会社となることを目指します。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

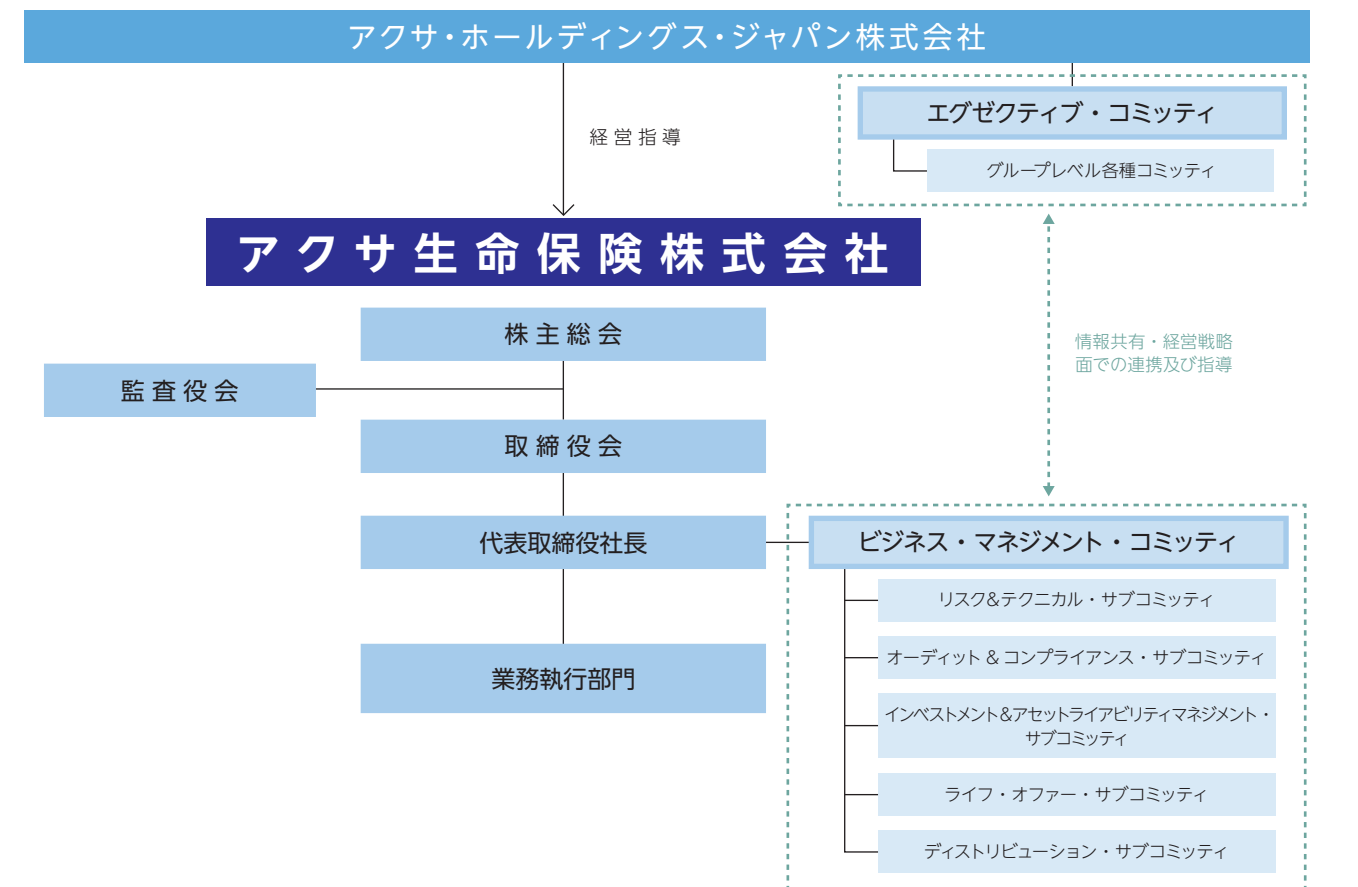
アクサ生命は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることとし、経営の透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

アクサ生命はアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の完全子会社であるとともに、独立した生命保険会社として、効果的なコーポレート・ガバナンスの体制を目指しています。アクサ生命は監査役会による業務執行の監視と、取締役による責任ある業務執行体制により、経営における業務執行と監視の責任を明確化しています。また取締役の業務執行を補佐し、迅速かつ適切な意思決定を行うための体制として、執行役員制度を採用しています。

内部統制システム

アクサ生命は、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しています。また、取締役の業務の適切性を確保するため、代表取締役および役付執行役員等による各種コミッティを設置し、より適切な業務運営体制の構築ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の関連するコミッティとも連携し、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化に取り組んでいます。



リスク管理への取り組み

アクサ生命は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくことを目指し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

リスク管理の基本方針

生命保険会社は、保険業務を営むうえでさまざまなリスクを抱えています。企業価値を高めていくためには、単にリスクを極小化すればよいのではなく、それぞれのリスクを特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。アクサ生命は、リスクとリターンのバランスを注意深く考察し、リスクがもたらす不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動から得られるリターンを最大化していくことをリスク管理の基本方針としています。

リスク管理の高度化

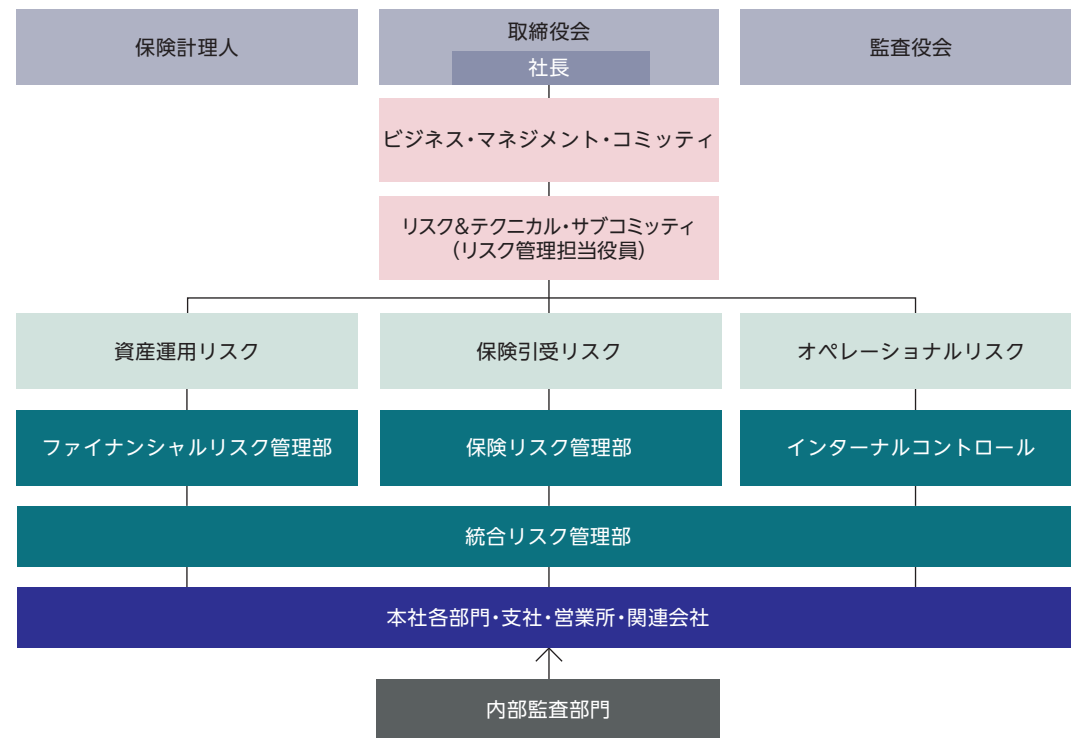
EEA（欧州経済領域）では、2016年1月に経済価値ベースの保険監督制度であるソルベンシーⅡが導入されています。アクサ生命では、エコノミック・キャピタル・モデルとしてアクサグループのソルベンシーⅡ内部モデル（以下、「内部モデル」）を活用しリスク管理の高度化を推進しています。具体的には、経営判断を要するリスクアペタイトや戦略計画、投資計画、販売施策、新商品開発等を設定・評価する際に利用しています。内部モデルのリスク計測としては、保険引受リスクや資産運用リスクに加え、先進的手法によりオペレーショナルリスクを計量化したSTEC（Short Term Economic Capital）を使用しています。

内部モデルの自己資本としては、市場整合的手法で評価されたEOF（Eligible Own Funds）を使用し、リスクと資本のコントロールを行っています。

伝統的なリスク管理フレームワークに加えて、自然災害・気候変動、地政学、社会変革、技術革新等の不確実性を有するリスクをエマージングリスクと捉え、中・長期的な経営判断をサポートする取り組みも行っています。また、リスクガバナンスをさらに強化すべく、全役職員に対するリスクカルチャーの浸透に努めています。

リスク管理体制

各担当部門による一次管理、リスク管理部門による管理、監査部門による監査の三重の管理体制をとることで、各種リスクに対する管理体制の強化を図っています。取締役会はリスク管理に関する基本的事項を定めるとともに、リスク管理部門からの報告を受け、経営レベルでの判断を行っています。また、リスク&テクニカル・サブコミッティにおいて、会社全体のリスク管理を実施しています。リスク管理部門では、財務報告の内部統制の評価プログラムに加えて主要な内部統制を対象にその有効性を検証するための評価プログラムも実施しており、内部統制の評価態勢の強化を継続的に図っています。



資産運用リスク管理

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、インベストメント部門から独立したファイナンシャルリスク管理部門を設置し、相互牽制機能を確認しています。ファイナンシャルリスク管理部門は、資産運用に関するリスクの管理、リスク状況のモニタリング、経営層への報告などを行っています。

信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務状況や経営状態の悪化などにより債権回収が困難になったり、債券価格が下落したりするリスクのことです。信用リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスクについて許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しているほか、個別案件の審査、各企業・企業グループに対する投融資枠を管理しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの市場環境の変化により、保有資産の価格が変動するリスクのことです。市場リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスクについて許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になるリスク（資金繰りリスク）や、市場の混乱などにより市場での取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失が生じるリスク（市場流動性リスク）のことです。流動性リスクに対しては、流動性資産の残高と流出資金の実績と見込みをもとに、想定されるリスクシナリオ下での流動性を分析することで管理しています。

ストレステスト

想定される最悪のシナリオでの企業価値や各種財務指標について許容範囲を設定し、定期的にモニタリングして管理するストレステストを実施しています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率（死亡率、入院率など）が保険料設定時の予測を超えて変動することにより、損失が生じるリスクのことです。

アクサ生命は、担当所管で保険事故の発生率や将来の収益動向を精査・分析し、契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。

また、保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリオを想定したシミュレーション（ストレステスト）を実

施し、その結果をリスク&テクニカル・サブコミッティと取締役会などに報告し、経営レベルで対応を検討しています。当社ではリスク分散の方策のひとつとして再保険を活用しています。再保険の取引は、リスク&テクニカル・サブコミッティの審議・検討を経て決定されます。また取引先の選定にあたっては、主要格付機関の格付けなどをベースに信用力を考慮して行われています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内外の事象に起因し、プロセス・人為的行為・システムが不適切であること、もしくは機能しないことによる損失に係るリスクのことです。オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類され、アクサ生命のあらゆる部門、業務に内在しています。

- ① 内部不正行為
内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規則の潜脱を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク
- ② 外部不正行為
第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為や、サイバー攻撃による顧客情報の流出等により損失が生じるリスク
- ③ 労務慣行・職場環境
雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、第三者に対する賠償責任、差別行為により損失が生じるリスク
- ④ 顧客・商行為
外部（顧客・取引先）との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク
- ⑤ 物的資産の損傷
災害その他の事象による有形資産の損失、および有形資産の損害から損失が生じるリスク
- ⑥ システム障害
システム障害および情報セキュリティ脅威によるシステムの侵害から損失が生じるリスク
- ⑦ 業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理
管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が生じるリスク

アクサ生命は各部門に内在するリスクを特定し、適切に管理してもなお残存するリスクを評価し、重要度に応じて必要な対策を講じることで、リスクの削減に取り組んでいます。また、経営層による委員会では、各部門のリスク管理状況のモニタリングやオペレーショナルリスク管理にかかわる重要事項を協議しています。

さらに、各部門の代表者が参加するオペレーショナル&エマージングリスク・マネジメントに関する個別セッションを開催し、オペレーショナルリスク管理にかかわる情報を共有しています。

コンプライアンス態勢

アクサ生命は、お客さまを含むあらゆる人々と長期的な信頼関係を築き、維持することを使命と考えています。そのため、コンプライアンス（法令等遵守にとどまらず社会的良識にしたがって高い企業倫理をもって行動すること）を経営上の重要な責務のひとつととらえ、態勢整備と意識向上に注力しています。

アクサ生命のコンプライアンス態勢～「Integrity（誠実）」の実現に向けて

アクサグループ共通のスタンダード「アクサコンプライアンス・倫理規範」

アクサ生命の従業員を含む、全世界のアクサグループの従業員は等しく、グループで定められた「AXA Compliance & Ethics Code（アクサコンプライアンス・倫理規範）」がめざす高い企業倫理に従い、お客さまの信頼にお応えするよう日々つとめています。この規範は、2019年に、グローバルな社会環境の進展に伴うリスクの変化を反映した最新の内容に改訂され、シンプルかつ明確に原則が示され、従業員がこれに従いやすいようになっています。

コンプライアンス・モニタリングと「3つの防衛線」

このようにアクサグループでは、コンプライアンスに関するグループ共通のスタンダードを定め、従業員の倫理、お客さま保護、個人情報保護、金融犯罪抑止を含む観点で、定期的に各グループ会社のコンプライアンス推進状況をモニタリングしています。また、「3つの防衛線（Three lines of defense）」の考え方に基づき、コンプライアンス・ガバナンスを整備しています。

こうしたアクサグループの方針にしたがい、アクサ生命では3つの防衛線を次のように整備しています。

「第一防衛線（First line of defense）」：従業員一人ひとりが、自らの業務や行動において、その職責に応じてコンプライアンスを日々実践する責任を担っています。

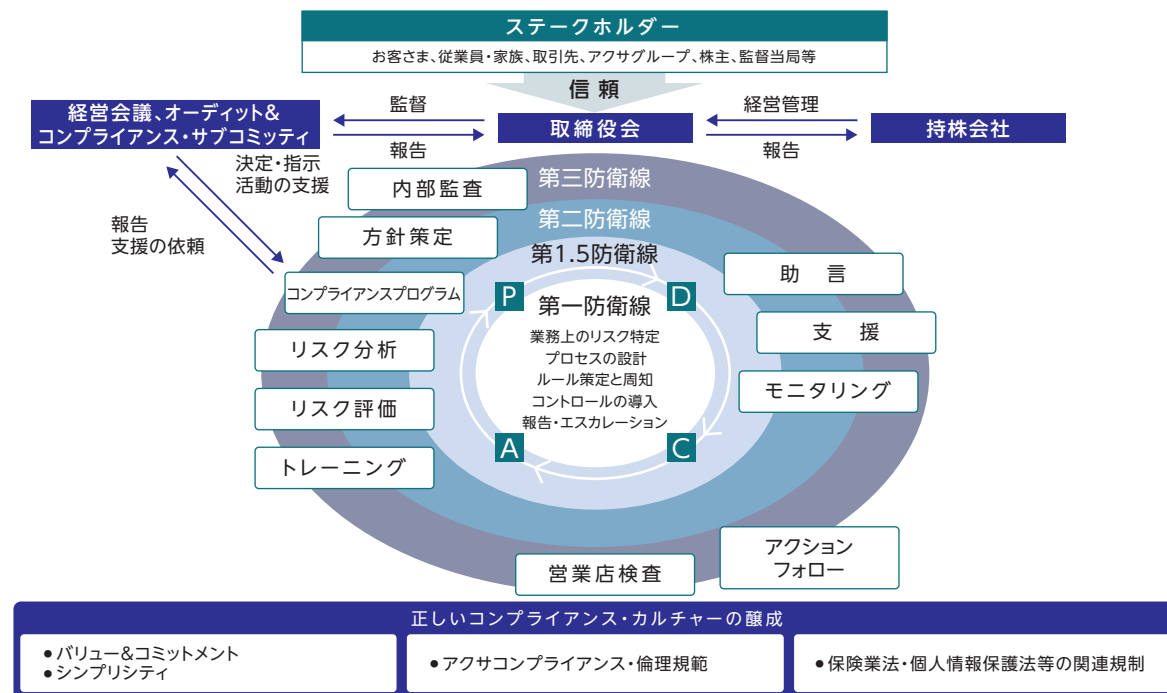
「第二防衛線（Second line of defense）」：法務・コンプライアンス部門が、第一防衛線におけるコンプライアンスの実践を支援し、コンプライアンス態勢を整備する責任を担っています。

「第三防衛線（Third line of defense）」：内部監査部門が、コンプライアンスを含む内部統制システム全般の有効性について、独立した観点からチェックする責任を担っています。

アクサ生命 コンプライアンス態勢（下図）

アクサ生命では、法務・コンプライアンス部門が全社のコンプライアンス態勢の整備とコンプライアンス活動の統括を担い、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実行・モニタリング・評価を行います。重要なコンプライアンス事項については、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティや経営会議を通じ、定期的に経営層がモニタリングし、必要な指示を行っています。さらに、本社各部や支社・営業部ごとにコンプライアンス推進者が、また、主要な業務執行部門ごとにコンプライアンス・マネージャーが配置・任命されています。彼らは、法務・コンプライアンス部門との連携のもと、各部門のコンプライアンス推進を支援しています。

アクサ生命 コンプライアンス態勢図



コンプライアンスリスク評価とコンプライアンスプログラム

アクサグループではグループ内共通のフレームワークにより、従業員の倫理、お客さま保護、個人情報保護、金融犯罪防止などの観点で、定期的にコンプライアンスリスクを評価し、リスクに応じた改善アクションを策定・実施・モニタリングしています。

アクサ生命では、このコンプライアンスリスク評価の結果をふまえ、年間実践計画「コンプライアンスプログラム」において、リスクに応じた実効的なアクションプランが策定・実施されることを担保しています。アクションの進捗状況は、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティ等で経営層が定期的にモニタリングしています。

また、全従業員を対象とした調査「コンプライアンス・サーベイ」を行い、部門ごとのコンプライアンス意識と課題認識を分析のうえ、改善アクションを実施しています。

コンプライアンス教育・研修の取り組み

アクサ生命では、コンプライアンスの考え方や業務執行に関する法令などについて解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社内イントラネットなどを通じ全従業員に周知し、コンプライアンス教育の基盤として研修などに活用しています。このマニュアルでは、各従業員の日常業務で発生するような事例を紹介しています。

また、「コンプライアンス教育・研修カリキュラム」を導入し、担当業務や階層に応じた教育体制や、コンプライアンスへの意識と知識を高める機会となる研修・テストを実施しています。

内部通報制度の取り組み

アクサ生命は、法令や会社規程などの違反行為やそのおそれを見つけた場合に、すみやかに相談・報告できる内部通報制度（レスクューダイヤル）を整備し、社内に周知して、積極的な活用を奨励しています。

レスクューダイヤルは、匿名でも相談・報告できる窓口として、電話だけでなく、メール、専用ウェブサイト、郵送など複数の経路で受け付けられています。問題が小さな段階で早期に発見、是正するとともに、通報者の不利益な取扱いを禁止するなど、通報者の保護を図り、安心して相談・報告できるように配慮された厳正な運用が行われています。

アクサ生命の勧誘方針

アクサ生命は、保険商品の勧誘・販売にあたっては、法令を遵守し、高い倫理観をもって誠実に行動し、適正で適切な取引を行います。

私たちは、世界的な保険・資産運用グループであるアクサグループの一員として、顧客第一の価値基準に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれる保険会社を目指します。また、社会からの信頼にお応えするため、販売活動における行動指針として次に掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。

- 1. 良き社会人として行動します。**
保険業法をはじめとしてすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理と良識をもって誠実に行動します。
- 2. お客さまの特性に応じた勧誘を行います。**
コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などのご経験、資金の性格、財産の状況、契約を締結する目的などに照らして適正な勧誘を行います。
- 3. 重要事項についてご説明いたします。**
金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行えるよう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。

利益相反取引の管理についての取り組み方針

アクサ生命は、当社または当社のグループ企業が行う取引によって、お客さまの利益が不当に害されることがないよう、対策を講じています。

当社は、当社およびアクサグループの金融機関が行う取引によりお客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反管理体制を整備するとともに、「利益相反管理方針」を策定しました。当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行っています。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

- 1. 定義**
 - ・「利益相反」とは、当社およびアクサグループの金融機関が行う取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることをいいます。
 - ・「アクサグループの金融機関」とは、アクサグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行う者をいいます。
- 2. 法令等の遵守**
 - ・当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、会社規定等を遵守します。
- 3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理**
 - ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化します。

- ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が不当に害されることを防止します。
- ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理のために行った措置について記録するとともに、作成の日から5年間その記録を保存いたします。
- ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行うことにより、管理体制の実効性を担保いたします。

4. 社内体制の整備	
・当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。	
利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	法務・コンプライアンス部門
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当役員

- ・利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行います。

マネー・ローndリング等防止／反社会的勢力との関係断絶

アクサ生命は、マネー・ローndリングおよびテロ資金供与等（マネー・ローndリング等）防止、ならびに反社会的勢力との関係断絶が公共的使命を担う生命保険会社としての重要な責務と認識し、これを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、以下のように内部管理態勢を構築し、業務を遂行しています。

組織体制

アクサ生命の経営陣は、マネー・ローndリング等防止対策／反社会的勢力対応の重要性を認識し、法務・コンプライアンス部門の担当役員をマネー・ローndリング等防止対策／反社会的勢力対応の統括責任者に任命し、主体的かつ積極的に関与するとともに、その取り組みを従業員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図っています。アクサ生命は、AMLグループをマネー・ローndリング等防止対策／反社会的勢力対応の統括部署と定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応しています。

アクサ生命は、お客さまや従業員がマネー・ローndリング等および反社会的勢力との関係に関与すること、または巻き込まれることを防止するため、アクサグループの取り組み指針、会社規程、国内外の諸法令・規制等に基づき、本人確認、スクリーニング等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めています。

外部組織との連携

アクサ生命は、当社が提供する金融サービスを不正に利用されることを防ぐため、警察当局、暴力追放運動推進センター、弁護士その他外部専門機関との連携に努めています。

疑わしい取引の届出

アクサ生命は、疑わしい取引が判明した場合、法令等に従い、適時適切に当局に届け出しています。

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

アクサ生命は、生命保険会社としての信用を維持し、社会的責任を果たしていくために、反社会的勢力への対応について以下のとおり基本方針を定めています。

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

- 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後すみやかに関係を解消します。
- 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行いません。
- 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

- 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応もちゅうちょしません。
- 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
- 反社会的勢力からの不当要求には、代表取締役等の経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
- 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

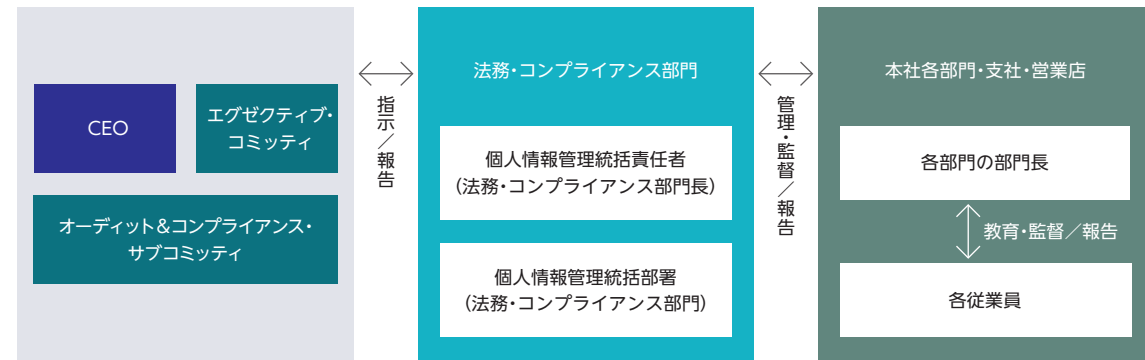
個人データ保護について

アクサ生命は、契約のお引受や保険金のお支払いなど、業務上の目的で収集・利用する情報に、お客さまのプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを強く認識し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

個人データ保護態勢について

アクサグループは「アクサグループデータプライバシー宣言」を定め、お客さまの個人情報保護を最も大切なものと位置付けています。また、アクサグループは、保険グループとして世界で初めて、French Data Protection Authority (CNIL) とEU域内データプライバシー機関の認証を受けた国際的な個人情報保護の標準Binding Corporate Rulesを採用しました。各国の個人情報保護規制の変化にアクサグループとしてタイムリーに対応するため、各社のベストプラクティスをグループ内で共有し、個人情報保護施策やセキュリティ措置の継続的改善に努めています。

アクサ生命の個人データ保護態勢は、アクサグループの方針に従い、個人情報管理統括責任者（法務・コンプライアンス部門長）のもと、個人情報管理統括部署が全社の個人情報保護に関する基本ルールを定めています。それに従い、各部門の長が実務に沿った手順を整備し、その管理責任を負い、日常的に従業員を教育・監督しています。さらに、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティによるモニタリングおよびレビューを受けることにより、アクサ生命の個人データ保護態勢は常に適切に維持・管理されています。



アクサ生命は、お客さまの個人情報の保護に関する基本的事項を「個人情報の取扱いについて～プライバシーポリシー～」に定め、ウェブサイトで公表しています。それに基づき、すべての従業員向けに、個人情報の取扱いについて「個人情報保護マニュアル」を定め、日常的な個人情報の取扱いで留意すべきポイントを周知しています。また、継続的な教育・研修を実施し、強固な個人データ保護態勢の確立に努めています。AXAセキュリティマインドセット（Care（注意）、Protect（保護）、Alert（報告））の全社的な浸透により、すべての従業員に対して、セキュリティと個人データ保護に関する実用的な知識を継続的に周知・教育しています。

お客さまとの接点の一つとなる代理店に対しても、代理店用コンプライアンス・マニュアルにおいて個人情報の取扱いルールやセキュリティ措置等について定め、周知徹底しています。

個人情報の紛失・漏えいを防ぐために、次のような安全管理措置を講じています。

- ・社外からの不正アクセス対策や社内でのアクセス権の制限、データの不正持ち出し防止策を実施し、定期的に点検をしています。
- ・業務委託先の選定や管理につき、委託元部署だけでなく、とどまらず個人情報管理統括部署やセキュリティチームにより専門的観点でのレビューや実地確認等の監督を実施しています。

アクサグループデータプライバシー宣言

アクサグループの使命は、お客さまがより安心して生活できるよう、お客さまご自身とご家族をさまざまなリスクからお守りすることにあります。この使命を果たすために、お客さまからお預かりした情報は、お客さまへのサービス向上のために利用させていただいています。

今日、お客さまよりお預かりする膨大なデータの集積によって企業は、おひとりおひとりのニーズに即したよりよい商品やサービス、利便性の高い手続きをお客さまにご提供することが可能となりました。

そしてこれらを実現する上で、アクサグループはお客さまの個人情報を保護することが最も大切であると考えています。これにより、アクサグループは個人情報の取扱いに関する方針を公表しています。

個人情報の保護についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまの個人情報が不正に利用・開示されないように安全管理措置を講じることをお約束いたします。アクサグループは、データの安全性を管理・監督する個人情報管理部門とデータ・プライバシー・オフィサーのネットワークをグローバルレベルで設置しております。（注）
（注）アクサグループは、国際的な個人情報保護の標準として認められる、French Data Protection Authority (CNIL) とEU域内15機関の認証を受けたBinding Corporate Rulesを採用した世界初の保険グループです。

個人情報の利用についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまが直面するリスクに深く精通することによって、最新の予防策と解決策をご提供します。そのために各国の法令に従い適切にお客さまの個人情報をお預かりし、利用することをお約束いたします。アクサグループは、お客さまの個人情報を取扱う全従業員、営業社員、FA職員、代理店、サービス提供会社が個人情報の機密性を確保するための適切な体制を整備いたします。

アクサグループがお預かりする個人情報は、お客さまの信頼にもとづいて、ご契約時ならびにご契約期間を通じて、お客さまからご提供を受けるものであり、アクサグループ以外の第三者には譲渡いたしません。

対話と透明性についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまのお申し出に応じて、お預かりしているお客さまの個人情報の概要を提供します。またデータを正確に保つとともに、不正確なデータを発見した場合は速やかに訂正いたします。アクサグループは、保険と資産運用の世界的なリーディングカンパニーとして、個人情報保護に関する政策機関および関係機関との対話を通じて積極的に社会的責任を果たします。アクサグループは、これらのコミットメントを遵守し、個人情報保護をとりまく今後の動きに対応し、それに応じたお客さまのニーズの変化にも対応してまいります。

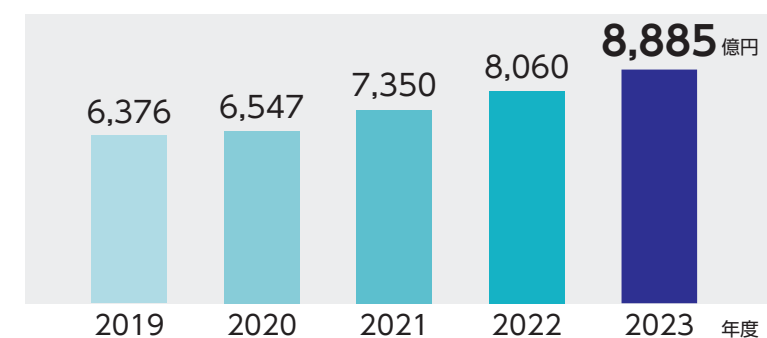
さらに詳しい情報は、プライバシーポリシーをご参照いただくか dataprivacy.alj@axa.co.jp にお問い合わせください。

2023年度 財務ハイライト

(単位：億円)

	2019	2020	2021	2022	2023
損益計算書項目					
保険料等収入	6,376	6,547	7,350	8,060	8,885
資産運用収益	1,697	3,747	2,305	1,341	5,510
保険金等支払金	4,464	5,136	4,798	5,104	5,273
経常利益	740	717	1,577	654	903
契約者配当準備金繰入額	43	47	53	53	50
当期純利益	441	427	1,058	406	572
貸借対照表項目					
総資産額	74,088	74,709	77,375	78,794	84,945
純資産額	3,894	3,758	3,993	3,372	3,119
主要指標					
基礎利益	590	539	931	650	804
実質純資産	10,865	9,654	8,367	5,778	3,743
ソルベンシー・マージン比率	732.8%	753.0%	761.1%	655.1%	607.5%
契約業績					
年換算保険料ベース					
保有契約年換算保険料	6,017	6,251	6,636	7,051	7,490
新契約年換算保険料	561	617	797	836	909
契約高ベース					
保有契約高	200,289	210,339	226,828	243,264	262,171
個人保険	168,556	180,303	198,695	217,265	237,462
個人年金保険	11,396	10,821	10,071	9,222	8,691
団体保険	20,337	19,214	18,061	16,776	16,017
団体年金保険保有契約高	4,795	4,732	4,687	4,635	4,590
新契約高	18,900	21,981	30,214	31,377	33,899
個人保険	18,905	22,039	30,245	31,421	33,953
個人年金保険	△5	△58	△30	△44	△53
団体保険	—	—	—	—	—

保険料等収入

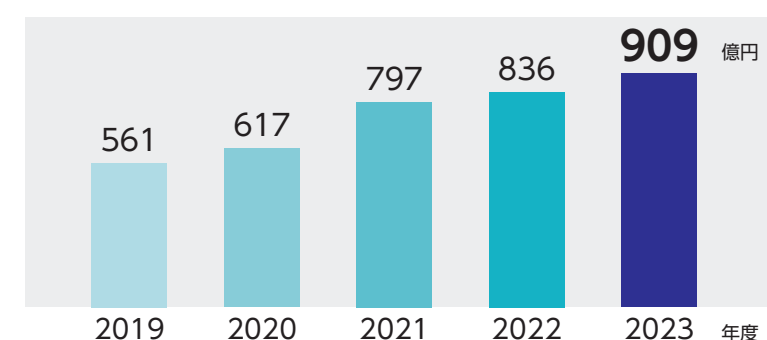


保険料等収入とは？

ご契約者から実際に払い込まれた保険料の総額で生命保険会社の収入の大半を占めており、再保険収入も含まれます。

一般事業会社の売り上げにあたる保険料等収入は、前年度比10.2%増の8,885億円となりました。

新契約年換算保険料

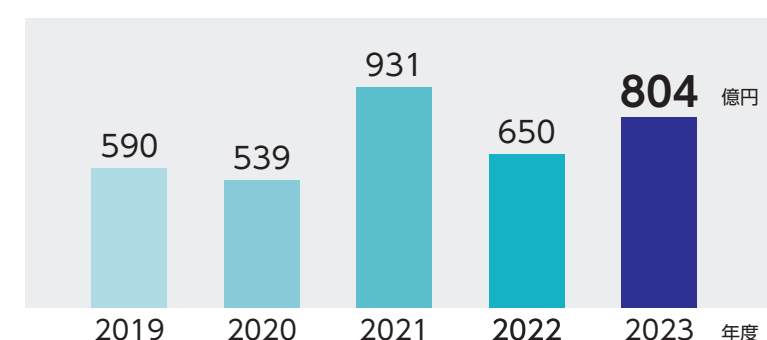


年換算保険料とは？

契約ごとに異なる保険料の支払方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

新契約年換算保険料は、前年度比8.7%増の909億円となりました。

基礎利益

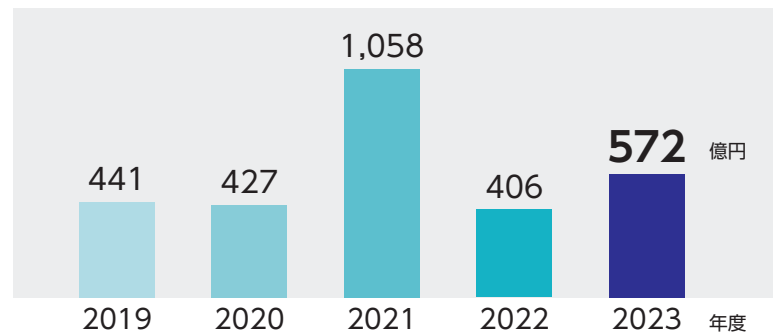


基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間収支の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めます。

基礎利益は、前年度比23.7%増の804億円となりました。

当期純利益

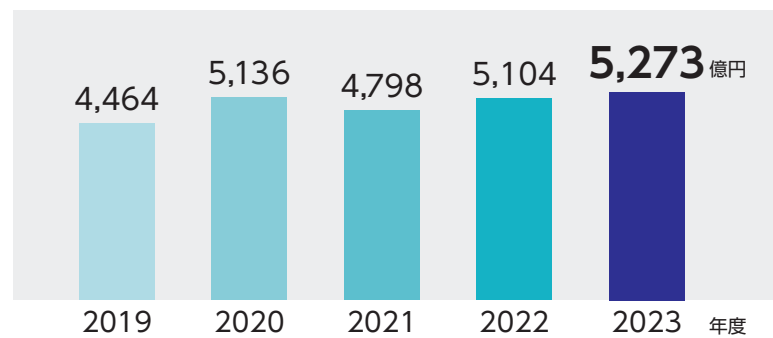


当期純利益とは？

税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益を意味します。

当期純利益は、前年度比41.1%増の572億円となりました。

保険金等支払金

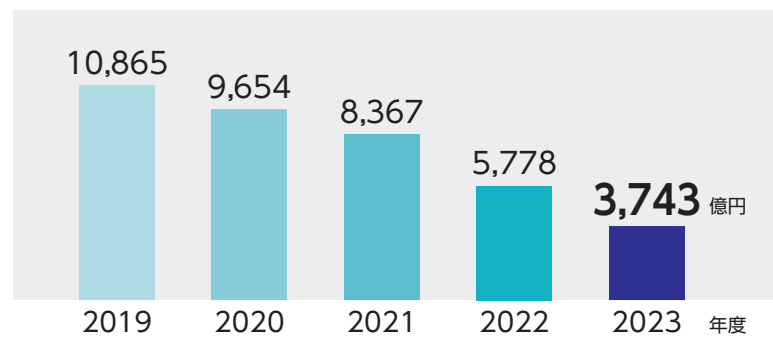


保険金等支払金とは？

保険金、年金、給付金および解約返戻金などの保険契約上の支払金です。(再保険料も含む)

保険金等支払金は、前年度比3.3%増の5,273億円をお客さまにお支払いしました。

実質純資産

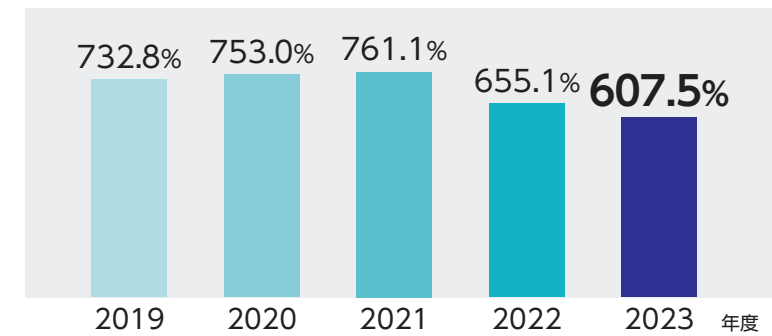


実質純資産とは？

時価ベースの資産から負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除く）の合計を差し引いて算出します。生命保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつで、マイナスになると実質債務超過と判断され、監督当局の早期是正措置の対象となることがあります。

実質純資産は、3,743億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率



ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクには責任準備金で対応できます。ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対し、支払余力を判断するための行政監督上の指標のひとつです。純資産などの内部留保と有価証券含み損益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を数値化したリスクの合計額で除して求めます。この数値が200%を下回ると、監督当局による早期是正措置の対象となります。

保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、607.5%と、健全性の基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。

S&P 保険財務力格付け

A+

アクサグループの「戦略的に重要な中核子会社」として、保険財務力について「A+：保険契約債務を履行する能力は高い」と評価されています。

S&P 保険財務力格付けの定義

AAA	保険契約債務を履行する能力は極めて高い。S&Pの最上位の保険財務力格付け。
AA	保険契約債務を履行する能力は非常に高い。最上位の格付け（AAA）との差は小さい。
A	保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。
BBB	保険契約債務を履行する能力は良好だが、より上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響を受けやすい。

(BB以下に格付けされる保険会社には不安定要因があり、それが強みを上回る可能性があるものとみなされます)

格付けとは？ 独立した第三者である格付機関が保険会社の保険金の支払いに関する確実性をアルファベットなどで表した意見で、アクサ生命はスタンダード&プアーズ (S&P) より保険財務力格付けを取得しています。S&Pの格付け規準については上表をご覧ください。

※ 記載の格付けは2024年3月15日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関 (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社) の意見であり、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

資料編

43	I	保険会社の概況及び組織
50	II	保険会社の主要な業務の内容
50	III	2023年度における事業の概況
51	IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
52	V	財産の状況
89	VI	業務の状況を示す指標等
116	VII	保険会社の運営
117	VIII	特別勘定に関する指標等
121	IX	信託業務に関する指標
121	X	保険会社及びその子会社等の状況
122	XI	参考情報
125		保険商品一覧
128		企業概要
129		営業店網
135		開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

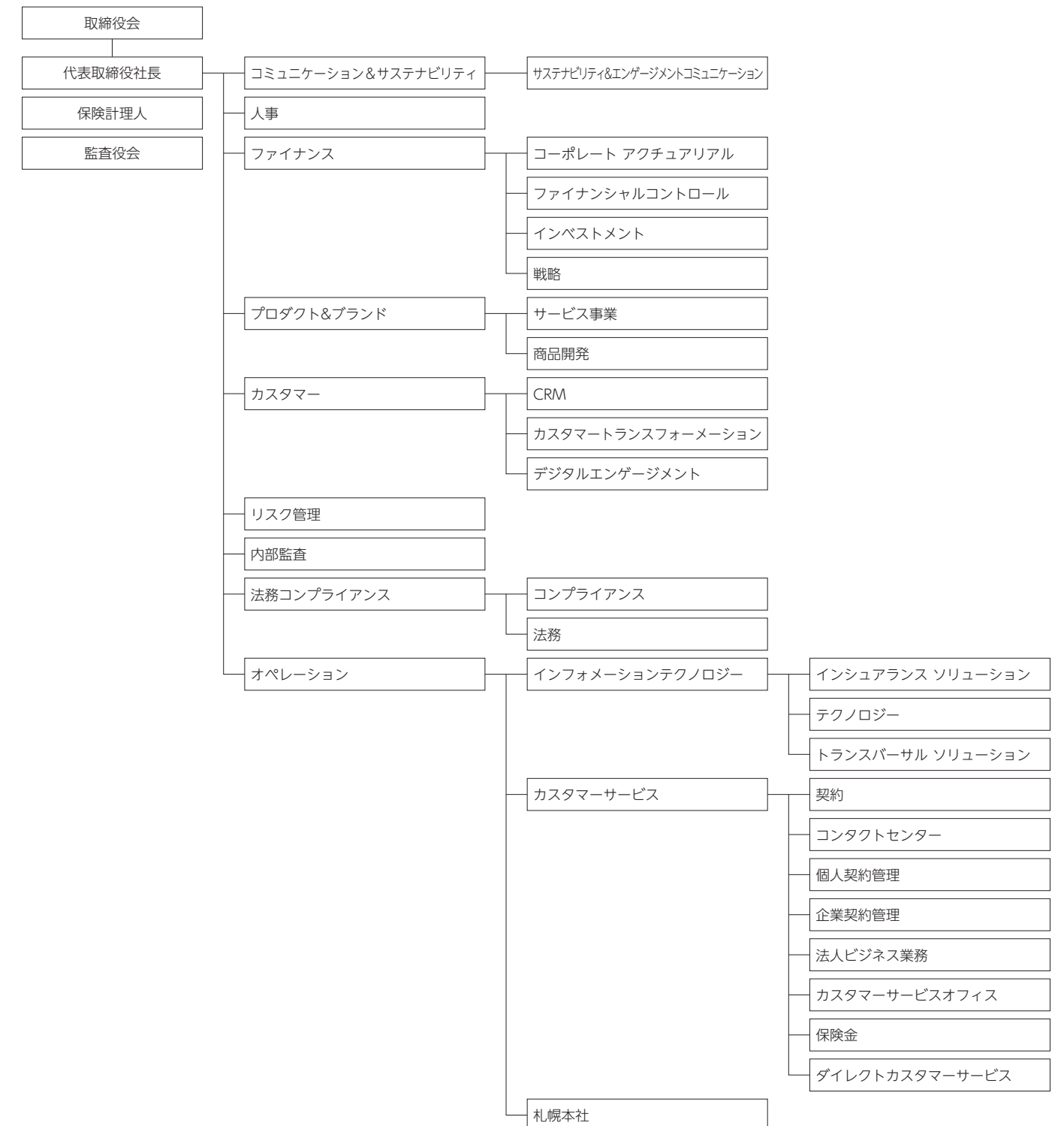
1 沿革

アクサ生命の沿革

1990年 10月	AXAが日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京に設置
1995年 4月	「アクサ生命保険株式会社」 営業開始
2000年 3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社」と共同で、保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現、アクサ生命保険株式会社）」を設立
2004年 6月	持株会社の社名を「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に変更
2005年 10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサグループライフ生命保険株式会社（旧、日本団体生命保険株式会社）」を吸収合併
2009年 10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」を吸収合併
2014年 10月	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併し、存続会社「アクサ ジャパンホールディング株式会社」が社名を「アクサ生命保険株式会社」へ変更
2019年 4月	「アクサ生命保険株式会社」単独の株式移転により「アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社」を設立 「アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社」が、「アクサ生命保険株式会社」「アクサ損害保険株式会社」「アクサダイレクト生命保険株式会社」「アクサ・ライフケア株式会社（旧アクサ収納サービス株式会社）」を完全子会社化
2024年 4月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサダイレクト生命保険株式会社」を吸収合併

2 組織図 (2024年7月1日現在)

-1 本社組織

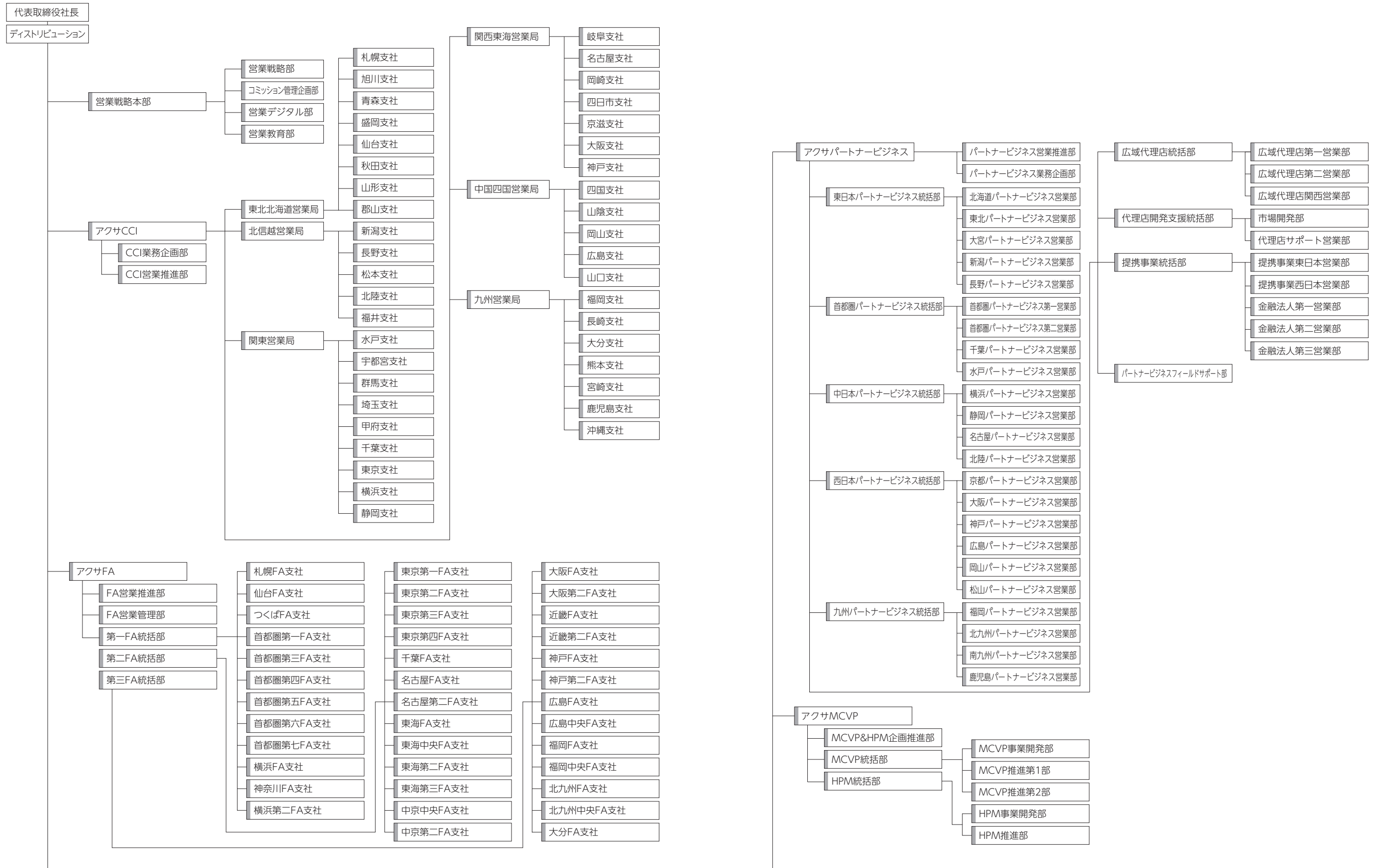


東京本社
〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBF プラチナタワー
03-6737-7777 (代表)

札幌本社
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング

2 組織図 (2024年7月1日現在)

-2 営業組織



3 店舗網一覧

129～134ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	変更後資本金額	摘 要
2000年3月7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行済株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 *アクサ損害保険株式会社の株式1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行済株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行済株式数 629,265株 交換比率 *アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式1株につき、205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行済株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2014年8月5日	△123,757百万円	85,000百万円	その他資本剰余金への振替
2014年10月1日	—	85,000百万円	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパンホールディング株式会社」が合併し、存続会社「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が社名を「アクサ生命保険株式会社」へ変更。資本金は存続会社の資本金をそのまま継承

5 株式の総数

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数(注1)	7,799千株
当期末株主数(注2)	1名

(注1) 2024年4月1日にアクサダイレクト生命保険株式会社を吸収合併した際に、合併の対価として当社株式26,801株を親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に交付しております。

(注2) 2019年4月1日の株式移転により、株主はアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社1名となりました。

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

(2024年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,799千株	—

-2 大株主

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	7,799	100
計	—	7,799	100

7 主要株主の状況

(2024年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	85,000百万円	保険子会社等の事業の支配・管理	2019年4月1日	100

8 取締役・常務執行役員および監査役

(2024年7月1日現在)

取締役・常務執行役員

代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー	安淵 聖司
代表取締役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役専務執行役員兼チーフプロダクト&ブランドオフィサー	松田 貴夫
取締役常務執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー	クリストフ・アヴネル
取締役常務執行役員兼チーフオペレーティングオフィサー	コリン・スタレスキー
常務執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務コンプライアンス部門長	松田 一隆
常務執行役員兼チーフヒューマンリソースオフィサー	川野 多恵子
常務執行役員兼チーフコミュニケーション&サステナビリティオフィサー	田中 朝子
常務執行役員兼チーフカスタマーオフィサー	若林 眞己子

監査役

常勤監査役	橋本 和雄
監査役(社外監査役)	斎藤 輝夫
監査役(社外監査役)	澤入 雅彦

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

(注) 2024年6月28日開催の第25期定時株主総会において、有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任する決議を行いました。

11 従業員の在籍・採用状況

区分	2022年度末 在籍数	2023年度末 在籍数	2022年度 採用数	2023年度 採用数	2023年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	2,168名	2,348名	172名	331名	45歳 2ヶ月	12年 10ヶ月
男子	1,079名	1,185名	109名	205名	44歳 6ヶ月	12年 3ヶ月
女子	1,089名	1,163名	63名	126名	45歳 11ヶ月	13年 3ヶ月
営業社員	5,510名	5,585名	1,094名	1,287名	48歳 3ヶ月	9年 5ヶ月

(注) 営業社員数には営業社員労働組合への出向者数を含んでいません。

12 平均給与（内勤社員）

(単位：千円)

区分	2023年3月	2024年3月
内勤社員	508	525

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

13 平均給与（営業社員）

(単位：千円)

区分	2023年3月	2024年3月
営業社員	350	371

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

生命保険業

■生命保険業免許に基づく保険の引き受け
保険業法第3条第4項第1号、2号及び3号に係る保険の引き受けを行っています。

■資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、不動産投資、貸付等を行っています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券（外国証券を含む）投資、有価証券の貸付を行っています。

・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行っています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

付随業務

■国債等の引き受け

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引き受けを行っています。

■他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行（アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行等）を行っています。

2 経営方針

5～6ページをご覧ください。

III 2023年度における事業の概況

1 2023年度における事業の概況

37～40ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

19～20ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

27ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

27ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

16ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

21～22ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

125～127ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

23～24ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

9～14ページをご覧ください。

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	811,687	1,041,882	969,060	944,369	1,444,648
経常利益	74,072	71,744	157,761	65,485	90,342
基礎利益	59,056	53,957	93,188	65,044	80,464
当期純利益	44,188	42,782	105,878	40,604	57,293
資本金の額及び発行済株式の総数	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)
総資産	7,408,804	7,470,924	7,737,562	7,879,460	8,494,529
うち特別勘定資産	805,402	1,027,674	1,156,452	1,226,285	1,708,405
責任準備金残高	5,320,892	5,602,603	5,723,280	5,845,443	6,393,940
貸付金残高	110,587	100,422	97,995	98,926	102,115
有価証券残高	6,615,038	6,807,082	6,893,099	7,129,867	7,753,327
ソルベンシー・マージン比率	732.8%	753.0%	761.1%	655.1%	607.5%
逆ざやの状況	—	△6,600	—	△4,300	△7,400
従業員数	7,829名	7,736名	7,607名	7,678名	7,933名
保有契約高	20,028,988	21,033,993	22,682,845	24,326,408	26,217,120
個人保険	16,855,652	18,030,333	19,869,515	21,726,582	23,746,215
個人年金保険	1,139,605	1,082,182	1,007,156	922,222	869,164
団体保険	2,033,730	1,921,477	1,806,173	1,677,602	1,601,740
団体年金保険保有契約高	479,567	473,202	468,708	463,594	459,043

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
 2.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 3.逆ざやの値はマイナス値で表示しております。

Ⅴ 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
現金及び預貯金	114,238	106,780	保険契約準備金	5,896,985	6,448,156
預貯金	114,238	106,780	支払備金	42,933	45,993
有価証券	7,129,867	7,753,327	責任準備金	5,845,443	6,393,940
国債	3,074,713	3,002,222	契約者配当準備金	8,608	8,222
地方債	1,817	1,477	代理店借	4,851	6,268
社債	71,820	69,577	再保険借	199,711	212,182
株式	62,396	46,346	その他負債	1,345,663	1,419,280
外国証券	2,663,509	3,233,239	売現先勘定	945,779	897,527
その他の証券	1,255,610	1,400,465	債券貸借取引受入担保金	185,655	211,934
貸付金	98,926	102,115	未払法人税等	—	18,395
保険約款貸付	67,564	70,756	未払金	9,562	32,139
一般貸付	31,362	31,358	未払費用	16,283	16,666
有形固定資産	3,511	3,645	前受収益	25	20
土地	1,614	1,614	預り金	66,715	134,635
建物	1,612	1,698	預り保証金	61	60
リース資産	5	1	金融派生商品	113,729	100,802
その他の有形固定資産	279	330	リース債務	6	1
無形固定資産	34,535	30,051	資産除去債務	2,028	2,166
ソフトウェア	14,799	14,656	仮受金	5,817	4,930
のれん	19,533	15,192	退職給付引当金	40,030	38,177
その他の無形固定資産	202	202	役員退職慰労引当金	500	460
代理店貸	4	12	価格変動準備金	54,498	58,049
再保険貸	278,841	331,690	負債の部合計	7,542,241	8,182,574
その他資産	201,729	135,696	資本金	85,000	85,000
未収金	97,206	62,344	資本剰余金	7,162	7,162
前払費用	8,657	9,692	資本準備金	3,735	3,735
未収収益	8,459	8,988	その他資本剰余金	3,427	3,427
預託金	2,808	2,776	利益剰余金	144,325	149,518
金融派生商品	63,566	35,584	利益準備金	34,198	44,618
金融商品等差入担保金	19,978	14,707	その他利益剰余金	110,127	104,900
仮払金	1,033	1,583	繰越利益剰余金	110,127	104,900
その他の資産	19	19	株主資本合計	236,488	241,681
繰延税金資産	18,137	31,538	その他有価証券評価差額金	64,383	50,506
貸倒引当金	△332	△328	繰延ヘッジ損益	36,345	19,767
			評価・換算差額等合計	100,729	70,274
			純資産の部合計	337,218	311,955
資産の部合計	7,879,460	8,494,529	負債及び純資産の部合計	7,879,460	8,494,529

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	944,369	1,444,648
保険料等収入	806,076	888,563
保険料	700,826	771,896
再保険収入	105,250	116,666
資産運用収益	134,180	551,011
利息及び配当金等収入	103,026	122,235
預貯金利息	6	16
有価証券利息・配当金	98,665	117,138
貸付金利息	3,019	3,178
不動産賃貸料	195	284
その他利息配当金	1,141	1,617
有価証券売却益	19,314	30,206
有価証券償還益	373	788
為替差益	11,466	34,918
貸倒引当金戻入額	—	3
特別勘定資産運用益	—	362,858
その他経常収益	4,112	5,074
年金特約取扱受入金	1,202	1,096
保険金据置受入金	13	20
支払備金戻入額	536	—
退職給付引当金戻入額	721	2,223
その他の経常収益	1,637	1,733
経常費用	878,884	1,354,306
保険金等支払金	510,430	527,335
保険金	64,191	64,620
年金	82,328	80,162
給付金	117,060	95,447
解約返戻金	166,148	189,414
その他返戻金	6,407	5,564
再保険料	74,294	92,125
責任準備金等繰入額	122,171	551,564
支払備金繰入額	—	3,059
責任準備金繰入額	122,162	548,496
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	70,446	83,403
支払利息	111	95
有価証券売却損	21,351	8,899
有価証券評価損	589	5,687
有価証券償還損	—	166
金融派生商品費用	19,409	62,439
貸倒引当金繰入額	130	—
賃貸用不動産等減価償却費	64	59
その他運用費用	6,504	6,055
特別勘定資産運用損	22,284	—
事業費	158,207	172,716
その他経常費用	17,628	19,286
保険金据置支払金	6	26
税金	13,085	14,511
減価償却費	4,489	4,734
その他の経常費用	47	13
経常利益	65,485	90,342

(単位：百万円)

科目	年度	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	1,086	—
固定資産等処分益	1,086	—
特別損失	3,261	3,555
固定資産等処分損	20	4
減損損失	0	—
価格変動準備金繰入額	3,240	3,550
契約者配当準備金繰入額	5,391	5,035
税引前当期純利益	57,918	81,752
法人税及び住民税	18,499	26,015
法人税等調整額	△1,184	△1,557
法人税等合計	17,314	24,458
当期純利益	40,604	57,293

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,918	81,752
賃貸用不動産等減価償却費	64	59
減価償却費	4,489	4,734
減損損失	0	—
のれん償却額	4,340	4,340
支払備金の増減額 (△は減少)	△536	3,059
責任準備金の増減額 (△は減少)	122,162	548,496
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	7
契約者配当準備金繰入額	5,391	5,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△687	△1,852
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,240	3,550
利息及び配当金等収入	△103,026	△122,235
有価証券関係損益 (△は益)	2,252	△16,241
金融派生商品損益 (△は益)	19,409	62,439
支払利息	111	95
為替差損益 (△は益)	△11,751	△35,074
その他運用費用	6,504	6,055
特別勘定資産運用損益 (△は益)	22,284	△362,858
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,069	4
代理店貸の増減額 (△は増加)	△3	△7
再保険貸の増減額 (△は増加)	△57,348	△52,849
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,693	△3,243
代理店借の増減額 (△は減少)	427	1,416
再保険借の増減額 (△は減少)	25,236	12,470
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△8,316	△18,954
小 計	89,545	120,197
利息及び配当金等の受取額	102,618	115,663
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	△174,409	△93,131
利息の支払額	△111	△95
その他運用費用の支払額	△4,005	△3,836
契約者配当金の支払額	△5,443	△5,428
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△44,831	833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,637	134,202

(単位：百万円)

科目	年度	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	195,570	△48,252
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	16,905	26,279
有価証券の取得による支出	△1,381,930	△1,204,322
有価証券の売却・償還による収入	1,188,977	999,128
貸付けによる支出	△20,176	△23,846
貸付金の回収による収入	19,246	20,657
その他	20,158	92,500
資産運用活動計	38,751	△137,855
(営業活動及び資産運用活動計)	(2,114)	(△3,653)
有形固定資産の取得による支出	△228	△271
有形固定資産の売却による収入	1,811	—
その他	△4,845	△4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,489	△142,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△35	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△792	△7,457
現金及び現金同等物期首残高	115,030	114,238
現金及び現金同等物期末残高	114,238	106,780

V

財産の状況

4 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338
当期変動額												
剰余金の配当						△52,009	△52,009	△52,009				△52,009
利益準備金の積立					10,401	△10,401	—	—				—
当期純利益						40,604	40,604	40,604				40,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△30,558	△20,156	△50,714	△50,714
当期変動額合計	—	—	—	—	10,401	△21,807	△11,405	△11,405	△30,558	△20,156	△50,714	△62,120
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218
当期変動額												
剰余金の配当						△52,101	△52,101	△52,101				△52,101
利益準備金の積立					10,420	△10,420	—	—				—
当期純利益						57,293	57,293	57,293				57,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△13,877	△16,578	△30,455	△30,455
当期変動額合計	—	—	—	—	10,420	△5,227	5,192	5,192	△13,877	△16,578	△30,455	△25,262
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955

重要な会計方針

2022年度	2023年度						
<p>1.有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>4.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> </table> <p>7.役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8.価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年	<p>1.左記に同じ。</p> <p>2.左記に同じ。</p> <p>3.左記に同じ。</p> <p>4.左記に同じ。</p> <p>5.左記に同じ。</p> <p>6.左記に同じ。</p> <p>7.左記に同じ。</p> <p>8.左記に同じ。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						

2022年度	2023年度
<p>9.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・通貨オプション</p> <p>(3)ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債</p> <p>(4)ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…国債、保険負債 ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの</p> <p>10.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 左記と同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券先渡取引・通貨オプション</p> <p>(3)ヘッジ対象 左記と同じ。</p> <p>(4)ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価方法 左記と同じ。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 左記と同じ。</p> <p>10.左記と同じ。</p>

2022年度	2023年度
<p>11.支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。</p> <p>みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p>	<p>11.支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。</p> <p>なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外したうえで、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金を零と算出する方法に見直しております。</p>

2022年度	2023年度
<p>12.責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p>	<p>12.左記に同じ。</p>
<p>13.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>13.左記に同じ。</p>
<p>14.のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p>	<p>14.左記に同じ。</p>
<p>15.アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>	<p>15.左記に同じ。</p>

重要な会計上の見積り

2022年度	2023年度
<p>単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 121,842百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。</p> <p>②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。</p> <p>③翌事業年度に及ぼす影響 経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。</p>	<p>単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 109,684百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 左記に同じ。</p> <p>②主要な仮定 左記に同じ。</p> <p>③翌事業年度に及ぼす影響 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2022年度	2023年度
<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

2022年度	2023年度
<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、225,597百万円であります。</p> <p>2.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は9百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。債権のうち、危険債権額はありませぬ。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は5,608百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,226,285百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は100,538百万円、金銭債務の総額は245百万円であります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は58,813百万円、繰延税金負債の総額は39,534百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,141百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金15,259百万円、危険準備金12,570百万円、退職給付引当金11,208百万円、IBNR備金4,362百万円、未払費用4,104百万円、有価証券の減損3,128百万円、減価償却超過額2,818百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金25,038百万円、繰延ヘッジ利益14,134百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却2.10%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.69%によるものであります。</p> <p>7.当社は、当事業年度の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>	<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、289,987百万円であります。</p> <p>2.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。債権のうち、危険債権額はありませぬ。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は5,828百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,708,405百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は100,565百万円、金銭債務の総額は1,085百万円であります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は60,385百万円、繰延税金負債の総額は27,711百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,134百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金16,253百万円、危険準備金13,424百万円、退職給付引当金10,689百万円、IBNR備金4,454百万円、有価証券の減損3,547百万円、未払費用3,296百万円、減価償却超過額2,867百万円、代理店借1,755百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金19,641百万円、繰延ヘッジ利益7,687百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却1.49%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.43%によるものであります。(表示方法の変更)繰延税金資産の発生の主な原因別内訳の代理店借の表示方法は、従来、表示しておりませんでした。重要性が増したため、当事業年度より、代理店借として表示しております。</p> <p>7.当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>

2022年度	2023年度																				
<p>8.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>5,443百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,391百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>8,608百万円</td> </tr> </table> <p>10.関係会社への投資金額は、166,624百万円であります。</p> <p>11.担保に供されている資産の額は、有価証券1,046,910百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品19,239百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券69,221百万円、売現先勘定945,779百万円であります。</p> <p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は198百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は241,301百万円であります。</p> <p>13.1株当たり純資産額は、43,237円71銭であります。</p> <p>14.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は90,108百万円であります。</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これにより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は613,664百万円、時価は589,674百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,221百万円であります。</p> <p>17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金250,602百万円を含んでおります。</p>	当期首現在高	8,650百万円	当期契約者配当金支払額	5,443百万円	利息による増加等	8百万円	契約者配当準備金繰入額	5,391百万円	当期末現在高	8,608百万円	<p>8.左記に同じ。</p> <p>9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>8,608百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>5,428百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>8,222百万円</td> </tr> </table> <p>10.関係会社への投資金額は、236,677百万円であります。</p> <p>11.担保に供されている資産の額は、有価証券1,247,171百万円であります。また、担保付き債務の額は売現先勘定897,527百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券110,712百万円、金融派生商品61,730百万円であります。</p> <p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は218百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は240,154百万円であります。</p> <p>13.1株当たり純資産額は、39,998円55銭であります。</p> <p>14.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は130,212百万円であります。</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これにより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は622,617百万円、時価は554,834百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、110,712百万円であります。</p> <p>17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金355,704百万円を含んでおります。</p>	当期首現在高	8,608百万円	当期契約者配当金支払額	5,428百万円	利息による増加等	7百万円	契約者配当準備金繰入額	5,035百万円	当期末現在高	8,222百万円
当期首現在高	8,650百万円																				
当期契約者配当金支払額	5,443百万円																				
利息による増加等	8百万円																				
契約者配当準備金繰入額	5,391百万円																				
当期末現在高	8,608百万円																				
当期首現在高	8,608百万円																				
当期契約者配当金支払額	5,428百万円																				
利息による増加等	7百万円																				
契約者配当準備金繰入額	5,035百万円																				
当期末現在高	8,222百万円																				

2022年度	2023年度																																																																																										
<p>18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 また、当年度より一部の営業職員に係る定年退職制度について、原則法を採用した退職給付債務を計上しており、退職給付引当金繰入額及び退職給付引当金にそれぞれ441百万円を計上しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td>40,091百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△2,012百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,008百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td>37,789百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td></td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>37,628百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,558百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,030百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△630百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,295百万円</td></tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.34%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、925百万円であります。</p>	当期首における退職給付債務	40,091百万円	勤務費用	2,058百万円	利息費用	219百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△2,012百万円	退職給付の支払額	△3,008百万円	その他	441百万円	当期末における退職給付債務	37,789百万円	積立型制度の退職給付債務	161百万円	年金資産	△1百万円		160百万円	非積立型制度の退職給付債務	37,628百万円	未認識数理計算上の差異	1,558百万円	未認識過去勤務費用	682百万円	退職給付引当金	40,030百万円	勤務費用	2,058百万円	利息費用	219百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	207百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△630百万円	その他	441百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,295百万円	割引率	1.34%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td>37,789百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額（注）</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,898百万円</td></tr> <tr><td>転籍に伴う増減額（注）</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td>37,006百万円</td></tr> </table> <p>(注) アクサ損害保険株式会社の従業員の一部が2024年1月1日付で当社に転籍しました。これに伴い、2023年12月31日における要支給額が当社に支払われ、同時に当該従業員に係る退職給付債務を当社に移管しております。要支給額と退職給付債務との差額は数理計算上の差異として認識しております。</p> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td></td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>36,864百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>38,177百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△68百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△485百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,754百万円</td></tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.37%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、970百万円であります。</p>	当期首における退職給付債務	37,789百万円	勤務費用	1,902百万円	利息費用	406百万円	数理計算上の差異の当期発生額（注）	517百万円	退職給付の支払額	△3,898百万円	転籍に伴う増減額（注）	289百万円	当期末における退職給付債務	37,006百万円	積立型制度の退職給付債務	141百万円	年金資産	－百万円		141百万円	非積立型制度の退職給付債務	36,864百万円	未認識数理計算上の差異	973百万円	未認識過去勤務費用	197百万円	退職給付引当金	38,177百万円	勤務費用	1,902百万円	利息費用	406百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△68百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△485百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,754百万円	割引率	1.37%	長期期待運用収益率	1.25%
当期首における退職給付債務	40,091百万円																																																																																										
勤務費用	2,058百万円																																																																																										
利息費用	219百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△2,012百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△3,008百万円																																																																																										
その他	441百万円																																																																																										
当期末における退職給付債務	37,789百万円																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	161百万円																																																																																										
年金資産	△1百万円																																																																																										
	160百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	37,628百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,558百万円																																																																																										
未認識過去勤務費用	682百万円																																																																																										
退職給付引当金	40,030百万円																																																																																										
勤務費用	2,058百万円																																																																																										
利息費用	219百万円																																																																																										
期待運用収益	△0百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	207百万円																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△630百万円																																																																																										
その他	441百万円																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,295百万円																																																																																										
割引率	1.34%																																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																										
当期首における退職給付債務	37,789百万円																																																																																										
勤務費用	1,902百万円																																																																																										
利息費用	406百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額（注）	517百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△3,898百万円																																																																																										
転籍に伴う増減額（注）	289百万円																																																																																										
当期末における退職給付債務	37,006百万円																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	141百万円																																																																																										
年金資産	－百万円																																																																																										
	141百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	36,864百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	973百万円																																																																																										
未認識過去勤務費用	197百万円																																																																																										
退職給付引当金	38,177百万円																																																																																										
勤務費用	1,902百万円																																																																																										
利息費用	406百万円																																																																																										
期待運用収益	△0百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△68百万円																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△485百万円																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	1,754百万円																																																																																										
割引率	1.37%																																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																										

(損益計算書関係)

2022年度	2023年度
<p>1.保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。</p> <p>2.保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。</p> <p>3.関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は638百万円であります。</p> <p>4.有価証券売却益の内訳は、国債等債券14,404百万円、外国証券4,816百万円、その他92百万円であります。</p> <p>5.有価証券売却損の内訳は、国債等債券15,825百万円、外国証券5,137百万円、その他232百万円、株式156百万円あります。</p> <p>6.有価証券評価損の内訳は、外国証券579百万円、株式10百万円あります。</p> <p>7.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内額は23,106百万円あります。</p> <p>8.金融派生商品費用には、評価益が45,637百万円含まれております。</p> <p>9.1株当たり当期純利益は、5,206円22銭であります。</p> <p>10.再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額72,472百万円を含んでおります。</p> <p>11.再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額30,908百万円を含んでおります。</p> <p>12.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入58,140百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額10,021百万円等を含んでおります。</p> <p>13.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等14,064百万円を含んでおります。</p>	<p>1.左記に同じ。</p> <p>2.左記に同じ。</p> <p>3.関係会社との取引による収益の総額は4,758百万円、費用の総額は913百万円あります。</p> <p>4.有価証券売却益の内訳は、外国証券16,530百万円、株式5,787百万円、国債等債券7,137百万円、その他750百万円あります。</p> <p>5.有価証券売却損の内訳は、外国証券4,031百万円、株式1,310百万円、国債等債券499百万円、その他3,057百万円あります。</p> <p>6.有価証券評価損の内訳は、外国証券5,670百万円、株式17百万円あります。</p> <p>7.支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の内額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の内額は1,147百万円あります。</p> <p>8.金融派生商品費用には、評価益が68,914百万円含まれております。</p> <p>9.1株当たり当期純利益は、7,346円14銭であります。</p> <p>10.再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額88,033百万円を含んでおります。</p> <p>11.再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額47,929百万円を含んでおります。</p> <p>12.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入70,227百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額9,108百万円等を含んでおります。</p> <p>13.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等13,311百万円を含んでおります。</p>

2022年度										2023年度									
14.関連当事者との取引																			
(1) 親会社																			
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券未収収益	100,000 507	親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券未収収益	100,000 507
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。																			
(2) 兄弟会社																			
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・メディテラニアン・ホールディング S. A. U.	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	493	外国証券未収収益	122,400 460	親会社の子会社	アクサ・メディテラニアン・ホールディング S. A. U.	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	495	外国証券未収収益	122,400 461
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2022年度		2023年度	
1.現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。		1.左記に同じ。	
2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2023年3月31日現在) 現金及び預貯金 114,238百万円 現金及び現金同等物 114,238百万円		2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2024年3月31日現在) 現金及び預貯金 106,780百万円 現金及び現金同等物 106,780百万円	
3. [利息及び配当金等の受取額] 及び [有価証券の取得による支出] にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分2,047百万円、国内投資信託の再投資分393百万円が含まれております。		3. [利息及び配当金等の受取額] 及び [有価証券の取得による支出] にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分1,465百万円、国内投資信託の再投資分129百万円が含まれております。	
4.重要な非資金取引 2022年9月に現物分配により親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債であり、配当財産の帳簿価額は52,009百万円であります。		4.重要な非資金取引 2023年9月に現物分配により親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債であり、配当財産の帳簿価額は52,101百万円であります。	
5.投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還9,759百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入10,398百万円が含まれております。		5.投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還5,270百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入87,230百万円が含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

2022年度					2023年度				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1.左記に同じ。				
	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数					
発行済株式									
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81					
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81					
2.配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2022年9月12日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項 配当財産の種類 有価証券 配当財産の帳簿価額 52,009百万円 1株当たり配当額 6,669円 基準日 2022年9月15日 効力発生日 2022年9月15日					2.配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2023年9月22日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項 配当財産の種類 有価証券 配当財産の帳簿価額 52,101百万円 1株当たり配当額 6,680円 基準日 一人株主のため該当なし 効力発生日 2023年9月27日				

(金融商品関係)

2022年度	2023年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用してあります。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としてあります。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びオーディット・リスク&コンプライアンス・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしてあります。</p> <p>①信用リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p>	<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に公社債、外国証券（公社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ等）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用してあります。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としてあります。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びリスク&テクニカル・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしてあります。</p> <p>①信用リスクの管理 左記に同じ。</p>

2022年度	2023年度
<p>②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしてあります。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしてあります。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としてあります。</p> <p>これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>	<p>②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>③流動性リスクの管理 左記に同じ。</p>

2022年度				2023年度			
(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)				(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	6,722,419	6,635,751	△86,668	有価証券(*2)	7,270,710	7,021,904	△248,805
売買目的有価証券	1,197,282	1,197,282	—	売買目的有価証券	1,672,629	1,672,629	—
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677	満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990	責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783
その他有価証券(*5)	3,090,063	3,090,063	—	その他有価証券(*5)	3,022,119	3,022,119	—
貸付金	98,776	101,897	3,120	貸付金	101,965	104,748	2,782
保険約款貸付(*6)	67,564	67,557	—	保険約款貸付(*6)	70,756	70,748	—
一般貸付(*6)	31,362	34,340	3,120	一般貸付(*6)	31,358	33,999	2,782
貸倒引当金(*7)	△149	—	—	貸倒引当金(*7)	△149	—	—
デリバティブ取引	63,566	63,566	—	デリバティブ取引	35,584	35,584	—
ハッジ会計が適用されていないもの	2,151	2,151	—	ハッジ会計が適用されていないもの	5,749	5,749	—
ハッジ会計が適用されているもの	61,415	61,415	—	ハッジ会計が適用されているもの	29,835	29,835	—
資産計	6,884,763	6,801,215	△83,547	資産計	7,408,260	7,162,237	△246,022
デリバティブ取引	113,729	113,729	—	デリバティブ取引	100,802	100,802	—
ハッジ会計が適用されていないもの	2,657	2,657	—	ハッジ会計が適用されていないもの	16,107	16,107	—
ハッジ会計が適用されているもの	111,071	111,071	—	ハッジ会計が適用されているもの	84,694	84,694	—
負債計	113,729	113,729	—	負債計	100,802	100,802	—
(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)				(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)			
	区分	2023年3月31日			区分	2024年3月31日	
	非上場株式(*3)	4,552			非上場株式(*3)	473	
	組合出資金等(*4)	402,895			組合出資金等(*4)	482,144	
(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。				(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。			
(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。				(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。			
(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。				(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。			
(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。				(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。			
(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。				(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			

2022年度					2023年度				
(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 左記に同じ。				
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,145,175	2,453,926	121,842	3,720,944	有価証券	964,521	2,978,627	109,684	4,052,833
売買目的有価証券	—	1,197,282	—	1,197,282	売買目的有価証券	—	1,672,629	—	1,672,629
外国証券	—	464,048	—	464,048	外国証券	—	775,449	—	775,449
外国株式等	—	464,048	—	464,048	外国株式等	—	775,449	—	775,449
その他の証券	—	733,233	—	733,233	その他の証券	—	897,179	—	897,179
その他有価証券	1,145,175	1,256,644	121,842	2,523,662	その他有価証券	964,521	1,305,997	109,684	2,380,203
公社債	1,065,028	34,118	—	1,099,147	公社債	895,326	31,241	—	926,568
国債	1,065,028	—	—	1,065,028	国債	895,326	—	—	895,326
地方債	—	1,817	—	1,817	地方債	—	1,477	—	1,477
社債	—	32,300	—	32,300	社債	—	29,764	—	29,764
株式	57,945	—	—	57,945	株式	45,873	—	—	45,873
外国証券	20,901	905,272	121,842	1,048,016	外国証券	23,114	1,034,733	109,684	1,167,532
外国公社債	20,901	17,964	121,842	160,707	外国公社債	23,114	17,047	109,684	149,845
外国株式等	—	887,308	—	887,308	外国株式等	—	1,017,686	—	1,017,686
その他の証券	1,300	317,252	—	318,553	その他の証券	207	240,021	—	240,229
デリバティブ取引(*1)	—	△50,162	—	△50,162	デリバティブ取引(*1)	—	△65,217	—	△65,217
通貨関連	—	△3,560	—	△3,560	通貨関連	—	△28,034	—	△28,034
金利関連	—	△46,106	—	△46,106	金利関連	—	△31,487	—	△31,487
株式関連	—	△322	—	△322	株式関連	—	△5,598	—	△5,598
債券関連	—	△172	—	△172	債券関連	—	△97	—	△97
(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。					(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。				

2022年度					2023年度				
②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	101,897	101,897	貸付金	—	—	104,748	104,748
保険約款貸付	—	—	67,557	67,557	保険約款貸付	—	—	70,748	70,748
一般貸付	—	—	34,340	34,340	一般貸付	—	—	33,999	33,999
有価証券	1,991,567	37,191	319,646	2,348,404	有価証券	1,965,919	34,833	326,402	2,327,155
満期保有目的の債券	1,497,099	18,719	242,911	1,758,730	満期保有目的の債券	1,515,857	16,964	239,499	1,772,321
公社債	1,467,780	18,719	—	1,486,499	公社債	1,483,883	16,964	—	1,500,848
国債	1,467,780	—	—	1,467,780	国債	1,483,883	—	—	1,483,883
社債	—	18,719	—	18,719	社債	—	16,964	—	16,964
外国証券	29,319	—	242,911	272,230	外国証券	31,973	—	239,499	271,472
外国公社債	29,319	—	242,911	272,230	外国公社債	31,973	—	239,499	271,472
責任準備金対応債券	494,467	18,472	76,734	589,674	責任準備金対応債券	450,062	17,869	86,902	554,834
公社債	465,788	18,472	—	484,260	公社債	398,675	17,869	—	416,544
国債	465,788	—	—	465,788	国債	398,675	—	—	398,675
社債	—	18,472	—	18,472	社債	—	17,869	—	17,869
外国証券	28,679	—	76,734	105,413	外国証券	51,386	—	86,902	138,289
外国公社債	28,679	—	76,734	105,413	外国公社債	51,386	—	86,902	138,289
資産計	1,991,567	37,191	421,543	2,450,302	資産計	1,965,919	34,833	431,150	2,431,903

2022年度	2023年度
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明	③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
<p>ア. 有価証券</p> <p>有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。</p> <p>イ. 貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>ウ. デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。</p>	<p>ア. 有価証券</p> <p>左記に同じ。</p> <p>イ. 貸付金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>ウ. デリバティブ取引</p> <p>左記に同じ。</p>

2022年度				2023年度					
④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報					
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 左記に同じ。					
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)					
	有価証券		合計		有価証券		合計		
	その他有価証券				その他有価証券				
	公社債	外国証券			公社債	外国証券			
	社債	外国公社債			社債	外国公社債			
期首残高	400	103,650	104,050	期首残高	—	121,842	121,842		
当期の損益又は 評価・換算差額等	当期の損益又は 評価・換算差額等	—	△1,303	△1,303	当期の損益又は 評価・換算差額等	当期の損益又は 評価・換算差額等	—	11,564	11,564
	損益に計上(*1)	—	5,552	5,552		損益に計上(*1)	—	5,055	5,055
	評価・換算差額 等に計上(*2)	—	△6,855	△6,855		評価・換算差額 等に計上(*2)	—	6,508	6,508
購入、売却、発行 及び決済の純額	△400	19,495	19,095	購入、売却、発行 及び決済の純額	—	△23,722	△23,722		
レベル3の時価への 振替	—	—	—	レベル3の時価への 振替	—	—	—		
レベル3の時価からの 振替	—	—	—	レベル3の時価からの 振替	—	—	—		
期末残高	—	121,842	121,842	期末残高	—	109,684	109,684		
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債 の評価損益	—	5,552	5,552	当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債 の評価損益	—	5,055	5,055		
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。				(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。					
(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。					
ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。 当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				ウ. 時価の評価プロセスの説明 左記に同じ。					
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 左記に同じ。					

2022年度		2023年度		
⑤一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は566,401百万円です。		⑤一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は641,915百万円です。		
ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		
	当事業年度		当事業年度	
期首残高	484,654	期首残高	566,401	
当期の損益又は 評価・換算差額等	当期の損益又は 評価・換算差額等	44,391	当期の損益又は 評価・換算差額等	47,391
	損益に計上(*1)	27,877	損益に計上(*1)	43,109
	評価・換算差額等に計上(*2)	16,514	評価・換算差額等に計上(*2)	4,282
購入、売却、償還の純額	37,355	購入、売却、償還の純額	28,122	
投資信託の基準価額を時価と みなすこととした額	—	投資信託の基準価額を時価と みなすこととした額	—	
投資信託の基準価額を時価と みなさないこととした額	—	投資信託の基準価額を時価と みなさないこととした額	—	
期末残高	566,401	期末残高	641,915	
当期の損益に計上した額のうち貸借対 照表において保有する投資信託の評価 損益	27,877	当期の損益に計上した額のうち貸借対 照表において保有する投資信託の評価 損益	43,109	
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。		(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。		
(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。		(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。		
イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		
解約制限の内容	貸借対照表計上額	解約制限の内容	貸借対照表計上額	
解約が契約上認められていないもの等	398,066	解約が契約上認められていないもの等	517,226	
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	118,904	解約にあたり1か月超の期間を有するもの	100,995	

(収益認識関係)

2022年度	2023年度
当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)第3項(1)及び(3)で定める金融商品に係る取引及び保険法(2008年法律第56号)における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。	左記に同じ。

(重要な後発事象)

2022年度	2023年度
	<p>共通支配下の取引 当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミティにおいて、100%子会社である当社と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社(以下、「アクサダイレクト生命」)の合併を2024年4月1日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議並びに監督官庁からの認可を経て、2024年4月1日に当社はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社 事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業</p> <p>(2) 企業結合日 2024年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 合併の目的 ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化 ・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上 なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	4
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計 (対合計比)	9 (0.0)	4 (0.0)
正常債権	1,328,347	1,331,705
合計	1,328,356	1,331,709

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	573,052	548,737
資本金等	185,488	186,681
価格変動準備金	54,498	58,049
危険準備金	44,895	47,943
一般貸倒引当金	163	160
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	80,479	63,133
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,289	1,553
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	187,142	176,021
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,094	15,195
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4(B)$	174,943	180,630
保険リスク相当額 R_1	11,556	10,860
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,553	6,462
予定利率リスク相当額 R_2	29,535	29,105
最低保証リスク相当額 R_7	4,643	4,814
資産運用リスク相当額 R_3	136,035	141,995
経営管理リスク相当額 R_4	3,766	3,864
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	655.1%	607.5%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
3.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

8 有価証券等の時価情報 (会社計)

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,197,282	△21,609	1,672,629	351,757

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055
公社債	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	43,542	45,873	2,330	2,426	95
外国証券	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191
公社債	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	273,351	240,229	△33,122	478	33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607
公社債	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	43,542	45,873	2,330	2,426	95
外国証券	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287
公社債	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	273,351	240,229	△33,122	478	33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	649,760	716,887	67,127	392,598	438,144	45,545
公社債	569,760	613,770	44,010	312,598	337,071	24,473
外国証券	80,000	103,116	23,116	80,000	101,072	21,072
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,171,648	1,041,843	△129,805	1,560,744	1,334,176	△226,568
公社債	999,867	872,729	△127,138	1,384,517	1,163,776	△220,740
外国証券	171,781	169,113	△2,667	176,227	170,400	△5,827
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	265,806	309,069	43,263	200,485	225,685	25,200
公社債	259,920	303,043	43,123	192,704	217,371	24,667
外国証券	5,885	6,025	140	7,781	8,314	532
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	347,858	280,604	△67,254	422,132	329,148	△92,983
公社債	219,655	181,216	△38,439	256,887	199,173	△57,714
外国証券	128,202	99,388	△28,814	165,244	129,975	△35,268
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,306,830	1,440,794	133,964	1,470,948	1,596,151	125,202
公社債	813,884	907,296	93,411	645,081	723,534	78,452
株式	11,352	13,160	1,807	4,924	7,350	2,426
外国証券	480,675	519,038	38,362	814,794	858,640	43,845
その他の証券	916	1,300	383	6,147	6,625	478
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,739,060	1,649,268	△89,791	1,524,024	1,425,968	△98,055
公社債	210,080	191,851	△18,229	227,202	203,034	△24,167
株式	46,499	44,784	△1,714	38,618	38,522	△95
外国証券	1,142,097	1,095,380	△46,717	990,999	950,808	△40,191
その他の証券	340,381	317,252	△23,128	267,204	233,603	△33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	407,447	482,617
国内株式	4,451	473
外国株式	100	0
その他	402,895	482,144
合 計	407,447	482,617

-2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引及びスワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、株式関連ではエクイティスワップ取引及び株価指数オプション取引、債券関連では円建債券オプション取引、円建債券先渡取引及びトータルリターンズスワップ取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法等を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュエーション・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末					2023年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益		
	ヘッジ会計適用分	△33,020	△15,533	△6,061	△245	—	△54,859				
	ヘッジ会計非適用分	486	△12,501	△3,809	△105	—	△15,929				
合計		△32,533	△28,034	△9,870	△350	—	△70,789				

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△62,450百万円、通貨関連△15,533百万円、株式関連△6,061百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	スワップション								
	売建	1,000	—	0	6	—	—	—	—
	買建	20,000	20,000	996	△49	20,000	5,000	1,470	424
	金利スワップ								
	円変動金利受取/円固定金利支払	5,200	5,200	△363	△363	4,800	4,800	202	202
	円固定金利受取/円変動金利支払	4,000	4,000	267	267	6,200	6,200	△140	△140
合計		30,200	29,200	900	△139	31,000	16,000	1,532	486

8 -3

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	78,821	46,735	△1,029	△1,029	149,526	83,275	△13,918	△13,918
	(うちUSD)	74,843	46,735	△1,041	△1,041	148,689	83,275	△13,920	△13,920
	(うちEUR)	3,619	—	△73	△73	837	—	1	1
	(うちAUD)	358	—	86	86	—	—	—	—
	買建	82,967	—	△1,084	△1,084	172,562	—	2,907	2,907
	(うちUSD)	75,074	—	△1,024	△1,024	161,917	—	2,809	2,809
	(うちEUR)	—	—	—	—	1,425	—	△4	△4
	(うちAUD)	7,892	—	△59	△59	9,220	—	102	102
	通貨オプション								
売建	—	—	—	—	48,664	—	△1,493	△686	
(うちUSD)	—	—	—	—	48,664	—	△1,493	△686	
買建	—	—	—	—	335	—	3	△18	
(うちUSD)	—	—	—	—	335	—	3	△18	
合計									
					△2,113				△11,716

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売建 プット	0	—	△21	335	—	—	—	—
	買建 プット	0	0	728	△1,411	1	0	462	△3,809
合計		0	0	707	△1,076	1	0	462	△3,809

d. 債券関連

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	円建債券オプション								
	買建 プット	—	—	—	—	10,000	10,000	148	△104
	円建債券先渡取引								
	売建	—	—	—	—	2,000	—	△5	△5
	トータルリターンズスワップ	—	—	—	—	1,453	—	5	4
合計		—	—	—	—	13,453	10,000	148	△105

e. その他

該当ありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2022年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ	国債	670,660	670,660	△99,501
	円変動金利受取/円固定金利支払				
繰延ヘッジ	金利スワップ	国債	—	—	—
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	463,600	450,500	52,493
合計					△47,007

a. 金利関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ	国債	595,160	595,160	△62,454
	円変動金利受取/円固定金利支払				
繰延ヘッジ	金利スワップ	国債	1,250	1,250	4
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	450,500	436,900	29,430
合計					△33,020

b. 通貨関連 (2022年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価							
			うち1年超									
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託	712,789	—	△953							
	売建											
	(うちUSD)					336,943	—	5,212				
	(うちEUR)					351,619	—	△5,903				
	(うちGBP)					13,456	—	△485				
	(うちAUD)					10,770	—	223				
	買建					—	—	—				
	(うちEUR)					—	—	—				
	通貨オプション					148,817	—	—	△2,415			
	売建											
	(うちUSD)									76,540	—	△1,139
	(うちEUR)									72,277	—	△1,275
	買建									1,080	—	1,921
	(うちUSD)									580	—	752
(うちEUR)	500	—	1,169									
合計					△1,446							

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価							
			うち1年超									
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託	885,976	32,648	△14,160							
	売建											
	(うちUSD)					373,741	—	△5,133				
	(うちEUR)					482,660	32,648	△8,342				
	(うちGBP)					15,991	—	△476				
	(うちAUD)					13,582	—	△207				
	買建					—	—	—				
	(うちEUR)					—	—	—				
	通貨オプション					89,421	—	—	△1,640			
	売建											
	(うちUSD)									89,421	—	△1,640
	(うちEUR)									—	—	—
	買建									600	—	267
	(うちUSD)									600	—	267
(うちEUR)	—	—	—									
合計					△15,533							

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (2022年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	35,231	—	△1,029
合計					△1,029

c. 株式関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	33,224	—	△6,061
合計					△6,061

d. 債券関連 (2022年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	円建債券オプション	国債			
	売建 コール		33,100	—	△427
	買建 プット		33,100	—	254
合計					△172

d. 債券関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	円建債券オプション	国債			
	売建 コール		—	—	—
	買建 プット		—	—	—
	円建債券先渡取引 売建		19,500	—	△245
合計					△245

e. その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益	65,044	80,464
キャピタル収益	44,083	103,310
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,314	30,206
金融派生商品収益	—	—
為替差益	11,466	34,918
その他キャピタル収益	13,302	38,184
キャピタル費用	41,782	93,220
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,351	8,899
有価証券評価損	589	5,687
金融派生商品費用	19,409	62,439
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	432	16,194
キャピタル損益	2,300	10,089
キャピタル損益含み基礎利益	67,345	90,554
臨時収益	—	2,838
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	2,838
臨時費用	1,860	3,050
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,856	3,047
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3	2
臨時損益	△1,860	△212
経常利益	65,485	90,342

9

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
その他基礎収益	432	16,194
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	432	16,194
その他基礎費用	13,302	41,021
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	866	1,651
為替に係るヘッジコスト	11,847	35,803
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	367	301
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	220	429
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益	—	2,836
その他キャピタル収益	13,302	38,184
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	866	1,651
為替に係るヘッジコスト	11,847	35,803
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	367	301
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	220	429
その他キャピタル費用	432	16,194
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	432	16,194
その他臨時収益	—	2,838
個別貸倒引当金戻入額	—	1
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益	—	2,836
その他臨時費用	3	2
個別貸倒引当金繰入額	3	2

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

37～40ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	5,226	104.0	21,726,582	109.3	5,434	104.0	23,746,215	109.3
個人年金保険	186	94.7	922,222	91.6	176	94.6	869,164	94.2
団体保険	—	—	1,677,602	92.9	—	—	1,601,740	95.5
団体年金保険	—	—	463,594	98.9	—	—	459,043	99.0

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	506	97.6	3,142,120	103.9	3,139,723	2,396	524	103.5	3,395,341	108.1	3,391,880	3,460
個人年金保険	—	—	△4,412	—	—	△4,412	—	—	△5,376	—	—	△5,376
団体保険	—	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	627,042	107.7	674,025	107.5
個人年金保険	78,105	95.9	75,044	96.1
合計	705,147	106.3	749,069	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	255,705	106.0	269,375	105.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	83,767	105.0	91,069	108.7
個人年金保険	△74	—	△84	—
合計	83,693	105.0	90,985	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	31,039	98.4	30,751	99.1

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額			
		2022年度末	2023年度末		
死亡保障	普通死亡	個人保険	21,726,582	23,746,215	
		個人年金保険	—	—	
		団体保険	1,676,287	1,600,517	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	23,402,869	25,346,733	
	災害死亡	個人保険	(2,893,146)	(2,694,558)	
		個人年金保険	(14,175)	(13,355)	
		団体保険	(2,891,276)	(2,818,742)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(5,798,598)	(5,526,656)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(310,703)	(281,477)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(47,745)	(39,524)	
団体年金保険		(—)	(—)		
その他共計		(358,448)	(321,001)		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—	
		個人年金保険	368,647	324,178	
		団体保険	10	3	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	368,958	324,470	
	年 金	個人保険	(388)	(373)	
		個人年金保険	(89,519)	(85,636)	
		団体保険	(220)	(208)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(90,158)	(86,248)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	553,575	544,985	
		団体保険	1,305	1,219	
		団体年金保険	463,594	459,043	
		その他共計	1,020,625	1,007,340	
	入院保障	災害入院	個人保険	(17,482)	(23,873)
			個人年金保険	(—)	(—)
団体保険			(2,661)	(2,597)	
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			(20,144)	(26,471)	
疾病入院		個人保険	(39,665)	(81,095)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(39,666)	(81,095)	
その他の条件付入院		個人保険	(8,065)	(20,729)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(11,380)	(11,244)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(19,445)	(31,974)	

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2022年度末	2023年度末
障害保障	個人保険	(94,698)	(88,176)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(1,375,514)	(1,344,175)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,470,212)	(1,432,351)
手術保障	個人保険	(3,500,251)	(3,463,781)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(3,500,251)	(3,463,781)

(注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	1,852,016	1,782,112
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4,101,423	3,912,109
	その他共計	11,982,984	12,304,705
生死混合保険	養老保険	34,156	28,061
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	9,743,598	11,441,510
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	922,222	869,164
災害・疾病関係特約	災害割増特約	454,372	411,142
	傷害特約	416,057	389,869
	災害入院特約	1,802	1,702
	疾病特約	4,326	5,430
	成人病特約	95,565	94,781
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	36,729	35,445
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	95,516	90,266
	その他共計	424,306	430,512
生死混合保険	養老保険	1,251	1,052
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	202,736	243,513
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	78,105	75,044

1 -7 契約者配当の状況

2023年度は、5,428百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2024年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2023年度末に5,035百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2023年度末における契約者配当準備金の残高は8,222百万円となっています。

なお、2022年度末における契約者配当準備金の残高は8,608百万円となっています。

2023年度決算に基づく2024年度契約者配当の概要は次のとおりです。

①個人保険・個人年金保険・財形保険・財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2024年度に保険期間満了を迎える2019年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。

それ以外は前年度と同じく零とします。

②団体保険

前年度と同水準とします。

③団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.25%（前年度:0.25%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	9.3	9.3
個人年金保険	△8.4	△5.8
団体保険	△7.1	△4.5
団体年金保険	△1.1	△1.0

-3 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	15.8	15.6
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2022年度	2023年度
12,598	12,793

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.2	0.2
障害保障契約	件 数	0.2	0.3
	金 額	0.0	0.1
災害入院保障契約	件 数	4.5	5.0
	金 額	44.6	50.3
疾病入院保障契約	件 数	143.0	39.3
	金 額	620.9	326.0
成人病入院保障契約	件 数	22.3	23.5
	金 額	364.9	377.8
疾病・傷害手術保障契約	件 数	40.1	43.4
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	20.5	23.6
	金 額		

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	6,224	6,496
保有契約平均保険金	4,157	4,369

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	4.6	5.0
個人年金保険	1.7	1.8
団体保険	3.0	0.6

(注) 1.解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。
2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
4.3	4.4	2.6	2.5

-8 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2022年度	2023年度
22.6	22.4

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2022年度末	2023年度末
10	10

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2022年度末	2023年度末
3	3

**2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等
のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合**
(単位：%)

2022年度	2023年度
98.7	99.0
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を 積み立てないとした第三分野保険) (単位：%)	
2022年度	2023年度
43.9	36.2

**-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険
会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合**
(単位：%)

格付区分	2022年度	2023年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を 積み立てないとした第三分野保険) (単位：%)		
格付区分	2022年度	2023年度
A以上	43.9	36.2
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
死亡保険金	13,175	14,527
災害保険金	434	329
高度障害保険金	462	501
満期保険金	632	638
その他	—	—
小 計	14,704	15,996
年 金	8,864	9,343
給付金	11,993	12,808
解約返戻金	7,174	7,599
保険金据置支払金	—	—
その他共計	42,933	45,993

-2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人保険	4,456,773	5,039,198
(一般勘定)	3,564,477	3,665,308
(特別勘定)	892,295	1,373,890
個人年金保険	863,817	832,551
(一般勘定)	532,771	502,267
(特別勘定)	331,046	330,284
団体保険	12,194	11,822
(一般勘定)	12,194	11,822
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	463,594	459,043
(一般勘定)	463,594	459,043
(特別勘定)	—	—
その他	4,166	3,380
(一般勘定)	4,166	3,380
(特別勘定)	—	—
小 計	5,800,547	6,345,996
(一般勘定)	4,577,204	4,641,821
(特別勘定)	1,223,342	1,704,175
危険準備金	44,895	47,943
合 計	5,845,443	6,393,940
(一般勘定)	4,622,100	4,689,765
(特別勘定)	1,223,342	1,704,175

-3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2022年度末	5,633,762	166,784	—	44,895	5,845,443
2023年度末	6,164,482	181,514	—	47,943	6,393,940

-12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2022年度末	2023年度末
3,343	2,868
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を 積み立てないとした第三分野保険) (単位：百万円)	
2022年度末	2023年度末
2,736	2,448

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

**-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、
発生保険金額の経過保険料に対する割合** (単位：%)

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	33.8	24.6
医療 (疾病)	48.3	34.1
がん	20.0	22.1
介護	20.6	22.3
その他	3.6	3.0

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区分	2022年度末	2023年度末	
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）	内閣総理大臣が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	286	5.00
1981年度～1985年度	24,784	5.00～5.50
1986年度～1990年度	320,559	4.50～6.25
1991年度～1995年度	410,647	2.25～6.25
1996年度～2000年度	406,971	0.03～6.00
2001年度～2005年度	498,119	0.03～4.50
2006年度～2010年度	774,524	0.03～3.50
2011年度	208,959	0.85～1.50
2012年度	229,507	0.85～1.50
2013年度	145,853	0.70～1.50
2014年度	158,729	0.70～1.50
2015年度	154,802	0.01～3.48
2016年度	159,988	0.01～3.62
2017年度	121,570	0.01～3.59
2018年度	168,924	0.01～3.31
2019年度	59,242	0.00～2.82
2020年度	83,416	0.00～2.44
2021年度	81,580	0.00～2.76
2022年度	68,408	0.00～4.41
2023年度	90,697	0.00～5.05

- (注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）（単位：百万円）

	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	1,015	1,634

- (注) 1.「責任準備金残高（一般勘定）」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。
 2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。
 3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。
 4.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）		
積立方式	1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	ボラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）	—
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）	
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）	
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）	
	大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	不動産：15.9%	株式、債券等を含む資産：20.0%	
		ハイブリッド株式：8.0%		
		ハイブリッドバランス：5.0%		
予定解約率	商品および契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	—		

積立方式	継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険		
積立方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
	ボラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）
	大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	貸付金相当額に対応する積立金額：0.0%	
	予定解約率	契約の状況に応じて年2.20%～3.50%	

3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2022年度							
当期首現在高	1,947	1,633	3,824	1,175	68	1	8,650
利息による増加	8	0	0	—	0	—	8
配当金支払による減少	136	15	4,128	1,160	0	1	5,443
当期繰入額	30	—	4,162	1,198	—	1	5,391
当期末現在高	1,850 (1,778)	1,617 (62)	3,857 (1,163)	1,213 (—)	67 (0)	1 (—)	8,608 (3,005)
2023年度							
当期首現在高	1,850	1,617	3,857	1,213	67	1	8,608
利息による増加	7	0	0	—	0	—	7
配当金支払による減少	125	14	4,070	1,217	0	0	5,428
当期繰入額	61	△1,555	5,381	1,213	△67	0	5,035
当期末現在高	1,794 (1,685)	47 (47)	5,168 (1,093)	1,209 (—)	0 (0)	1 (—)	8,222 (2,826)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	163	160	△3	重要な会計方針5を参照してください。
個別貸倒引当金	168	168	0	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	40,030	38,177	△1,852	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項18を参照してください。
役員退職慰労引当金	500	460	△40	重要な会計方針7を参照してください。
価格変動準備金	54,498	58,049	3,550	重要な会計方針8を参照してください。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	85,000	—	—	85,000	うち既発行株式
普通株式	(7,799,170.81株) 85,000	—	—	(7,799,170.81株) 85,000	
計	85,000	—	—	85,000	
資本剰余金	資本準備金	3,735	—	3,735	
	その他資本剰余金	3,427	—	3,427	
	計	7,162	—	7,162	

(注) 詳細については「4.株主資本等変動計算書」をご参照ください。

3 -10 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
個人保険	640,884	712,766
(うち一時払)	(17,679)	(52,810)
(うち年払)	(132,308)	(137,271)
(うち半年払)	(1,228)	(1,166)
(うち月払)	(489,667)	(521,518)
個人年金保険	3,591	3,115
(うち一時払)	(425)	(400)
(うち年払)	(379)	(330)
(うち半年払)	(12)	(10)
(うち月払)	(2,773)	(2,373)
団体保険	12,391	11,985
団体年金保険	41,056	39,281
その他共計	700,826	771,896

-11 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合計
死亡保険金	54,698	50,478	81	3,304	—	—	310	54,174
災害保険金	773	91	—	358	—	—	—	449
高度障害保険金	1,546	1,836	—	202	—	—	—	2,039
満期保険金	6,382	6,897	—	—	—	—	—	6,897
その他	790	1,059	—	—	—	—	—	1,059
合計	64,191	60,363	81	3,864	—	—	310	64,620

-12 年金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合計
年金	82,328	21	77,018	251	2,685	185	—	80,162

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合計
死亡給付金	3,940	36	2,711	—	774	—	—	3,522
入院給付金	44,087	23,844	—	226	—	—	0	24,070
手術給付金	20,304	20,683	—	—	—	—	—	20,683
障害給付金	55	41	—	1	—	—	—	42
生存給付金	2,164	605	—	—	—	—	—	605
その他	46,508	6,961	—	343	38,678	—	541	46,524
合計	117,060	52,171	2,711	571	39,452	—	541	95,447

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合計
解約返戻金	166,148	181,038	8,001	—	181	72	119	189,414

3 -15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）

（単位：百万円、％）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	5,025	245	3,482	1,543	69.3
建 物	3,949	161	2,723	1,226	68.9
リース資産	13	3	11	1	87.2
その他の有形固定資産	1,063	79	748	315	70.3
無形固定資産	49,591	4,488	34,934	14,656	70.4
その他	—	—	—	—	—
合 計	54,617	4,734	38,417	16,200	70.3

-16 事業費明細表

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	82,982	94,079
営業管理費	11,582	12,666
一般管理費	63,642	65,970
合 計	158,207	172,716

（注）保護資金の積立上限額に達したことに伴い2022年度以降当該負担金の拠出はありません。

-17 税金明細表

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
国 税	9,013	9,992
消費税	8,402	9,333
地方法人特別税	474	525
印紙税	132	133
登録免許税	3	—
その他の国税	0	0
地方税	4,071	4,519
地方消費税	2,369	2,631
法人事業税	1,623	1,801
固定資産税	22	14
事業所税	55	72
その他の地方税	0	0
合 計	13,085	14,511

-18 リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引）

該当ありません。

-19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

-1 資産運用の概況

①2023年度の資産の運用概況

a.運用環境

世界経済は、高めのインフレ率が持続していることを理由に、先進諸国の金融当局が引き締めの金融政策を継続した結果、国ごとの成長率にばらつきが目立つ展開となりました。米国においては、労働市場の拡大や消費者心理の改善を背景に底堅い経済成長が続いた一方で、欧州各国では、内需や輸出の不振に伴う景気の落ち込みが鮮明となりました。米連邦準備制度理事会は、想定を上回る米国経済の底堅さを受けて、当局が目標とする水準へインフレ率が鈍化するまで忍耐強く金融引き締めを維持する姿勢を改めて確認しました。一方、ユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行では、インフレ率の鈍化と景気減速リスクの高まりを受けて、近い将来の利下げの是非を巡る議論が目立つようになりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症大流行からの経済再開に伴うペントアップ需要が一巡した後は、歴史的な物価高を背景とする家計の実質所得の減少や消費者心理の低迷が下押し圧力となり、成長率が鈍化しました。もっとも、年度後半にかけては、インフレ率の鈍化や持続的な賃上げの実現に対する期待の高まりを反映して、個人消費は緩やかに回復に転じました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果や、これまでの輸入物価上昇によるインフレ圧力が徐々に弱まる一方で、国内需要の回復と企業による価格設定行動の積極化を背景に、幅広い品目に物価上昇圧力が波及した結果、前年比で+3%前後の高い伸び率を維持しました。

債券市場は、賃金上昇を伴うインフレの兆しが見えつつあるなか、2023年4月に就任した日本銀行の植田総裁が、物価安定の目標の持続的かつ安定的な実現に向けて、粘り強く金融緩和を継続する姿勢を表明したことを受けて、落ち着いた値動きで始まりました。もっともその後は、金融緩和の持続性を高める観点から、日本銀行が二度にわたってイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化を決定すると、それまで0.4%台で推移していた長期金利は一時1%近くまで上昇しました。年度後半には、海外経済の減速懸念から金利が低下する場面も見られたものの、予想を大きく上回る春闘の賃上げ回答を受けて、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除して17年ぶりに政策金利の誘導目標を0-0.1%に引き上げると共に、イールドカーブ・コントロール政策の撤廃を決定しました。この結果、期初に0.351%であった長期金利は、年度末には0.727%となりました。

日経平均株価は、国内経済の回復や円安による企業業績の改善期待を背景に、大幅に上昇して始まったのち、国内景気の減速や世界的な金融引き締めの長期化懸念から、しばらく横ばいで推移しました。もっとも期後半には、米欧中央銀行による金融引き締めの長期化観測を背景に、円安基調が再び強まると共に、幅広い企業や業種において賃上げや値上げの動きが広がるなかで、日本経済が低インフレを脱却するとの期待から、外国人投資家が日本株への投資を積極化した結果、年度末にかけて株価は一段と上昇しました。この結果、日経平均株価は、34年ぶりに史上最高値を更新すると、前年度末よりも4割以上高い40,369円44銭で年度末の取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、金融引き締め姿勢を堅持する米連邦準備制度理事会と、緩和的な金融環境の維持に努める日本銀行の方向性の違いを反映して、年度を通じて円安基調で推移しました。期中には、円買いドル売り為替介入への警戒感や日本銀行による早期の金融正常化観測の高まり、米国における近い将来の利下げ期待などから、円高に振れる場面も見られました。もっともその後は、米国経済の底堅さとインフレ鎮静化の遅れを理由に、米連邦準備制度理事会が金融引き締めの継続姿勢を改めて示すと、年度末にかけて円安ドル高基調が再び強まりました。この結果、年度初めに133円台半ばであったドル・円レートは、151円41銭で年度末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、利上げによる域内景気への悪影響が鮮明となるなかでも、インフレ抑制を優先する欧州中央銀行の粘り強い金融引き締め姿勢を反映して、年度初めから円安基調で推移しました。年度初めに145円台半ばであったユーロ・円レートは、年度末には163円24銭となりました。

b. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2023年度の一般勘定資産は、6兆8,031億円となりました。特別勘定も含めた総資産は8兆4,945億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、リスク対魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

d. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
国債	117,197	117,347	149
合計	117,197	117,347	149

当該債券は満期日に極めて近い国債であり、償還日前後の分散再投資を目的に売却したものであります。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,358	1.5	88,723	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,932,585	89.0	6,080,698	89.4
公社債	3,148,351	47.2	3,073,276	45.2
株式	62,396	0.9	46,346	0.7
外国証券	2,199,460	33.0	2,457,789	36.1
公社債	546,577	8.2	579,098	8.5
株式等	1,652,883	24.8	1,878,691	27.6
その他の証券	522,376	7.8	503,285	7.4
貸付金	98,926	1.5	102,115	1.5
保険約款貸付	67,564	1.0	70,756	1.0
一般貸付	31,362	0.5	31,358	0.5
不動産	3,226	0.0	3,313	0.0
繰延税金資産	18,137	0.3	31,538	0.5
その他	514,610	7.7	497,074	7.3
貸倒引当金	△332	△0.0	△328	△0.0
合計	6,666,512	100.0	6,803,133	100.0
うち外貨建資産	206,751	3.1	237,347	3.5

(注) 外国証券（株式等）は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2023年度末では1,308,534百万円（2022年度末1,142,611百万円）であります。

-2 運用利回り

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.29	0.76
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.28	1.60
うち公社債	1.36	1.41
うち株式	△0.09	7.94
うち外国証券	1.33	1.99
貸付金	2.86	3.18
うち一般貸付	1.65	2.11
不動産	△3.40	△2.59
一般勘定計	1.37	1.59
うち海外投融資	1.34	2.02

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△89	△10,635
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	167,338	148,112
公社債	△209,296	△75,074
株式	17,907	△16,050
外国証券	376,893	258,329
公社債	74,520	32,521
株式等	302,373	225,807
その他の証券	△18,167	△19,091
貸付金	930	3,188
保険約款貸付	936	3,191
一般貸付	△6	△3
不動産	△538	86
繰延税金資産	18,137	13,401
その他	△111,984	△17,536
貸倒引当金	△133	3
合計	73,660	136,621
うち外貨建資産	43,624	30,596

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	130,654	109,723
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,727,618	5,933,471
うち公社債	3,133,659	3,056,292
うち株式	61,866	51,657
うち外国証券	1,965,410	2,271,284
貸付金	98,185	99,743
うち一般貸付	31,365	31,361
不動産	3,472	3,343
一般勘定計	6,292,652	6,578,066
うち海外投融資	2,007,270	2,309,251

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	103,026	122,235
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,314	30,206
有価証券償還益	373	788
金融派生商品収益	—	—
為替差益	11,466	34,918
貸倒引当金戻入額	—	3
その他運用収益	—	—
合 計	134,180	188,153

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	6	16
有価証券利息・配当金	98,665	117,138
うち公社債利息	44,052	43,423
うち株式配当金	3,605	4,148
うち外国証券利息配当金	45,834	64,178
貸付金利息	3,019	3,178
不動産賃貸料	195	284
その他共計	103,026	122,235

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	15,825	499
株式等	156	1,310
外国証券	5,137	4,031
その他共計	21,351	8,899

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	111	95
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,351	8,899
有価証券評価損	589	5,687
有価証券償還損	—	166
金融派生商品費用	19,409	62,439
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	130	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	64	59
その他運用費用	6,504	6,055
合 計	48,161	83,403

(注) 支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上しています。

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	14,404	7,137
株式等	—	5,787
外国証券	4,816	16,530
その他共計	19,314	30,206

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	—	—
株式等	10	17
外国証券	579	5,670
その他共計	589	5,687

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,074,713	51.8	3,002,222	49.4
地方債	1,817	0.0	1,477	0.0
社 債	71,820	1.2	69,577	1.1
うち公社・公団債	59,961	1.0	58,466	1.0
株 式	62,396	1.1	46,346	0.8
外国証券	2,199,460	37.1	2,457,789	40.4
公社債	546,577	9.2	579,098	9.5
株式等	1,652,883	27.9	1,878,691	30.9
その他の証券	522,376	8.8	503,285	8.3
合 計	5,932,585	100.0	6,080,698	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度末							2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	221,846	382,629	30,365	177,878	243,858	4,876,006	5,932,585	206,621	162,514	167,501	147,534	198,696	5,197,829	6,080,698
国 債	216,279	364,420	11,788	55,309	130,672	2,296,242	3,074,713	184,006	152,693	32,320	104,844	145,246	2,383,111	3,002,222
地方債	302	—	1,515	—	—	—	1,817	—	1,477	—	—	—	—	1,477
社 債	523	2,158	340	—	—	68,797	71,820	523	1,908	12	—	—	67,133	69,577
株 式	/	/	/	/	/	62,396	62,396	/	/	/	/	/	46,346	46,346
外国証券	4,741	16,050	16,721	122,569	113,185	1,926,193	2,199,460	22,091	6,435	135,169	42,690	53,450	2,197,953	2,457,789
公社債	4,741	16,050	16,721	122,569	113,185	273,310	546,577	22,091	6,435	135,169	42,690	53,450	319,261	579,098
株式等	—	—	—	—	—	1,652,883	1,652,883	—	—	—	—	—	1,878,691	1,878,691
その他の証券	—	—	—	—	—	522,376	522,376	—	—	—	—	—	503,285	503,285
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	221,846	382,629	30,365	177,878	243,858	4,876,006	5,932,585	206,621	162,514	167,501	147,534	198,696	5,197,829	6,080,698

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2022年度末	2023年度末
公社債	1.46	1.41
外国公社債	2.37	2.17

4 -15 業種別株式保有明細表 (単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.01	5	0.01	
建設業	0	0.00	0	0.00	
製造業	食料品	1,767	2.83	952	2.06
	繊維製品	3,741	5.99	3,663	7.90
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	6,139	9.82	6,106	13.18
	医薬品	2,269	3.63	620	1.34
	石油・石炭製品	613	0.98	964	2.08
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	4,635	7.42	4,481	9.67
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	1,151	1.84	179	0.39
	電気機器	19,630	31.41	24,452	52.76
	輸送用機器	4,691	7.51	1,508	3.26
精密機器	1,082	1.73	207	0.45	
その他製品	3,828	6.13	146	0.32	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	31	0.05	31	0.07
	海運業	235	0.38	72	0.16
	空運業	548	0.88	240	0.52
	倉庫・運輸関連業	10	0.02	10	0.02
	情報・通信業	3,423	5.48	817	1.76
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	3,047	4.88	888	1.92
金融・保険業	銀行業	1,775	2.84	311	0.67
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	4	0.01	4	0.01
その他金融業	268	0.43	268	0.58	
不動産業	5	0.01	5	0.01	
サービス業	3,592	5.75	407	0.88	
合 計	62,497	100.00	46,346	100.00	

-16 貸付金明細表 (単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保険約款貸付	67,564	70,756
契約者貸付	63,515	66,481
保険料振替貸付	4,049	4,274
一般貸付 (うち非居住者貸付)	31,362 (31,340)	31,358 (31,340)
企業貸付 (うち国内企業向け)	31,340 (—)	31,340 (—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	4	3
住宅ローン	18	15
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	98,926	102,115

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

-19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	4	0.0	3	0.0
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人 (住宅・消費・納税資金等)	18	0.1	15	0.1
合 計	22	0.1	18	0.1
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	31,340	99.9	31,340	99.9
商工業 (等)	—	—	—	—
合 計	31,340	99.9	31,340	99.9
一般貸付計	31,362	100.0	31,358	100.0

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2022年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	4	16,340	—	—	15,016	31,362
	一般貸付計	4	16,340	—	—	15,016	31,362
2023年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	3	16,340	—	15,000	15	31,358
	一般貸付計	3	16,340	—	15,000	15	31,358

4 -20 貸付金用途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	18	0.1	15	0.1
運転資金	31,344	99.9	31,343	99.9

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	4	100.0	3	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	4	100.0	3	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
	2022年度						
土 地	2,235	—	620	—	1,614	—	—
建 物	1,529	420	116 (0)	221	1,612	4,886	75.2
リース資産	37	—	—	32	5	23	81.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	325	46	4	89	279	699	71.5
合 計	4,128	467	741 (0)	343	3,511	5,608	—
うち賃貸等不動産	3,096	110	1,098 (0)	24	2,084	2,307	—
2023年度							
土 地	1,614	—	—	—	1,614	—	—
建 物	1,612	307	3	217	1,698	5,055	74.9
リース資産	5	—	—	3	1	11	87.2
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	279	135	0	83	330	761	69.7
合 計	3,511	442	4	304	3,645	5,828	—
うち賃貸等不動産	2,084	45	0	56	2,073	2,332	—

(注) 1.当社が所有する不動産のなかには、営業用と賃貸用の両方の目的で使用しているものがあり、当該不動産の残高については、使用面積の割合をもって営業用と賃貸用部分に按分しております。
2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。
3.賃貸等不動産の当期増減額には用途変更に伴う振替額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	3,226	3,313
営業用	1,142	1,239
賃貸用	2,084	2,073
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	1,086	—
土 地	538	—
建 物	548	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	1,086	—
うち賃貸等不動産	1,086	—

-25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	16	4
土 地	—	—
建 物	16	3
リース資産	—	—
その他	0	0
無形固定資産	2	—
その他	0	0
合 計	20	4
うち賃貸等不動産	—	0

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,833	59	2,345	487	82.8
建 物	2,804	56	2,332	472	83.2
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	28	3	13	15	46.7
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	2,833	59	2,345	487	82.8

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	184,370	8.2	219,349	8.8
株 式	100	0.0	0	0.0
現預金・その他	22,279	1.0	17,998	0.7
小 計	206,751	9.2	237,347	9.5

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	31,340	1.4	31,340	1.3
公社債(円建外債)・その他	1,139,612	50.8	1,250,387	50.1
小 計	1,170,952	52.2	1,281,727	51.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	119,464	5.3	117,831	4.7
現預金・その他	747,425	33.3	861,125	34.5
小 計	866,890	38.6	978,956	39.2

d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	2,244,594	100.0	2,498,031	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

4 -27

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末								2023年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	金額		占率		金額		占率		金額		占率		金額		占率	
北米	181,801	8.3	107,938	19.7	73,862	4.5	—	0.0	198,483	8.1	133,409	23.0	65,073	3.5	—	0.0
ヨーロッパ	1,907,564	86.7	382,905	70.1	1,524,658	92.2	31,340	100.0	2,133,617	86.8	379,818	65.6	1,753,799	93.4	31,340	100.0
オセアニア	12,041	0.5	1,444	0.3	10,597	0.6	—	0.0	15,204	0.6	1,587	0.3	13,616	0.7	—	0.0
アジア	100	0.0	—	0.0	100	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
中南米	97,953	4.5	54,288	9.9	43,664	2.6	—	0.0	110,484	4.5	64,283	11.1	46,200	2.5	—	0.0
中東	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
アフリカ	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
国際機関	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合計	2,199,460	100.0	546,577	100.0	1,652,883	100.0	31,340	100.0	2,457,789	100.0	579,098	100.0	1,878,691	100.0	31,340	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	92,568	44.8	115,735	48.8
ユーロ	11,182	5.4	7,081	3.0
オーストラリアドル	102,796	49.7	114,492	48.2
シンガポールドル	203	0.1	38	0.0
その他	0	0.0	0	0.0
合計	206,751	100.0	237,347	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2022年度	2023年度
1.34	2.02

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
無形固定資産	65,013	4,442	4,468	34,934	30,051	
ソフトウェア	45,277	4,442	128	34,934	14,656	
のれん	19,533	—	4,340	—	15,192	
借地権	1	—	—	—	1	
その他の無形固定資産	201	—	—	—	201	
その他	19	—	—	—	19	
合計	65,032	4,442	4,468	34,934	30,071	

(注) 取得原価は、期首現在の取得価額を記載しています。

-29 公共関係投融資の概況
(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
公共債	—	—
国債	—	—
地方債	—	—
公社・公団債	6	5
小計	6	5
貸付	—	—
政府関係機関	—	—
公共団体・公企業	4	3
小計	4	3
合計	10	8

5 有価証券等の時価情報 (一般勘定)

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055
公社債	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	43,542	45,873	2,330	2,426	95
外国証券	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191
公社債	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	273,351	240,229	△33,122	478	33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607
公社債	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	43,542	45,873	2,330	2,426	95
外国証券	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287
公社債	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	273,351	240,229	△33,122	478	33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	407,447	482,617
国内株式	4,451	473
外国株式	100	0
その他	402,895	482,144
合計	407,447	482,617

5 -2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△33,020	△15,533	△6,061	△245	—	△54,859
ヘッジ会計非適用分	486	△12,501	△3,809	△105	—	△15,929
合計	△32,533	△28,034	△9,870	△350	—	△70,789

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△62,450百万円、通貨関連△15,533百万円、株式関連△6,061百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	円固定金利受取/円変動金利支払	467,600	454,500	52,761	52,761	457,950	444,350	29,293	29,293
	円変動金利受取/円固定金利支払	675,860	675,860	△99,864	△99,864	599,960	599,960	△62,251	△62,251
	スワップション								
	売建	1,000	—	0	6	—	—	—	—
買建	20,000	20,000	996	△49	20,000	5,000	1,470	424	
合計				△47,146				△32,533	

5 -3

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	791,611	46,735	△1,982	△1,982	1,035,503	115,923	△28,079	△28,079
	（うちUSD）	411,786	46,735	4,170	4,170	522,430	83,275	△19,053	△19,053
	（うちEUR）	355,239	—	△5,977	△5,977	483,498	32,648	△8,341	△8,341
	（うちGBP）	13,456	—	△485	△485	15,991	—	△476	△476
	（うちAUD）	11,129	—	309	309	13,582	—	△207	△207
	買建	82,967	—	△1,084	△1,084	172,562	—	2,907	2,907
	（うちUSD）	75,074	—	△1,024	△1,024	161,917	—	2,809	2,809
	（うちEUR）	—	—	—	—	1,425	—	△4	△4
	（うちAUD）	7,892	—	△59	△59	9,220	—	102	102
	通貨オプション								
	売建	148,817	—	△2,415	△2,415	138,085	—	△3,133	△2,327
（うちUSD）	76,540	—	△1,139	△1,139	138,085	—	△3,133	△2,327	
（うちEUR）	72,277	—	△1,275	△1,275	—	—	—	—	
買建	1,080	—	1,921	1,921	935	—	271	249	
（うちUSD）	580	—	752	752	935	—	271	249	
（うちEUR）	500	—	1,169	1,169	—	—	—	—	
合計				△3,560				△27,249	

（注）1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	エクイティスワップ	35,231	—	△1,029	△1,029	33,224	—	△6,061	△6,061
	株価指数オプション								
	売建 プット	0	—	△21	335	—	—	—	—
	買建 プット	0	0	728	△1,411	1	0	462	△3,809
合計				△2,105				△9,870	

⑤債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	円建債券オプション								
	売建 コール	33,100	—	△427	69	—	—	—	
	買建 プット	33,100	—	254	△242	10,000	10,000	148	△104
	円建債券先渡取引								
	売建	—	—	—	—	21,500	—	△251	△251
トータルリターンスワップ	—	—	—	—	1,453	—	5	4	
合計				△172				△350	

⑥その他

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

29～30ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

31～32ページをご覧ください。

3 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一当社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人 生命保険協会です。

5 個人データ保護について

35ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

34ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況 (単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	893,282	1,375,706
個人変額年金保険	333,003	332,698
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,226,285	1,708,405

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比+38.19%の2,768.62ポイント（前年度末2,003.50ポイント）となりました。日本経済のデフレ脱却への期待、円安による輸出企業の収益の改善期待、東証より株価が低迷している企業への企業ガバナンスの改善勧告がされたこと、また米国株式市場の上昇等を好感し、日本株式市場は日経平均株価が34年ぶりの最高値を更新するなど上昇しました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には0.727%（前年度末0.351%）となりました。日本経済がデフレ経済から脱却したことを受けて、YCC（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化（金利上限の拡大）、超金融緩和政策の修正を行ったこと等から、日本の長期金利は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+19.63%の39,807.37ドル（前年度末33,274.15ドル）となりました。米国のインフレの鈍化が鮮明になってきたことから、FRB（連邦準備制度理事会）による利上げが打ち止めになる一方で、景気が底堅い動きを見せたこと等から、年度前半米国株式市場は上昇しました。その後、秋口にかけて雇用市場の強さから長期金利が上昇したこと等を受けて軟調に推移する局面もありましたが、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）の経済物価見通しにおいて2024年に利下げの見通しを発表したことや、米国経済のソフトランディング（軟着陸）、生成AI市場拡大への期待等から、米国株式市場は最高値を更新して上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+18.32%、仏CAC指数は+12.06%となりました。年度前半はECB（欧州中央銀行）による利上げが株式市場の重荷になっていましたが、米国株式市場の上昇等の影響を受けて上昇しました。秋口にかけては、欧州の景気減速に対する懸念や米国株式市場の下落等の影響を受けて、欧州株式市場は下落しました。その後、米国株式市場の上昇等を好感し欧州株式市場は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には4.200%（前年度末3.468%）となりました。インフレの鈍化が鮮明となったことから、FRB（連邦準備制度理事会）は政策金利の引き上げの打ち止めをしたものの、景気が堅調な中、インフレを抑え込む為に、FRBは政策金利を「高く、長く維持する」との見方が市場で台頭し、秋口に長期金利は10年金利で5%近くまで上昇しました。その後、FOMC（連邦公開市場委員会）において利下げの見通しが示されたこと等を受けて、長期金利は10年金利で4%を割り込む水準まで低下しました。2024年に入ると物価の下げ渋りが見られたこと等から、米国の長期金利は反発して年度末を迎えました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利がやや上昇（価格は下落）し、年度末には2.298%（前年度末2.292%）となりました。年度前半は、インフレを鎮静化する為にECB（欧州中央銀行）が政策金利を引き締めていたことや米国の長期金利の上昇の影響等を受けて、欧州の長期金利は上昇しましたが、2023年年末にかけて、欧州景気の減速や米国長期金利の低下等の影響を受けて欧州の長期金利は低下しました。2024年に入ると米国長期金利の上昇等の影響を受けて欧州の長期金利は反発し、年度を通じてはほぼ横這いの動きとなりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には151.41円（前年度末133.53円）となりました。年末にかけて米国の長期金利の低下により一時的に円高となる局面はあったものの、日銀が超金融緩和の修正後も緩和姿勢を維持する方針を示したこと、日米金利差に大きな変化がないとの見方等により、米ドル高円安の展開となりました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には163.24円（前年度末145.72円）となりました。日欧金利差に大きな変化がないとの見方等により、ユーロ高円安の展開となりました。

2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期（2023年4月～2024年3月末）を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,067,879	10,156,297	1,281,507	12,166,098
変額保険(終身型)	419,833	2,916,013	484,825	3,441,846
合計	1,487,712	13,072,310	1,766,332	15,607,944

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12,288	1.4	15,183	1.1
有価証券	867,694	97.1	1,343,209	97.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	432,697	48.4	738,545	53.7
公社債	—	—	—	—
株式等	432,697	48.4	738,545	53.7
その他の証券	434,996	48.7	604,664	44.0
貸付金	—	—	—	—
その他	13,299	1.5	17,314	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	893,282	100.0	1,375,706	100.0

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	867,694	△22,089	1,343,209	314,710

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

3 -2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	58,929	326,527	56,431	316,434

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,591	0.8	2,873	0.9
有価証券	329,588	99.0	329,420	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	31,351	9.4	36,904	11.1
公社債	—	—	—	—
株式等	31,351	9.4	36,904	11.1
その他の証券	298,236	89.6	292,515	87.9
貸付金	—	—	—	—
その他	823	0.2	404	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	333,003	100.0	332,698	100.0

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	329,588	479	329,420	37,046

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	40	15
有価証券売却益	830	2,318
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	479	37,046
為替差益	2	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2,032	726
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	3
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△679	38,650

IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

XI 参考情報

1 アクサダイレクト生命保険株式会社の貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	5,132	4,037	保険契約準備金	11,483	15,001
預貯金	5,132	4,037	支払備金	360	463
有形固定資産	153	118	責任準備金	11,123	14,537
建 物	53	53	代理店借	90	77
その他の有形固定資産	99	64	再保険借	800	139
無形固定資産	1,526	1,505	その他負債	1,429	680
ソフトウェア	1,526	1,505	未払法人税等	765	4
再保険貸	9,719	8,583	未払金	72	17
その他資産	449	1,865	未払費用	408	454
未収金	388	1,815	預り金	12	23
前払費用	51	39	資産除去債務	36	41
預託金	9	9	仮受金	134	139
仮払金	0	1	役員退職慰労引当金	8	0
繰延税金資産	235	262	価格変動準備金	0	0
			負債の部合計	13,813	15,900
			(純資産の部)		
			資本金	11,500	11,500
			資本剰余金	10,340	10,340
			資本準備金	10,340	10,340
			利益剰余金	△18,438	△21,368
			その他利益剰余金	△18,438	△21,368
			繰越利益剰余金	△18,438	△21,368
			株主資本合計	3,402	472
			純資産の部合計	3,402	472
資産の部合計	17,216	16,373	負債及び純資産の部合計	17,216	16,373

2 アクサダイレクト生命保険株式会社の損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	15,592	12,412
保険料等収入	12,921	12,403
保険料	9,216	9,702
再保険収入	3,704	2,701
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
その他経常収益	2,670	8
支払備金戻入額	2	—
責任準備金戻入額	2,657	—
その他の経常収益	9	8
経常費用	12,473	16,314
保険金等支払金	7,034	8,338
保険金	917	1,067
年金	46	66
給付金	2,593	1,819
解約返戻金	154	170
その他返戻金	0	0
再保険料	3,322	5,214
責任準備金等繰入額	—	3,517
支払備金繰入額	—	103
責任準備金繰入額	—	3,414
資産運用費用	3	0
支払利息	3	0
事業費	5,049	3,968
その他経常費用	385	488
税金	42	40
減価償却費	342	447
その他の経常費用	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	3,118	△3,901
特別損失	59	1
固定資産等処分損	59	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,059	△3,903
法人税及び住民税	768	△947
法人税等調整額	19	△26
法人税等合計	788	△973
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,271	△2,929

3 アクサダイレクト生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,486	1,983
資本金等	3,402	472
価格変動準備金	0	0
危険準備金	406	518
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,676	3,188
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△2,197
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	456	559
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	254	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	148	211
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	173	158
経営管理リスク相当額 R_4	17	20
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,841.3%	709.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

保険商品一覧／個人のお客さま向け商品

【主契約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	販売名称 [保険商品]	分類
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	就業不能保障プラン [生活障害保障型定期保険]	就業不能保険
充実した医療保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60 [入院保障保険（終身型 09）]	疾病・医療保険
	患者申出療養サポート [患者申出療養給付保険（無解約払戻金型）]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア [医療治療保険（無解約払いもどし金型）]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 ONEメディカル [終身医療保険（無解約返戻金型）A]	
健康上の理由で医療保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You [限定告知型終身医療保険（無解約払戻金型）]	終身保険
	メディ・アン (Medi-AxN)* [限定告知・無解約払戻金型終身医療保険14]	
ガン治療の保障をご希望の方に	アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー [ガン治療保険（無解約払いもどし金型）]	終身保険
一生涯の死亡保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の終身保険 [無配当終身保険]	定期保険
	アクサの「長期保障」の定期保険 LTTPフェアウインド [低払いもどし金型定期保険]	
	アクサの「大型保障」の定期保険 [非更新型定期保険]	
	アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ [無解約払いもどし金型定期保険]	
健康上の理由で定期保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ [限定告知型定期保険（低払いもどし金型）]	定期保険
資産運用の実績を反映するタイプの保険をご希望の方に	ライフ プロデュース (06) [年金払定期付積立型変額保険]	変額保険
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク [ユニット・リンク保険（有期型）]	
	アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期 [ユニット・リンク保険（定期型）]	
	アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス [継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険]	
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス [ユニット・リンク介護保険（終身移行型）]	

* 他の生命保険会社との業務提携を通じて販売する商品となります。

【特約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	特約名称
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	生活障害保障型逓減定期保険特約
毎年安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	非更新型家族収入特約
一定期間の死亡保障をご希望の方に	非更新型定期保険特約
一生涯の死亡保障をご希望の方に	限定告知型終身保険特約
不慮の事故による死亡に対する保障をご希望の方に	災害割増特約
	生活習慣病入院給付特約 (09)
	女性疾病入院・手術給付特約 (II型)
	女性疾病入院・特定手術給付特約
	退院後療養給付特約
	通院支援特約 (退院・外来手術時給付型)
	手術給付特約
	手術補完給付特約
	限定告知型入院治療一時金特約
	限定告知型手術補完給付特約
	上皮内新生物治療給付特約
	ガン入院給付特約
	災害入院特約
	疾病入院・手術特約
入院・手術などに対する保障をご希望の方に	先進医療給付特約 (12)
	ガン先進医療給付特約 (12)
	限定告知型先進医療給付特約
先進医療による療養に対する保障をご希望の方に	3大疾病診断給付特約 (03)
	3大疾病一時金特約
	限定告知型3大疾病保険料払込免除特約
	3大疾病保険料払込免除特約
	7大疾病保険料払込免除特約
所定の重症化予防疾病（ガン、糖尿病など）に対する保障をご希望の方に	重症化予防一時金・見舞金特約
一生涯の介護の保障をご希望の方に	介護終身保険特約
認知症に対する保障をご希望の方に	認知症一時金特約
ガンに対する保障をご希望の方に	ガン・上皮内新生物一時金特約

ご利用目的 ~次のような方にお勧めします	特約名称
余命6ヵ月以内と診断されたときに、保険金を生前に受け取りたい方に	リビング・ニーズ特約
被保険者の方が保険金などを請求できない場合に、その代理人が請求できるようにしておきたい方に	指定代理請求特約

インターネット申し込み商品

ご利用目的 ~次のような方にお勧めします	販売名称 [保険商品]	分類
はたらくなくなったときの保障をご希望の方に	アクサのネット完結 働けないときの安心 [就業不能保険 (無解約返戻金型)]	就業不能保険
充実した医療保障をご希望の方に	アクサのネット完結 終身医療 [終身医療保険 (無解約返戻金型)]	疾病・医療保険
	アクサのネット完結 定期医療 [医療保険 (定期型)]	
健康上の理由で医療保険への加入をあきらめていた方に	アクサのネット完結 はいりやすい医療 [引受基準緩和型終身医療保険 (無解約返戻金型)]	疾病・医療保険
ガンに対する保障をご希望の方に	アクサのネット完結 がん終身 [がん保険 (終身型)] アクサのネット完結 がん定期 [がん保険 (定期型)]	
一定期間の死亡保障をご希望の方に	アクサのネット完結 定期保険2 [定期保険 (無解約返戻金型)]	定期保険
毎月安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	アクサのネット完結 収入保障2 [収入保障保険 (無解約返戻金型)]	
健康上の理由で定期保険への加入をあきらめていた方に	アクサのネット完結 はいりやすい定期 [引受基準緩和型定期保険 (無解約返戻金型)]	

保険商品一覧／法人のお客さま向け商品

死亡保障・入院保障などのための保険

ご利用目的	保険商品
死亡退職金、弔慰金などの支払いへの備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院などへの備え	福祉団体定期保険
	医療保障保険 (団体型)
住宅ローンなどの債務弁済	団体信用生命保険

退職後の老後生活保障のための保険

ご利用目的	保険商品
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	新企業年金保険
自助努力による老後生活保障	拠出型企業年金保険

※詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」などをご参照ください。
(2024年7月1日現在)

企業概要

※役員は2024年7月1日現在

アクサ生命保険株式会社

2000年の日本団体生命との経営統合以降、事業基盤を大幅に拡大するとともに、日本におけるアクサグループのリーディングカンパニーとして、また、多様なお客さまのニーズにお応えする生命保険会社として、現在4つの営業チャネルを通じ生命保険並びに各種サービスをご提供しています。また、2019年4月に単独株式移転方式で持株会社となるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、その完全子会社となりました。2024年4月にアクサダイレクト生命を吸収合併しました。

本社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7777 (代表)
(札幌本社)：〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西四丁目1番地 札幌三井JPビルディング
設立：2000年3月
資本金：850億円

発行済株式数：7,799千株
事業内容：生命保険業

役員

代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー 安 洵 聖 司
代表取締役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー 幸 本 智 彦
取締役 専務執行役員兼チーフプロダクト&ブランドオフィサー 松 田 貴 夫
取締役 常務執行役員兼チーフファイナンスオフィサー クリストフ・アヴネル
常勤監査役 橋 本 和 雄
監査役 (社外監査役) 斎 藤 輝 夫
監査役 (社外監査役) 澤 入 雅 彦

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、2019年4月1日に設立された持株会社です。また、株式の99%をアクサグループが保有するアクサグループのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命およびアクサ損害保険を連結する持株会社として子会社の経営管理・監督を行っています。また資産運用などを行うその他のメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7700 (代表)
設立：2019年4月
資本金：850億円

発行済株式数：7,799千株
事業内容：子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長 ゴードン・ワトソン
取締役 ジョージ・スタンスフィールド
取締役 ジャック・ドゥ・ペレティ
取締役 監査等委員 (社外取締役) 齊 藤 治 彦
取締役 監査等委員 (社外取締役) 馬 越 恵 美 子
取締役 監査等委員 (社外取締役) リー・スエットファーン
代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー 安 洵 聖 司
取締役 専務執行役員兼チーフプロダクト&ブランドオフィサー 松 田 貴 夫
取締役 常務執行役員兼チーフファイナンスオフィサー クリストフ・アヴネル

東京支社

100-0005
千代田区丸の内3-2-2
丸の内二重橋ビルディング4F
03-3218-1221

日本橋営業所
103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル5F
03-3639-2017

丸の内営業所
100-0005
千代田区丸の内3-2-2
丸の内二重橋ビルディング4F
03-3218-1223

多摩営業支社
192-0081
八王子市横山町10-2
八王子SIAビル4F
042-643-2203

むさし府中営業所
183-0006
府中市緑町3-5-2
むさし府中商工会議所会館4F
042-363-4897

青梅営業所
198-0081
青梅市上町373-1
青梅商工会館2F
0428-24-3475

町田営業所
194-0013
町田市原町田3-3-22
町田商工会議所会館2F
042-722-5943

横浜支社

231-0005
横浜市中区本町3-30-7
TIMECROSS YOKOHAMA6F
045-651-0032

横浜営業所
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
TIMECROSS YOKOHAMA6F
045-651-0032

横須賀営業所
238-0013
横須賀市平成町2-14-4
横須賀商工会議所会館3F
046-822-5310

相模原営業所
252-0239
相模原市中央区中央3-12-3
相模原商工会議所本館2F
042-755-6487

湘南営業所
251-0052
藤沢市藤沢607-1
藤沢商工会館4F
0466-27-1370

静岡支社

420-0851
静岡市葵区黒金町20-8
静岡商工会議所会館3F
054-254-8712

静岡営業所
420-0851
静岡市葵区黒金町20-8
静岡商工会議所会館3F
054-254-8712

富士営業所
417-0057
富士市瓜島町82
富士商工会議所会館2F
0545-51-4661

藤枝営業所
426-0025
藤枝市藤枝4-7-16
藤枝商工会議所会館3F
054-644-7835

三島営業所
411-0036
三島市一番町2-29
三島商工会議所会館3F
055-972-9488

浜松営業所
432-8036
浜松市中区東伊場2-7-1
浜松商工会議所会館9F
053-453-5926

遠州営業所
436-0079
掛川市掛川551-2
掛川商工会館2F
0537-23-1097

関西東海営業局

541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-0740

岐阜支社

500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-262-6618

岐阜営業所
500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-262-6533

西濃営業所
503-0803
大垣市小野4-35-10
大垣市情報工房4F
0584-77-6215

東濃営業所
507-0841
多治見市明治町2-4
多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2F
0572-24-1430

飛騨営業所
506-0025
高山市天満町5-13
杉ビルディング4F
058-262-6618（岐阜支社）

名古屋支社

460-0003
名古屋市中区錦1-10-20
アーバンネット伏見ビル 11F
052-232-3431

名古屋営業所
460-0003
名古屋市中区錦1-10-20
アーバンネット伏見ビル 11F
052-232-3431

春日井営業所
486-0844
春日井市鳥居松町5-45
春日井商工会館5F
0568-83-6903

知多営業所
475-0874
半田市銀座本町1-1-1
半田商工会議所会館
0545-51-1021

小牧営業所
485-0041
小牧市小牧5-253
小牧商工会議所会館1F
0568-72-7188

岡崎支社

444-0874
岡崎市竜美南1-2
岡崎商工会議所会館5F
0564-57-2102

岡崎営業所
444-0874
岡崎市竜美南1-2
岡崎商工会議所会館2F
0564-57-2104

豊橋営業所
440-0075
豊橋市花田町石塚42-1
豊橋商工会議所ビル6F
0532-55-8070

安城営業所
446-0041
安城市桜町16-1
安城商工会館3F
0566-77-4110

豊田営業所
471-0034
豊田市小坂本町1-25
豊田商工会議所ビル2F
0565-34-3063

四日市支社

510-0085
四日市市諏訪町2-5
四日市商工会議所会館4F
0742-55-1315

四日市営業所
510-0085
四日市市諏訪町2-5
四日市商工会議所会館4F
059-351-2873

桑名営業所
511-0078
桑名市桑栄町1-1
サンファーレ南館2F
059-351-2785（四日市支社）

津営業所
514-0033
津市丸之内34-5
津中央ビル4F
059-225-3024

鈴鹿営業所
513-0802
鈴鹿市飯野寺家町816
鈴鹿商工会議所ビル別館2F
059-382-6301

伊勢営業所
516-0037
伊勢市岩渕1-7-17
伊勢商工会議所会館4F
0596-23-2526

松阪営業所
515-0014
松阪市若葉町161-2
松阪商工会議所ビル2F
0598-52-0868

京滋支社

604-0845
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町538
ヤサカ烏丸御池ビル3F
075-229-6117

京都営業所
604-0845
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町538
ヤサカ烏丸御池ビル3F
075-229-6117

福知山営業所
620-0940
福知山市駅南町3-20-1
R - inn福知山2F
075-229-6117（京滋支社）

彦根営業所
522-0063
彦根市中央町3-8
彦根商工会議所会館3F
0749-26-0977

大阪支社

541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-1972

大阪営業所
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-1972

奈良営業所
631-0824
奈良市西大寺南町8-33
奈良商工会議所会館4F
0742-55-1315

大阪南営業所
571-0045
門真市殿島町6-4
守口門真商工会館3F
06-6904-1970

大阪南営業所
595-0062
泉大津市田中町10-7
泉大津商工会議所会館4F
0725-22-0751

和歌山営業所
640-8227
和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所会館5F
073-431-6273

和歌山南営業所
649-0304
有田市箕島33-1
紀州有田商工会議所ビル3F
0737-82-6675

神戸支社

650-0046
神戸市中央区港島中町6-1
神戸商工会議所会館7F
078-303-2550

神戸営業所
650-0046
神戸市中央区港島中町6-1
神戸商工会議所会館7F
078-303-2550

阪神営業所
660-0881
尼崎市昭和通3-96
尼崎商工会議所ビル6F
06-6412-0721

姫路営業所
670-0932
姫路市下寺町43
姫路商工会議所新館4F
079-282-7738

東播営業所
673-0891
明石市大明石町1-2-1
明石商工会議所ビル2F
078-913-6688

中国四国営業局

730-0011
広島市中区基町5-44
広島商工会議所ビル7F
082-502-0078

四国支社

780-0870
高知市本町1-6-24
高知商工会館2F
088-875-3600

高知営業所
780-0870
高知市本町1-6-24
高知商工会館2F
088-875-3600

徳島営業所
770-0865
徳島市南末広町5-8-8
徳島経済産業会館3F
088-625-8679

北四国営業支社
790-0022
松山市永代町13
松山第2電気ビル3F
089-943-1386

高松営業所
760-0056
高松市中新町11-1
三甲高松ビル4F
087-835-0168

今治営業所
794-0042
今治市旭町2-3-20
今治商工会館5F
0898-23-2989

山陰支社

690-0886
松江市母衣町55-4
松江商工会議所ビル6F
0852-21-6821

松江営業所
690-0886
松江市母衣町55-4
松江商工会議所ビル1F
0852-21-3927

鳥取営業支社
680-0031
鳥取市本町3-201
鳥取産業会館 鳥取商工会議所ビル2F
0857-27-4142

米子営業所
683-0823
米子市加茂町2-204
米子商工会議所会館5F
0852-21-6821（山陰支社）

出雲営業所
693-0011
出雲市大津町1131-1
出雲商工会館4F
0853-23-6276

石見営業所
697-0026
浜田市田町1668
浜田商工会館3F
0855-23-2851

岡山支社

700-0985
岡山市北区厚生町3-1-15
岡山商工会議所ビル7F
086-231-8766

岡山営業所
700-0985
岡山市北区厚生町3-1-15
岡山商工会議所ビル7F
086-231-8766

倉敷営業所
710-0824
倉敷市白楽町249-5
倉敷商工会館5F
086-425-0631

津山営業所
708-0022
津山市山下30-9
津山商工会館3F
0868-22-9216

備中営業所
716-0032
高梁市弓之町59-2
高梁商工会館別館
0866-22-0797

広島支社

730-0011
広島市中区基町5-44
広島商工会議所ビル7F
082-511-5535

広島営業所
730-0011
広島市中区基町5-44
広島商工会議所ビル7F
082-511-5535

福山営業所
720-0067
福山市西町2-10-1
福山商工会議所ビル7F
084-927-0285

広島中央営業所
726-0003
府中市元町445-1
府中商工会議所ビル3F
0847-45-6326

山口支社

753-0074
山口市中央5-7-3
山口センタービル4F
083-924-9427

山口営業所
753-0074
山口市中央5-7-3
山口センタービル4F
083-924-9427

下関営業所
750-0006
下関市南部町21-19
下関商工会館4F
0832-35-1740

徳山営業所
745-0033
周南市みなみ銀座1-26
TOKUYAMA DECK D1 5F
0834-31-7496

岩国営業所
740-0022
岩国市山手町1-16-10
山手町ビル2F
0827-24-4690

九州営業局

812-0011
福岡市博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル7F
092-482-5020

福岡支社

812-0011
福岡市博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル7F
092-431-8056

福岡営業所
812-0011
福岡市博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル7F
092-431-8056

久留米営業所
830-0022
久留米市城南町15-5
久留米商工会館5F
0942-35-2079

柳川営業所
832-0045
柳川市大字本町117-2
柳川商工会館2F
0944-72-9377

北九州営業支社
802-0081
北九州市小倉北区紺屋町13-1
毎日西部会館4F
093-541-0582

筑豊営業所
822-0017
直方市殿町7-50
直方商工会議所ビル3F
0949-24-3536

長崎支社

850-0031
長崎市桜町4-1
長崎商工会館ビル3F
095-824-4503

長崎営業所
850-0031
長崎市桜町4-1
長崎商工会館ビル3F
095-827-6470

佐世保営業所
857-0863
佐世保市三浦町1-32
吉田海運ビル6F
0956-22-0115

諫早営業所
854-0016
諫早市高城町5-10
諫早商工会館5F
0957-23-8972

佐賀営業支社
840-0826
佐賀市白山2-1-12
佐賀商ビル5F
0952-29-9664

唐津営業所
847-0012
唐津市大名小路1-54
唐津商工会館4F
095-824-4503（長崎支社）

熊本支社

860-0022
熊本市中央区横紺屋町10
熊本商工会議所ビル4F
096-325-1836

熊本営業所
860-0022
熊本市中央区横紺屋町10
熊本商工会議所ビル4F
096-325-1836

八代営業所
866-0862
八代市松江城町6-6
八代商工会館3F
0965-35-5453

熊本城北営業所
865-0025
玉名市高瀬290-1
玉名商工会館3F
0968-72-2947

大分支社

870-0026
大分市金池町2-3-4
九州電力大分ビル1F
097-537-8861

大分営業所
870-0026
大分市金池町2-3-4
九州電力大分ビル1F
097-537-8861

中津営業所
871-0055
中津市殿町1383-1
中津商工会館2F
0979-24-1190

豊南営業所
876-0844
佐伯市向島1-10-1
佐伯商工会館1F
0972-20-0924

宮崎支社

880-0811
宮崎市錦町1-10
宮崎グリーンスフィア番館7F
0985-22-3128

宮崎営業所
880-0811
宮崎市錦町1-10
宮崎グリーンスフィア番館7F
0985-22-3426

日向営業所
883-0044
日向市上町1-70
日向商工会館1F
0982-52-1922

都城営業所
885-0071
都城市中町17街区2号
TERRASTA 2F
0986-26-0832

鹿児島支社
892-0842
鹿児島市東千石町1-38
鹿児島商工会議所ビル8F
099-222-7478

鹿児島営業所
892-0842
鹿児島市東千石町1-38
鹿児島商工会議所ビル8F
099-222-7734

北薩営業所
895-0052
薩摩川内市神田町3-25
川内商工会議所会館2F
0996-22-1209

鹿屋営業所
893-0015
鹿屋市新川町600
鹿屋商工会議所会館4F
099-222-7478（鹿児島支社）

沖縄支社
900-0015
那覇市久茂地2-8-1
JEI那覇ビル5F
098-862-5084

那覇営業所
900-0015
那覇市久茂地2-8-1
JEI那覇ビル5F
098-862-5084

沖縄中部営業所
901-2213
宜野湾市志真志4-2-2
富士建設ビル3F
098-898-7723

アクサ FA

第一FA統括部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-6801

札幌FA支社
060-0032
札幌市中央区北二条東4-1-2
サッポロファクトリー三条館5F
011-207-0661

仙台FA支社
980-0013
仙台市青葉区花京院1-1-20
花京院スクエア8F
022-712-8571

つくばFA支社
305-0032
つくば市竹園1-6-1
つくば三井ビルディング18F
029-855-9831

首都圏第一FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6612

首都圏第三FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6614

首都圏第四FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6615

首都圏第五FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6616

首都圏第六FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6617

首都圏第七FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5401-3805

横浜FA支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
TIMECROSS YOKOHAMA7F
045-662-0721

神奈川FA支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
TIMECROSS YOKOHAMA7F
045-662-0775

横浜第二FA支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
TIMECROSS YOKOHAMA7F
045-663-6251

第二FA統括部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-6460

東京第一FA支社
141-0021
品川区上大崎2-13-17
目黒東急ビル2F
03-3280-3811

東京第二FA支社
141-0021
品川区上大崎2-13-17
目黒東急ビル2F
03-3280-3812

東京第三FA支社
141-0021
品川区上大崎2-13-17
目黒東急ビル2F
03-3280-3813

東京第四FA支社
141-0021
品川区上大崎2-13-17
目黒東急ビル2F
03-3280-3814

千葉FA支社
273-0012
船橋市浜町2-1-1
ららぽーと三井ビルディング13F
047-433-2710

名古屋FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-232-3402

名古屋第二FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-203-8028

東海FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-2181

東海中央FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-747-5044

東海第二FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-212-2955

東海第三FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-2183

中京中央FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-218-5361

中京第二FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-223-0211

第三FA統括部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-6470

大阪FA支社
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-1931

大阪第二FA支社
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-2011

近畿FA支社
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-1936

近畿第二FA支社
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6222-3201

神戸FA支社
650-0035
神戸市中央区浪花町59
神戸朝日ビルディング20F
078-321-0571

神戸第二FA支社
650-0035
神戸市中央区浪花町59
神戸朝日ビルディング20F
078-331-6591

広島FA支社
730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング5F
082-240-4091

広島中央FA支社
730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング5F
082-545-3111

福岡FA支社
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡10F
092-718-1340

福岡中央FA支社
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡10F
092-725-7781

北九州FA支社
803-0812
北九州市小倉北区室町1-1-1
リバーウォーク北九州業務棟9F
093-591-3901

北九州中央FA支社
803-0812
北九州市小倉北区室町1-1-1
リバーウォーク北九州業務棟9F
093-591-3903

大分FA支社
870-0029
大分市高砂町2-50
OASISひろば21 3F
097-513-5702

アクサ MCVP

MCVP事業開発部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7370

MCVP推進第1部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7370

MCVP推進第2部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7440

HPM事業開発部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7390

HPM推進部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7390

アクサ パートナービジネス

東日本パートナービジネス統括部
330-0802
さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
048-640-6773

北海道パートナービジネス営業部
060-0002
札幌市中央区北2条西4-1
札幌三井JPビルディング18F
011-558-3900

東北パートナービジネス営業部
980-0021
仙台市青葉区中央3-2-1
青葉通プラザ7F
022-267-6131

新潟パートナービジネス営業部
950-0087
新潟市中央区東大通2-4-1
東大通アクシスビル6F
025-240-8011

長野パートナービジネス営業部
380-0813
長野市鶴賀緑町1393-3
富士火災長野ビル1F
026-228-2478

宇都宮パートナービジネス営業所
320-0806
宇都宮市中央3-1-4
栃木県産業会館4階
028-637-8580

大宮パートナービジネス営業部
330-0802
さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
048-640-6773

首都圏パートナービジネス統括部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-6000

水戸パートナービジネス営業部
310-0803
水戸市城南1-1-6
サザン水戸ビル4F
029-232-3027

首都圏パートナービジネス第一営業部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-6000

首都圏パートナービジネス第二営業部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-6100

千葉パートナービジネス営業部
260-0013
千葉市中央区中央2-5-1
千葉中央ツインビル2号館12F
03-6733-6310

中日本パートナービジネス統括部
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3671

横浜パートナービジネス営業部
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
TIMECROSS YOKOHAMA2F
045-225-5271

静岡パートナービジネス営業部
420-0857
静岡市葵区御幸町11-30
エクセルワード静岡13F
054-272-0333

名古屋パートナービジネス営業部
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3671

北陸パートナービジネス営業部
920-0869
金沢市上堤町1-15
JRE金沢上堤町ビル4F
076-221-3780

岐阜パートナービジネス営業所
500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-267-0310

西日本パートナービジネス統括部
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-2811

京都パートナービジネス営業部
600-8008
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8
京都三井ビルディング6F
075-257-7451

大阪パートナービジネス営業部
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-2811

神戸パートナービジネス営業部
650-0035
神戸市中央区浪花町59
神戸朝日ビルディング15F
078-326-2585

岡山パートナービジネス営業部
700-0985
岡山市北区厚生町3-1-15
岡山商工会議所ビル7F
086-233-7361

広島パートナービジネス営業部
730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング2F
082-249-1781

松山パートナービジネス営業部
790-0001
松山市一番町3-3-3
菅井ニッセイビル10F
089-915-5105

九州パートナービジネス統括部
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-1362

福岡パートナービジネス営業部
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-1362

北九州パートナービジネス営業部
802-0001
北九州市小倉北区浅野2-14-1
KMMビル3F
093-531-5161

南九州パートナービジネス営業部
860-0012
熊本市中央区紺屋今町1-5
Wビルディング辛島公園4F
096-312-2330

鹿児島パートナービジネス営業部
892-0842
鹿児島市東千石町1-38
鹿児島商工会議所ビル8F
099-224-2188

広域代理店統括部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-6320

広域代理店第一営業部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-6320

広域代理店第二営業部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-6300

広域代理店関西営業部
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-2808

代理店開発支援統括部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー15F
03-6737-7240

市場開発部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー15F
03-6737-7240

代理店サポート営業部
111-0042
台東区寿2-1-13
偕楽ビル9F
03-6733-7690

提携事業統括部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー15F
03-6737-6140

提携事業東日本営業部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー15F
03-6737-6130

提携事業西日本営業部
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-2935

金融法人第一営業部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー15F
03-6737-6140

金融法人第二営業部
541-0045
大阪市中央区道修町4-1-1
武田御堂筋ビル3F
06-6209-7675

金融法人第三営業部
730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング2F
082-242-5102

金融法人第四営業所
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-8050

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織 43

- 1 沿革 43
- 2 組織図 44～46
- 3 店舗網一覧 129～134
- 4 資本金の推移 47
- 5 株式の総数 48
- 6 株式の状況
 - 1 発行済株式の種類等 48
 - 2 大株主 48
- 7 主要株主の状況 48
- 8 取締役・常務執行役員および監査役 48
- 9 会計参与の氏名又は名称 49
- 10 会計監査人の氏名又は名称 49
- 11 従業員の在籍・採用状況 49
- 12 平均給与（内勤社員） 49
- 13 平均給与（営業社員） 49

II 保険会社の主要な業務の内容 50

- 1 主要な業務の内容 50
- 2 経営方針 5～6

III 2023年度における事業の概況 50

- 1 2023年度における事業の概況 37～40
- 2 契約者懇談会開催の概況 50
- 3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例 19～20
- 4 契約者に対する情報提供の実態 27
- 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 27
- 6 営業社員・代理店教育・研修の概略 16
- 7 新規開発商品の状況 21～22
- 8 保険商品一覧 125～127
- 9 情報システムに関する状況 23～24
- 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 9～14

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 51

V 財産の状況 52

- 1 貸借対照表 52
- 2 損益計算書 53
- 3 キャッシュ・フロー計算書 54
- 4 株主資本等変動計算書 55
- 5 保険業法に基づく債権の状況 76
 - （破産更生債権及びこれらに準ずる債権）
 - （危険債権）
 - （三月以上延滞債権）
 - （貸付条件緩和債権）
 - （正常債権）

- 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 77

- 7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） 77

- 8 有価証券等の時価情報（会社計）

- 1 有価証券の時価情報 78～80
- 2 金銭の信託の時価情報 80
- 3 デリバティブ取引の時価情報 81～85

- 9 経常利益等の明細（基礎利益） 86～87

- 10 監査 88

- 11 代表者による財務諸表の確認 88

VI 業務の状況を示す指標等 89

- 1 主要な業務の状況を示す指標等

- 1 決算業績の概況 37～40
- 2 保有契約高及び新契約高 89
- 3 年換算保険料 90
- 4 保障機能別保有契約高 91
- 5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 92
- 6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 92
- 7 契約者配当の状況 93

- 2 保険契約に関する指標等

- 1 保有契約増加率 94
- 2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） 94
- 3 新契約率（対年度始） 94
- 4 解約失効率（対年度始） 94
- 5 個人保険新契約平均保険料（月払契約） 94
- 6 死亡率（個人保険主契約） 94
- 7 特約発生率（個人保険） 94
- 8 事業費率（対収入保険料） 94
- 9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 94
- 10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 95
- 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 95
- 12 未だ収受していない再保険金の額 95
- 13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 95

- 3 経理に関する指標等

- 1 支払備金明細表 96
- 2 責任準備金明細表 96
- 3 責任準備金残高の内訳 96
- 4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） 97
- 5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 97～98

- 6 契約者配当準備金明細表 99
- 7 引当金明細表 99
- 8 特定海外債権引当勘定の状況 99
- 9 資本金等明細表 99
- 10 保険料明細表 100
- 11 保険金明細表 100
- 12 年金明細表 100
- 13 給付金明細表 100
- 14 解約返戻金明細表 100
- 15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く） 101
- 16 事業費明細表 101
- 17 税金明細表 101
- 18 リース取引 101
- 19 借入金残存期間別残高 101

- 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

- 1 資産運用の概況 102～104
- 2 運用利回り 104
- 3 主要資産の平均残高 104
- 4 資産運用収益明細表 105
- 5 資産運用費用明細表 105
- 6 利息及び配当金等収入明細表 105
- 7 有価証券売却益明細表 105
- 8 有価証券売却損明細表 105
- 9 有価証券評価損明細表 105
- 10 商品有価証券明細表 105
- 11 商品有価証券売買高 105
- 12 有価証券明細表 106
- 13 有価証券残存期間別残高 106
- 14 保有公社債の期末残高利回り 106
- 15 業種別株式保有明細表 107
- 16 貸付金明細表 107
- 17 貸付金残存期間別残高 107
- 18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 108
- 19 貸付金業種別内訳 108
- 20 貸付金使途別内訳 109
- 21 貸付金地域別内訳 109
- 22 貸付金担保別内訳 109
- 23 有形固定資産明細表 109
- 24 固定資産等処分益明細表 110
- 25 固定資産等処分損明細表 110
- 26 賃貸用不動産等減価償却費明細表 110
- 27 海外投融資の状況 110～111
- 28 海外投融資利回り 111
- 29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） 111
- 30 各種ローン金利 111
- 31 無形固定資産及びその他の資産明細表 111

- 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

- 1 有価証券の時価情報 112
- 2 金銭の信託の時価情報 113
- 3 デリバティブ取引の時価情報 113～115

VII 保険会社の運営 116

- 1 リスク管理の体制 29～30
- 2 法令遵守の体制 31～32
- 3 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 116
- 4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 116
- 5 個人データ保護について 35
- 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 34

VIII 特別勘定に関する指標等 117

- 1 特別勘定資産残高の状況 117
- 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過
 - 1 運用環境 117～118
 - 2 運用内容 118
- 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
 - 1 個人変額保険 119
 - 2 個人変額年金保険 120

IX 信託業務に関する指標 121

X 保険会社及びその子会社等の状況 121

XI 参考情報 122

— Note —

アクサ生命保険株式会社

2024年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7777(代表)

<https://www.axa.co.jp>



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7777 (代表)

www.axa.co.jp